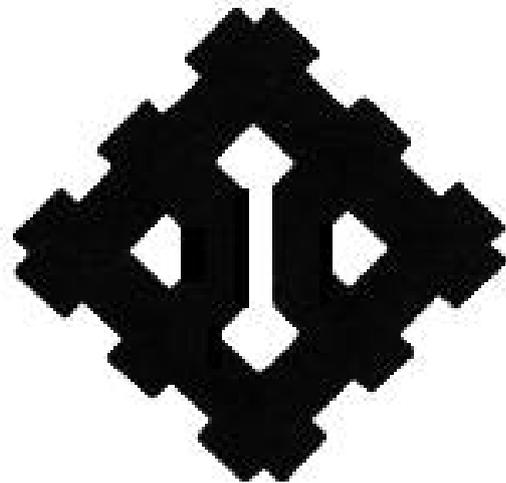


平成20年

消防年報



福井市消防局

は し が き

この年報は、福井市消防局の消防現勢及び平成19年中における消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政に資するため編集したものです。

なお、調整基準日は各図表等に記入してありますが、火災、救急・救助及び情報管制に関するものは暦年とし、その他のものは会計年度でまとめてあります。

平成20年7月

福井市消防局

消 防 年 報 目 次

福井市消防局消防機関分布図	
福井市消防局管内地勢及び面積・人口・世帯数概要.....	1
福井消防のあゆみ.....	3
福井の大火等.....	14
福井市消防訓 福井消防の歌.....	15

(総務編)

福井市消防局組織機構図.....	16
消防庁舎の現況.....	17
平成 20 年度消防局マネジメント方針.....	18
予算	
1. 一般会計予算と消防費予算.....	19
2. 人口と予算の推移.....	19
3. 予算の歳入及び歳出内訳(平成 20 年度当初).....	20
4. 平成 20 年度(当初)予算の概要.....	20

人事・教養

1. 消防職員の現況.....	21
2. 職員階級別年齢状況.....	22
3. 職員の勤続年数状況.....	22
4. 福利厚生.....	23
5. 平成 19 年度消防職員教養等実施状況.....	23
6. 公務災害等発生状況.....	24
7. 消防音楽隊.....	24
8. 消防団の組織.....	26

(予防編)

1. 防火対象物の状況.....	30
2. 防火対象物の査察状況.....	31
3. 高層建築物等の実態.....	32
4. 地階を有する建築物実態.....	33
5. 建築物同意事務処理状況.....	34
6. 防火対象物別消防用設備等着工・設置届出状況.....	35
7. 消防用設備等設置状況.....	36
8. 消防用設備等の点検報告状況.....	37
9. 防火対象物定期点検報告状況.....	38

(救急統計)

1. 救急隊別救急業務状況	77
2. 救急概要(前年との比較)	78
3. 救急件数及び搬送人員の推移	79
4. 現場到着所要時間別出場件数	80
5. 時間別出場件数	80
6. 収容所要時間別搬送人員	81
7. 事故別搬送人員	81
8. 医療機関別搬送人員	82
9. 傷病程度別搬送人員	82
10. 救急隊員が行った応急処置の状況	83
11. 管外医療機関搬送状況	83
12. 転送状況	84
13. 北陸自動車道救急出場状況	84
14. 発生場所別搬送人員	85
15. 医師の現場出場状況	85
16. 年齢性別搬送人員	85
17. 救急隊別出場件数	86

(救助統計)

1. 救助活動状況	87
2. 救助出場件数及び救助人員状況(前年との比較)	88
3. 過去5年間の救助出場件数及び救助人員推移	88
4. 事故種別活動件数(前年との比較)	89

(防火委員会)

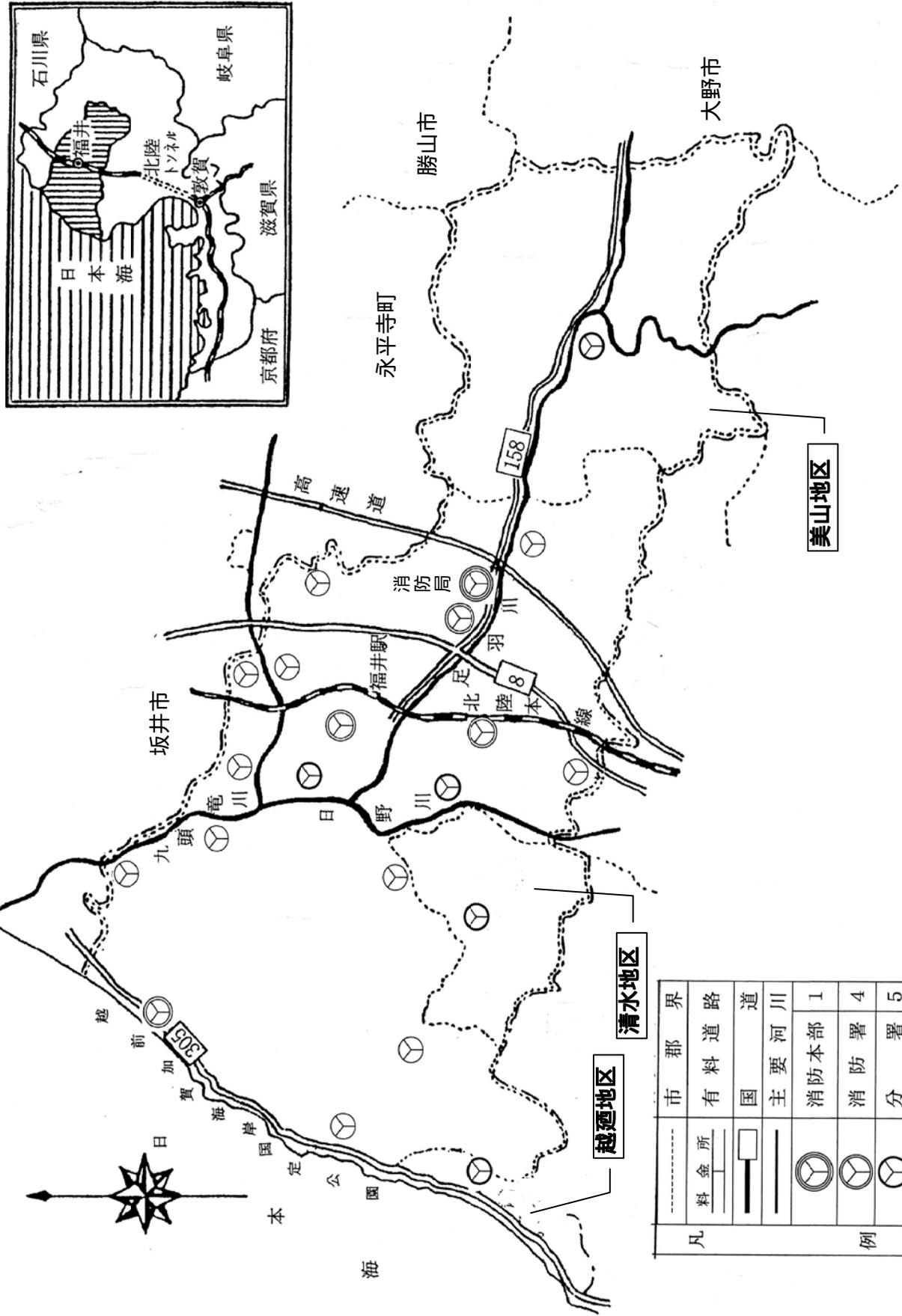
防火委貢会の組織	90
----------	----

(写真で見る福井の災害記録)

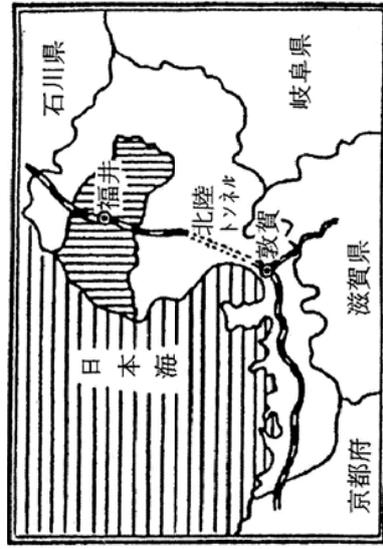
写真で見る福井の災害記録	92
--------------	----

福井市消防局管内消防機関分布図

(平成19年4月1日現在)



凡	市郡界	有料道路	国道	主要河川	消防本部	消防署	分署	分遣所
	---	—	—	—	⊙	⊙	⊙	⊙
例					1	4	5	11



福井市消防局管内地勢及び 面積、人口、世帯数概要

(平成 20.4.1 現在)住民登録数

総面積 536.17k m² 総人口 270,204 人 総世帯 94,291 世帯

福井市は、九頭竜、足羽、日野の三大河川の扇状地である福井平野の南東部に位置しています。

福井平野は、今から 3000 年ほど前の縄文時代後期から晩期にかけて、河川活動によって形成されたといわれる沖積平野で、弥生時代中ごろには、ほとんど現在のような形状となり、農耕も可能な平野になっていたと言われていました。



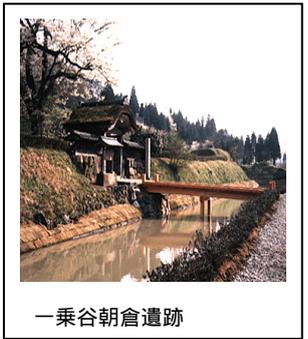
継体天皇像

また、1500 年ほど前、この地にゆかりの深い男大迹皇子(おおとのおうじ)、後の継体(けいたい)天皇の治山治水事業によって、一面の沼沢地が肥沃な平野に生まれ変わったとも伝えられています。

約 1200 年前の奈良時代には、この広大な平野が、穀倉地として注目され、東大寺荘園、道守荘や糞置庄などが開かれています。

その後、文化の発達に伴って北陸の要衝として栄え、中世には、市街地の南にある一乗谷に居を構えた朝倉氏が五代にわたり、越前国守護としてこの地を治め、小京都と呼ばれるほどの栄華を極めたと言われています。

一乗谷朝倉氏の居城は、天正元年に焼失したままの姿を今日まで残し、日本中世史上きわめて貴重な遺跡として昭和 46 年 7 月、国の特別史跡に指定され、また平成 3 年にはその庭園が国の特別名勝に指定されました。



一乗谷朝倉遺跡

現在の市の中心部は、室町時代のころには北ノ庄と呼ばれ、街づくりの始まりは柴田勝家の北ノ庄城築城が始まりといわれています。

徳川家康の天下平定後は、その二男である結城秀康が 68 万石の城主として慶長 5 年(1600)に任ぜられました。

福井の地名については、北ノ庄から福居となり、3 代藩主忠昌のとき、福井と改められました。



「福井」の地名の基となった「福ノ井」

幕末の藩主は、名君の誉れ高い松平慶永(春嶽)で、その時代には、橋本左内、由利公正、橘曙覧、笠原白翁ら多くの人材が輩出し、活躍しています。また、慶永は産業振興事業として織物を取り入れ、これが織物王国福井の礎となりました。

明治 22 年には市制が施行され、福井市となりました。

当時の人口は、約 4 万人、面積は、4.43 平方キロメートルでしたが、その後、鉄道の開通や織物産業等の興隆によって、福井県における中心都市となりました。

しかし、昭和20年7月の空襲や昭和23年の福井大震災では壊滅的な打撃を受け、さらに水害、風害と災害に見舞われました。また、昭和56年1月の56豪雪では積雪が196cmに達し、JRをはじめとする市内の交通機関は全てがマヒし、市民生活に大きな被害を与えました。

更に記憶に新しいところでは、平成16年7月18日未明から降り続けた豪雨により、美山地区や一乗地区においてはJR越美北線の鉄橋が流失する等大きな被害を受け、増水した足羽川は更に水かさを増し、13時34分遂に木田橋上流の左岸が決壊、市内各地区に甚大な被害を与えました。

後に「7・18福井豪雨」と名付けられたこの豪雨災害に対応していた福井市（消防機関）では、市町村消防相互応援協定により、10時45分に県内各消防本部に応援出場を求めるとともに、福井県を通じて消防庁長官に緊急消防援助隊の出場を要請、近隣の各府県から176隊、610名の消防隊と10機の消防ヘリや防災ヘリが駆けつけ、652名（うち262名はヘリによる救出）の市民を救助することができました。

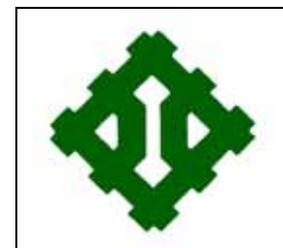
このように福井市では、これまでの幾多の激甚災害に見舞われながらも、市民の不屈の精神と郷土愛によって不死鳥のようによみがえり、今日の『不死鳥のまち福井』を築き上げて参りました。

平成12年には特例市に移行し、そして平成18年2月1日には、消防組合を構成していた隣接の美山町、越廼村、清水町の3町村と合併し、新生「福井市」が誕生し、「福井市消防局」として新たなスタートをきりました。

これからも北陸の雄都として、市民の「安心」と「安全」を守り、災害に強いまちを目指し、更に発展を続けて参ります。



足羽河原の桜並木



市の紋章は、福井城内にあった「福ノ井」の井げたに福井の旧称「北ノ庄」の北を組み合わせ、古きを生かし、新しい時代への発展と繁栄を図案化したものです。

(大正14年9月28日制定)

福 井 消 防 の あ ゆ み

明治初年頃の福井市消防は「火消」又は「火方」という町民による義務消防にゆだねられていたが、明治18年10月福井県令をもって従来の「火消」「火方」は「防火組」と改められ、組織は頭取、小頭、組員に分けられ、犠牲と仁侠をもって活躍していた。

明治27.	4	勅令第15号「消防組規則」により「福井消防組」が組織される。1組8部、組員は頭取1名、小頭16名、消防手320名、合計337名												
明治31.	9	市原製蒸気ポンプ1台を購入、初めて動力ポンプを採用する。												
大正 7.	7	福井警察署屋上(佐佳枝下町)に望楼を設置、常備消防手1名を任命する。												
大正 9.	2	常備消防手3名を増員して4名とし、甲・乙部2名配置により交代勤務とする。												
大正12.	4	常備消防手2名を増員して6名とし、フォード号自動車ポンプ1台を購入配備する。												
大正13.	8	市上水道完成により同年11月防火栓用具26組を備えつける。												
昭和 3.	4	破壊部1部を増設し9部とし、蒸気ポンプ部3部、手引きガソリンポンプ部2部、自動車ポンプ部3部、破壊部1部、総員239名となる。												
昭和10.	6	各部共消防手20名とし、総員177名に減員する。												
昭和12.	8	常備消防手総員14名となる。												
昭和13.	5	福井市御屋形町16番地(福井警察署北隣)に消防庁舎を新築し佐佳枝下町より移転する。												
昭和13年現有機械力														
<table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="padding: 5px;">自動車ポンプ</th> <th style="padding: 5px;">蒸気ポンプ</th> <th style="padding: 5px;">手引ガソリンポンプ</th> <th style="padding: 5px;">腕用ポンプ</th> <th style="padding: 5px;">水管車</th> <th style="padding: 5px;">オートバイ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; padding: 5px;">7</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">3</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">5</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">2</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">12</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">1</td> </tr> </tbody> </table>			自動車ポンプ	蒸気ポンプ	手引ガソリンポンプ	腕用ポンプ	水管車	オートバイ	7	3	5	2	12	1
自動車ポンプ	蒸気ポンプ	手引ガソリンポンプ	腕用ポンプ	水管車	オートバイ									
7	3	5	2	12	1									
昭和14.	4	勅令第20号警防団令によって福井消防組及び防護団を福井警防団に改編12ヶ分団1,090名とする。												
昭和18.		常備消防手2名を増員し、18名となる。												
昭和20.	7	第2次世界大戦中の空襲により市街地の86.8%を焼失、消防庁舎全焼、消防自動車6台焼失、保有自動車2台となる。												
昭和22.	9	消防団令により福井警防団を福井市消防団に改組し、5ヶ分団定員800名とする。												
昭和22.	12	消防組織法が公布されて警察の管理から完全に独立した市町村の自治体消防制度が確立される。												
昭和23.	5	消防組織法の施行により、従来の常備消防の人員と施設を引き継いで福井市消防本部を設置、同6月25日には福井市消防本部設置条例を制定、消防署消防訓練所を併置する。その陣容は本署1、消防職員23名、消防団員250名、消防ポンプ自動車6台、その他の車両6台である。												

昭和23. 6	福井地方大地震 市内の家屋の大部分が倒壊、各所に発生した火災は、中央部において大火となる。消防施設の被害、倉庫1棟倒壊、仮眠室傾斜大破、車庫床面亀裂沈下、消防吏員1名及び家族多数負傷する。
昭和23. 7	豪雨により各河川増水し、九頭竜川堤防が決壊、市内西北部一帯に浸水、流出家屋4戸、浸水家屋5,820戸の被害が発生する。
昭和23. 9	福井市消防団を改組し、11ヶ分団250名の定数とする。
昭和23.12	車庫屋上の事務室、附属建物の再築及び修理完成する。
昭和25. 4	職員の定数 消防吏員63名、その他の職員6名計69名となる。
昭和25. 9	ジェーン台風襲来、甚大なる被害をこうむる。 家屋全壊 186戸 死者 3名 半壊 531戸 重傷者 24名
昭和26. 3	勝見分遣所を開所する。
昭和26. 7	橋南分遣所を開所する。
昭和27. 4	大学前分遣所を開所する。
昭和27. 4	福井復興大博覧会が開催され、消防特別警備にあたる。
昭和27. 8	本署に火災報知10回線受信機1基を設備、火災報知機2ヶ所を設備する。
昭和29.11	福井市消防音楽隊を編成発足する。(隊長以下18名)
昭和29.12	地元町内民の協力自費負担等により、火災報知器総数10ヶ所となる。消防用無線電話を2基装備する。
昭和30. 4	志比口分遣所を開所する。
昭和31. 1	社分遣所を開所する。
昭和32. 5	消防団員の定数「351名」を「400名」に改める。
昭和32.10	下記市町村と消防相互応援協定を締結する。 武生市、鯖江市、清水町、春江町、藤岡村
昭和33. 3	福井市条例第9号により職員定数を消防吏員101名、その他の職員7名に改める。
昭和33. 4	麻生津分遣所を開所する。
昭和33. 5	河合分遣所を開所する。
昭和33.10	梯子自動車(16m)1台、高層ビル火災に対処するため購入する。
昭和33.11	大安寺分遣所を開所する。
昭和34. 1	化学車1台を初めて購入する。
昭和34.10	湊分遣所を開所する。
昭和34.12	国見分遣所を開所する。
昭和35.11	西安居分遣所を開所する。

昭和37. 4	東藤島分遣所を開所する。
昭和37.10	救急車 1 台購入、救急業務を開始する。
昭和38. 1	豪雪に見舞われ(100年来の記録)消防自動車運行不能となる。
昭和40. 8	新庁舎完成にともない本部、署を松本 4 丁目 9 - 3 6 に移転、旧本部、署の後に中央分署を開所する。
昭和41. 1	殿下分遣所を開所する。
昭和41. 7	福井県下39市町村による福井県下広域消防相互応援体勢が確立、協定を締結する。
昭和41. 9	屈折梯子車 1 台購入配備する。(最大地上高15m)
昭和42. 5	鶯分遣所を開所する。
昭和42. 7	森田分遣所を開所する。
昭和42. 8	消防職員の定数「150名」に改正する。
昭和43. 9	第23回国民体育大会夏季大会特別消防警備を行う。
昭和43.10	“ 秋季 ”
昭和43.10	全国身体障害者スポーツ大会、特別消防警備を行う。
昭和44. 6	中藤島分遣所を開所する。
昭和45. 1	栗分遣所を開所する。
昭和45. 2	32mはしご付消防自動車を購入配備する。
昭和45. 4	消防職員の定数「158名」に改正する。
昭和45. 7	ふくいまつり前夜祭とタイアップして、福井消防音楽隊15周年記念夢のドリルショーを市体育館で開催する。
昭和46. 9	足羽分遣所を開所する。
昭和46.11	広域消防体制確立のため、これまでの福井市消防本部、署を発展的に解消し、福井地区消防組合を設置する。
昭和46.11	越廼分遣所を開所する。
昭和46.11	美山町及び清水町の役場へ吏員各1名を派遣、消防事務を開始する。
昭和46.11	消防職員の定数「210名」に改める。
昭和46.11	消防団員の定数「900名」に改める。ただし昭和48年10月31日までは「907名」とする。
昭和46.11	日本損害保険協会より重化学車の寄贈を受け配備する。
昭和47. 4	清水分遣所を開所する。
昭和47. 4	美山分遣所を開所する。
昭和47. 4	南消防署を開署する。これに伴い、従来の消防署を中消防署と名称を改める。
昭和47.12	福井地区消防組合紋章を制定する。
昭和48. 3	福井地区中消防署中央出張所を廃止する。
昭和48. 4	消防職員の定数「220名」に改める。

昭和48.11	福井、美山、清水各消防団を発展的に解消し、福井地区消防団に統合する。
昭和49.10	鷹巣分遣所を開所する。
昭和49.10	消防職員の定数「234名」に改める。
昭和49.10	本部警防課内に救助隊「隊長以下10名」を編成する。
昭和49.10	鶉分遣所に救急車1台を配備する。
昭和50.9	高速自動車国道北陸自動車道(福井～丸岡インターチェンジ)開通に伴い、消防相互応援協定書に基づき、救急業務を開始する。
昭和50.10	東藤島、中藤島、河合各分遣所の駐在勤務を解除する。
昭和50.12	西安居、麻生津各分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造に改築する。
昭和51.1	棗、国見、殿下各分遣所の駐在勤務を解除する。
昭和51.2	救助工作車1台を購入配備する。
昭和51.3	日本消防協会長から優良消防団として、福井地区消防団が表彰旗を授与される。
昭和51.4	消防職員の定数「241名」に改める。
昭和51.10	美山、足羽、清水、鶉各分遣所へ所長を配置する。
昭和51.11	高速自動車国道北陸自動車道(福井～武生インターチェンジ)開通に伴い、消防相互応援協定書に基づき、救急業務を開始する。
昭和52.4	消防団員の定数「913名」に改める。
昭和52.4	消防職員の定数「247名」に改める。
昭和52.10	森田分遣所へ所長を配置する。
昭和53.4	消防職員の定数「257名」に改める。
昭和53.7	福井地区消防組合消防団員貸与品規則の一部を改正し、全団員に作業服を支給し、灰色略帽を廃止する。
昭和53.10	中藤島、麻生津両分遣所の勤務者2名を4名に増員し、消防士長を配置する。
昭和53.10	越廼分遣所の勤務者6名を7名に増員する。
昭和53.12	社分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造に改築する。
昭和54.1	福井地区消防本部訓練場(鉄筋コンクリート造2階建400平方メートル)を建設し開場する。
昭和54.4	消防職員の定数「266名」に改める。
昭和54.4	社分遣所の勤務者2名を3名に増員し、消防士長を配置する。
昭和54.10	社分遣所の勤務者3名を4名に増員する。
昭和54.10	西安居、鷹巣、大学前、河合各分遣所の勤務者2名を4名に増員し、消防士長を配置する。
昭和54.10	(財)日本防火協会及び(財)日本宝くじ協会から、防火広報車(拡声装置、録音再生装置、映写装置及びスクリーン式積載)の寄贈を受ける。

昭和54.10	(財)日本消防協会及び(財)日本船舶振興会から、防災自動車(非常ろ水器、防災テント、可搬式投光器一式積載)の寄贈を受ける。
昭和54.12	大学前分遣所の庁舎老朽化に伴い、福井市大宮3丁目30-22へ移転するとともに鉄筋コンクリート造2階建てを新築し、名称を大宮分遣所に改め、4名を1名増員し5名配置とする。
昭和54.12	福井市国見岳に管内の無線不感地帯を解消するため、消防専用超短波無線電話無人中継所を建設する。
昭和54.12	橋南分遣所の庁舎老朽化に伴い、木造2階建に改築する。 (開所式昭和55年1月6日挙行)
昭和55.3	福井地区消防本部を隣接旧福井社会保険事務所に移転する。
昭和55.4	消防職員の定数「285名」に改める。
昭和55.8	消防団業務の多様化に伴い、副団長を1名増員し、4名とする。
昭和55.10	(財)日本宝くじ協会から、福井地区消防音楽隊用バス1台(42名乗り)及び楽器一式(約50点)の贈呈を受ける。
昭和55.12	志比口分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造2階建に改築する。 (開所式昭和55年12月13日挙行)
昭和56.1	豪雪に見舞われ、消防自動車運行不能となる。
昭和56.4	消防職員の定数「292名」に改める。
昭和56.4	福井市東部地区の警防体制強化のため、東消防署を設置し、勝見分遣所を発展的に解消する。(開署式昭和56年4月10日)
昭和56.4	消防団員の定数「914名」に改める。
昭和56.4	消防団業務の多様化に伴い、副団長を1名増員し5名とする。
昭和56.10	東藤島分遣所勤務者2名を4名に増員する。
昭和56.10	日本損害保険協会から16m級屈折梯子付消防ポンプ自動車の贈呈を受ける。
昭和56.12	殿下分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造2階建に改築する。 (開所式昭和56年12月1日挙行)
昭和56.12	湊分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造2階建に改築する。 (開所式昭和56年12月20日挙行)
昭和57.2	(財)日本消防協会より福井地区消防団に対し、特別表彰「まとい」が授与される。
昭和57.4	消防職員の定数「298名」に改める。
昭和57.10	国見、殿下分遣所の勤務者2名を4名に、清水分遣所8名を9名に増員する。
昭和57.12	南消防署に訓練塔付(救助)講堂(鉄骨2階建)を増築する。
昭和58.4	消防職員の定数「314名」に改める。
昭和58.4	消防業務の多様化と警防指揮体制の強化を図るため一部機構改革を行う。

	<p>本部救助隊を発展的に解消し、各署に救助隊を編成。</p> <p>本部警防課を廃し、警防管理課、司令課を設ける。</p>
昭和58. 9	人事、事務、組織及び財務の見直し改善を図るため「福井地区消防組合行政制度改善委員会」を設置。
昭和59.11	福井県共済農業協同組合連合会からBS-2 型救急車(1台)の寄贈を受ける。
昭和59.12	東藤島分遣所及び鶉分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造2階建に改築する。
昭和60. 4	消防職員の定数「323名」に改める。
昭和60. 4	行政制度改善に伴う組織の見直しを行い、消防本部の「警防管理課」と「司令課」を統合し、「司令課」とする。
昭和61. 3	27m級大型高所放水車1台、福井石油備蓄基地火災等災害に対処するため購入する。
昭和61. 4	福井市西部地域一帯の警防体制強化及び福井石油備蓄基地の防災拠点として臨海消防署を設置し、棗及び鷹巣の両分遣所を発展的に解消する。(開署式昭和61年4月10日)
昭和61. 4	消防団業務の多様化に伴い、副団長を1名増員し6名とする。
昭和61. 8	福井石油備蓄基地火災等災害対処のため、大型化学消防ポンプ自動車、泡原液搬送車を購入し、臨海消防署へ配置する。
昭和61. 9	石油備蓄基地タンク群のオイルイン完了。
昭和63. 3	福井県市町村消防相互応援協定書が調印され、昭和63年4月1日から施行となる。
昭和63. 4	消防職員の定数「331名」に改める。
昭和63.10	中消防署に「特別救助隊」を、南消防署に「普通救助隊」を、各1隊配置する。
平成元. 4	消防職員の定数「339名」に改める。
平成元.10	東消防署に「特別救助隊」を1隊配置する。
平成元.12	消防団活性化対策の一環として、福井地区消防団に女性団員を6名任用する。
平成 2. 4	(仮称)福井市防災センター及び福井地区消防本部合同庁舎建設に係る消防情報管制システム導入に伴い「システム開発室」を設置する。
平成 2. 4	臨海消防署に「普通救助隊」を1隊配置する。
平成 2.10	「新庁舎開設準備室」を設置する。
平成 2.10	中藤島分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄骨造2階建に改築する。
平成 3. 4	「システム開発室」を「情報管制課」に名称変更する。
平成 3. 4	司令課の通信司令室を情報管制課に移設したのに伴い、同課を「警防課」に改める。
平成 3. 4	本部予防課内に「研究検査室」を設置する。
平成 3. 4	警防課内に「救急救助担当司令」を配置する。
平成 3. 4	消防職員の定数「343名」に改める。
平成 3. 6	消防本部庁舎の老朽化に伴い、福井市和田中町清水川2番地へ移転するとともに、福井

	市防災センターとの合同庁舎「総合防災センター」として鉄骨鉄筋コンクリート造4階建を新築し、落成式を挙げる。
平成 3. 6	(財)日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け、中消防署へ配備する。
平成 3.11	組合設立20周年記念式典を挙げる。
平成 4. 3	50m級梯子車を導入し、中消防署へ配備する。
平成 4. 3	東消防署訓練塔及び車庫(鉄筋コンクリート造2階建947平方メートル)を新築する。
平成 4. 4	救急業務の高度化に伴い、消防本部救急救助教育訓練センターを設置し、同センター所長を配置する。
平成 4. 5	県内の消防機関で第1号の「救急救命士」が誕生する。
平成 4.11	河合分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄骨造2階建に改築する。
平成 5. 3	(財)日本損害保険協会から高規格救急自動車1台の寄贈を受け、中消防署へ配備する。
平成 5. 4	消防職員の定数「353名」に改める。
平成 5.11	中消防署に「特別救急隊」を配置する。
平成 6. 3	(財)救急振興財団から救急普及啓発広報車1台の寄贈を受ける。
平成 6. 4	消防職員の定数「363名」に改める。
平成 6.11	市内4分遣所(湊、大宮、橋南、志比口)を分団本部に移行する。
平成 6.11	消防本部内に「消防署所適正配置対策室」を設置する。
平成 6.11	地域住民の防災知識等の向上を図るため、本部に防災安全統括指導官(予防課長事務取扱)、各消防署に防災安全指導官(署予防課長事務取扱)を配置する。
平成 7. 3	足羽分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄骨造2階建に移転新築する。
平成 7.10	消防署所適正配置対策室を職員課の課内室とする。
平成 7.10	消防団の組織改正により、地区団長制度を新設する。
平成 8. 2	災害対応特殊救急自動車(4WD高規格救急自動車)を導入し、南消防署に配置する。
平成 8. 3	高度救助資機材を中消防署及び東消防署の特別救助隊に配備する。
平成 8. 3	コミュニティ防災資機材を管内の自主防災会(10ヶ所)に配備する。
平成 8. 3	(財)日本宝くじ協会から助成を受け、福井地区消防音楽隊用バス1台(51名乗り)を購入する。
平成 8. 4	消防職員の定数「365名」に改める。
平成 8. 4	「火薬取締法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の事務の一部が構成市町村長より再移譲され、業務を開始する。
平成 8.10	福井県防災航空隊へ隊長及び隊員の2名を派遣する。
平成 8.10	消防職員委員会を設置する。
平成 9. 3	災害対策支援車を導入し、消防本部に配備する。

平成 9. 3	コミュニティ防災資機材を管内の自主防災会(10ヶ所)に配備する。
平成 9. 4	消防職員の定数「367名」に改める。
平成 9. 4	女子消防吏員 2 名を採用する。
平成10. 1	福井地区消防訓を定める。
平成10. 3	福井消防の歌を定める。
平成10. 4	消防行政改革に伴い、組織機構を次のとおり見直しする。 (1)消防本部の情報管制課を「情報管制室」に改め、警防課の課内室とする。 (2)消防本部の職員課課内室にあった消防署所適正配置対策室を、職員課に吸収統合する。 (3)消防署の消防第 1 課及び消防第 2 課を統合し、「警備課」に改める。 (4)消防署の予防課を「予防指導課」に改める。 (5)消防署所適正配置基本計画に基づき、美山、越廼及び清水の各分遣所を「分署」に格上げする。
平成10. 4	消防行政改革に伴い、職制を次のとおり見直しする。 (1)消防本部・署の主幹制、課長補佐制及び副主幹制等を廃止する。 (2)消防本部の総務課に「調整参事」、警防課に「副課長」及び「室長」並びに本部各課に「主任」を配置する。
平成10. 4	女子消防吏員 2 名を採用し、4 名とする。
平成10. 5	福井地区消防支援ボランティア制度を発足する。
平成10. 6	自治体消防50周年及び福井震災50周年を記念して「第 3 回全国消防音楽隊マーチングフェスティバル」を開催する。
平成10. 7	携帯電話からの119番通報接続を開始する。
平成10.10	消防署所適正配置計画に基づき「西分署」を開署する。
平成10.10	コミュニティ防災資機材を自主防災会(43ヶ所)に配備完了する。
平成10.10	緊急消防援助隊近畿・中部ブロック合同訓練を開催する。
平成11. 8	全消会東近畿支部消防研究会で「ワンタッチ式自在吸引器」が最優秀賞を受賞する。
平成11.11	第 1 回「県民の消防上」表彰式が福井テレビにおいて行なわれ、福井地区消防音楽隊が栄えある表彰を受ける。
平成12. 3	消防史誌「福井消防50周年の歩み」を発刊する。
平成12.11	「第 2 回県民の消防士」の表彰式で県下1,200名の消防職員の中から消防本部警防課員が栄えある表彰を受ける。
平成12.12	年間の救急出場件数が、昭和37年に救急業務を開始して以来、初めて5,000件を突破する。
平成13. 4	消防本部の警防課内にあった救急救助室を「救急救助課」とする。

平成13.10	消防署の警備課を警備第一課、警備第二課とし、各課に課長及び警備司令を配する。																									
平成13.10	組合設立30周年記念式典を挙行する。																									
平成14. 4	交代制職員の勤務体制を2部制から3部制に改め、警備第一課、警備第二課、警備第三課とする。消防本部警防課を警防管理課に改称し、警防課内室の情報管制室を救急救助課内に移し、同課内に指揮隊及び新消防情報管制システム準備室を設置する。																									
平成15. 4	消防情報管制システムを更新する。																									
平成15. 4	麻生津分遣所を今市町地係に移転新築する。																									
平成15. 4	消防本部の職員課内にあった「市町村合併推進準備室」を単独室とする。																									
平成15.12	美山分署を美山町朝谷島地係に移転新築する。																									
平成16. 4	消防組織体制の充実強化を図るため、組織機構及び職制を次のとおりとする。 (1)消防本部の警防管理課と救急救助課を統廃合し「救急救助課」とする。 (2)消防本部救急救助課内室であった情報管制室を「管制課」とする。 (3)消防本部職員課に副課長、各署に専任の庶務課長を配置する。 (4)西分署に管理職の分署長を配置する。																									
平成16. 4	福井地区消防音楽隊創立50周年を記念し、福井市営体育館において"華麗なファイヤーマーチングの世界"を開催する。																									
平成16. 7	「7.18福井豪雨」が発生、13時34分足羽川堤防決壊。福井市、美山町で甚大な被害をこうむる。 10時42分福井県市町村消防相互応援協定により県内各消防本部に応援要請 10時45分福井県を通じて緊急消防援助隊の出場要請																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>出場部隊数</th> <th>出場人員</th> <th>救助人員</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内隊</td> <td>8 隊</td> <td>105名</td> <td>24名</td> <td>県下8消防本部</td> </tr> <tr> <td>緊援隊</td> <td>176隊</td> <td>610名</td> <td>189人</td> <td>2 府 7 県緊急消防援助隊</td> </tr> <tr> <td>航空隊 防炎ヘリ含む</td> <td>10隊 (機)</td> <td>89名</td> <td>262人</td> <td>福井、石川、滋賀、島根、鳥取、長野、 京都市、大阪市、神戸市、川崎市</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>194隊</td> <td>804名</td> <td>652人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	出場部隊数	出場人員	救助人員		県内隊	8 隊	105名	24名	県下8消防本部	緊援隊	176隊	610名	189人	2 府 7 県緊急消防援助隊	航空隊 防炎ヘリ含む	10隊 (機)	89名	262人	福井、石川、滋賀、島根、鳥取、長野、 京都市、大阪市、神戸市、川崎市	合 計	194隊	804名	652人	
区 分	出場部隊数	出場人員	救助人員																							
県内隊	8 隊	105名	24名	県下8消防本部																						
緊援隊	176隊	610名	189人	2 府 7 県緊急消防援助隊																						
航空隊 防炎ヘリ含む	10隊 (機)	89名	262人	福井、石川、滋賀、島根、鳥取、長野、 京都市、大阪市、神戸市、川崎市																						
合 計	194隊	804名	652人																							
平成16.10	福井市の防災監として管理職1名を派遣する。																									
平成17. 1	林省吾消防庁長官が「7.18福井豪雨」に対する職員激励に来訪する。																									
平成17. 3	消防署所適正配置計画に基づき社分遣所を若杉3丁目地係に移転新築し、分署に格上げする。																									
平成17. 4	消防本部に市町村合併に伴い総務・合併担当として理事職を配置する。																									
平成17. 4	消防団の組織を7地区制から4地区制に改め、分団名称を第1分団から第43分団に改める。																									

平成17. 4	消防本部総務課及び管制課に副課長を配置する。
平成17.10.20	清水婦人防火クラブが第17回全国女性消防操法大会に出場する。
平成18. 1.26	越廼分署を越廼村蒲生1-89-1に移転新築する。
平成18. 1.27	清水分署を、清水町小羽の旧分署庁舎横に移転新築する。
平成18. 1.31	消防組合解散式を防災センター多目的ホールにおいて行う。
平成18. 2. 1	市町村合併に伴い、これまでの消防組合を解散し、福井市消防局となる。 (1)消防局の定員「367名」とする。 (2)消防組合時の消防本部に設置していた総務課、職員課、市町村合併推進準備室、予防課、救急救助課及び管制課の5課1室を、消防総務課、予防課、救急救助課及び管制課の4課とする。 (3)消防署の課制を廃止し、あわせて課長を主任に改める。 (4)福井市防災監として、管理職(部長級)1名を出向させるとともに、自主防災組織結成率向上のため、新たに総務部(防災センター)に職員6名を出向させる。
平成18. 4. 1	消防署に、警備事務を統括し、自主防災組織の事務を掌理するため、防災指導官(消防司令長)を配置する。
平成18. 6	「みんなで防災を考える21日間」を実施し、ポスター、のぼり旗を作成し、防火意識の高揚を図る。
平成18. 7	7月豪雨により、中野1丁目、志津ヶ丘2丁目等でがけ崩れが発生する。
平成18.10	14年ぶりに新防火衣が配備される。
平成18.11	女性消防官の消防自動車機関員が誕生する。
平成19. 1	改善王選手権2006において改善王グランプリ及び準グランプリを受賞する。 東消防署耐震補強工事完了
平成19. 3	3月25日発生の「能登半島地震」に緊急消防援助隊として、指揮隊、後方支援隊、救助隊及び救急隊が出場する。
平成19. 4	消防組織の充実強化を図るため、組織機構及び職制を次のとおりとする。 (1)中、東署長に消防監を配置する。 (2)消防局予防課に副課長を配置する。 (3)防災センターの施設管理を消防局が行い、技術吏員を消防総務課に配置する。 (4)自主防災組織結成率が高くなったため、防災センターへの派遣職員3名の派遣を解く。
平成19. 5	中消防署救急隊に女性救急救命士誕生する。
平成19. 7	消防団の活動服を更新する。
平成20. 4	総務省消防庁へ職員1名を研修派遣する。 多様化・複雑化する大規模災害や特殊な災害に対して、迅速かつ効果的に対応するた

め、東消防署に高度救助隊を設置する。

福 井 の 大 火 等

明歴(3年)の大火	1月市内堀平太夫組町から出火、詳細不明。
寛文(9年)の大火	4月15日勝見村永雲寺前から出火、福井城をはじめ59町にわたり3,579戸を焼失する。以後天守閣が見られなくなる。
文政(元年)の大火	7月11日木田横町から出火、橋南地区を全焼し、対岸八幡町に飛火し、1,425戸を焼失する。
嘉永(6年)の大火	6月12日京町から出火、本町、浜町を焼失し、対岸木田から今坂に類焼、971戸を焼失する。
嘉永(7年)の大火	6月13日塩町から出火し、福井城内、外2,242戸を焼失する。
明治(33年)の大火	4月19日木田地方から出火、橋南、明里、三ツ橋地方、22町2村に延焼し、家屋1,891戸、神社学校等262棟を焼失、死者7名、負傷者281名を生じる。
明治(35年)の大火	3月30日佐佳枝中町から出火、主要部31町焼失し、隣接の西藤島村、河合村、東安居村に延焼。3,182戸、神社土蔵等644棟を焼失、死者8名、重傷者36名を生じる。
大正(7年)の大火	5月16日佐佳枝上町から出火、柴田神社、福井地方裁判所等450戸を焼失する。
大正(8年)の大火	5月7日宝永下町から出火、589戸を焼失、死傷者10数名を生じる。
大正(12年)火災 (鮎川大火)	3月31日鮎川東北部から出火、全戸(300戸)を焼失する。
昭和(20年)の空襲	7月19日午後10時15分、空襲により市街地の86.8%を焼失、死者約1,600人を生じる。
昭和(23年) (福井地震)	6月28日午後4時14分(夏時間午後5時14分)、マグニチュード7.3の烈震により、市内建物はほとんど全壊、市内29ヶ所から火災が発生し、2,069戸を焼失、全半壊21,075戸(旧足羽町を含む)、死者1,062名の被害を生じる。
昭和(43年) (駅前大火)	5月18日中央1丁目キャバレー「ささ」から出火、付近商店街等22棟を全半焼、2,465㎡を焼失する。
昭和(49年) (駅前大火)	3月30日中央1丁目精肉ビルから出火、付近商店街等13棟を全半焼、1,205㎡を焼失する。

福井市消防訓

総説

消防は、住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、社会公共の安寧秩序の保持と福祉の増進に寄与すること甚大なものがあり、職員は、消防人として奉仕の精神の下、義侠と献身の美德を体する高い誇りと責任を持つ。

1. 団 結

我々は、消防使命の達成に友愛をもって団結し、あらゆる消防事象に勇氣と忍耐をもって迅速的確に対処する。

1. 規 律

我々は、規律を重んじ、指揮命令に従い、誠実、かつ、公正に職務を遂行する。

1. 修 養

我々は、消防に関する卓越した知識、技術を修め、訓練に励み、美しい徳性を養い、住民の信頼に応える。

福井消防の歌

われら！ 消防福井

作詞 北斗 さやか
作曲 睦 筆文

<p>3 めざせ！ われら 緑土の平和 誇り 高らかに 使命に燃えて 明日にははたく 不死鳥の 築く未来に 夢も咲く ここに伸びゆく 消防 福井</p>	<p>2 鍛え！ われら 魂と身体 備え 弛まず 鎮めよ 火災 生命 尊ぶ 活動の 誠 尽くして 人情あり ここに輝く 消防 福井</p>	<p>1 進め！ われら 福井の志士よ 守れ 郷土 仲間よ集え 胸に 刻みし 防災の 誓い新たに 士気満ちて ここに団結 消防 福井</p>
--	---	--

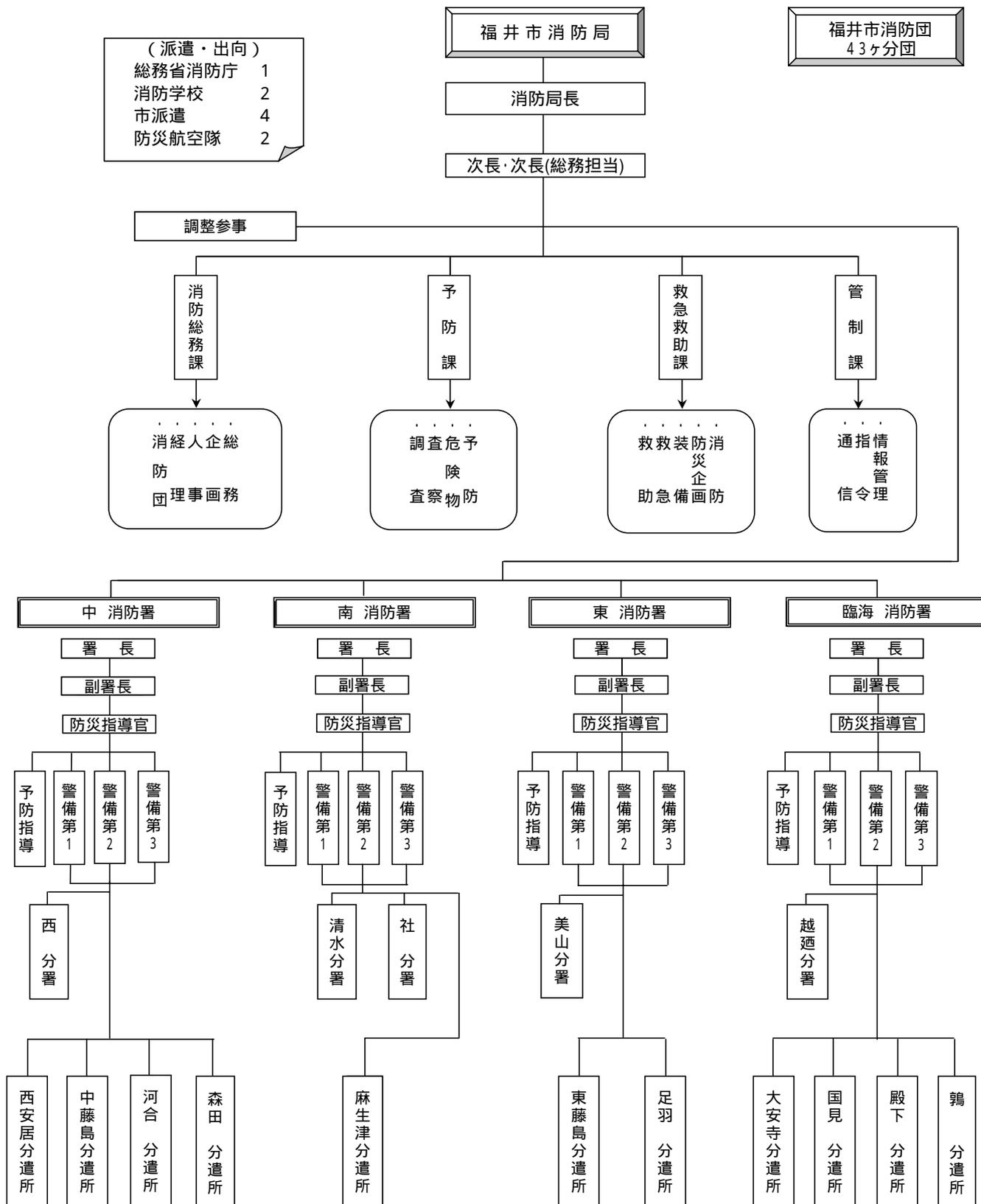


総務編



福井市消防局組織機構図

平成20年4月1日



消 防 庁 舎 の 現 況

署 所 別	所 在 地	建築年月日	敷地面積(m ²)	建築面積(m ²)	延面積(m ²)	備 考
	構 造					
消防局	福井市和田東2丁目2207番地	H 3. 7. 1	5,468.17	1,487.09	4,351.27	
	鉄筋コンクリート4階建					
中消防署	福井市松本4丁目9-36	S40. 8.27	1,004.89	682.06	1,840.66	
	鉄筋コンクリート3階建					
訓練塔・車庫	福井市松本4丁目10-1	S53.12.27	480.00	400.00	599.45	2階屋上訓練塔
	鉄筋コンクリート2階建					
西分署	福井市堀ノ宮町1-12-1	H10. 9.21	1,029.56	284.95	454.19	
	鉄骨造2階建					
森田分遣所	福井市下森田藤巻町2	S42.7.30	149.81	149.81		
	鉄骨瓦棒葺平屋建					
河合分遣所	福井市山室町21-1	H 4.12. 2	200.00	94.36	144.86	
	鉄骨造2階建					
中藤島分遣所	福井市高木北2丁目901-1	H 2.10.18	386.00	92.17	144.25	
	鉄骨造2階建					
西安居分遣所	福井市羽坂町34-31-1	S50.12.11	196.76	81.00	134.96	
	鉄筋コンクリート2階建					
南消防署	福井市花堂中1丁目14-25	S47. 3.15	1,538.04	544.31	1,218.33	
	鉄筋コンクリート2階建					
社分署	福井市若杉3丁目906	H17. 3.10	692.87	255.25	429.05	
	鉄骨造2階建					
麻生津分遣所	福井市今市町12字7-1	H15. 3.25	737.00	193.50	301.19	
	鉄骨造2階建					
清水分署	福井市小羽町27-1	H18. 1.25	915.16	311.52	477.18	
	鉄骨造2階建					
東消防署	福井市和田東2丁目2205番地	S56. 3.30	2,200.04	406.76	1,370.52	
	鉄筋コンクリート3階建					
訓練塔・車庫	福井市和田東2丁目1810番地	H 4. 3.30	1,046.01	467.01	947.91	2階屋上訓練塔
	鉄筋コンクリート2階建					
東藤島分遣所	福井市上中町31-7-3	S59.12. 1	316.44	89.60	143.00	
	鉄筋コンクリート2階建					
足羽分遣所	福井市東郷二ヶ町37字堂田31番3	H 7. 3.15	600.00	141.09	195.87	
	鉄骨造2階建					
美山分署	福井市美山町6字9-1	H15.12.12	458.54	259.69	387.36	
	鉄骨造2階建					
臨海消防署	福井市西畑町15-1-1	S61. 3.10	2,100.00	434.59	996.15	
	鉄筋コンクリート2階建					
車庫・倉庫	福井市西畑町15-1-1	H 2. 3.30	300.00	200.00	200.00	
	鉄骨造平屋建					
大安寺分遣所	福井市田ノ谷町13-104	S45, 9.17	52.00	67.47	67.47	
	木造瓦葺平屋建					
鶉分遣所	福井市砂子坂町5-58	S59.12.9	120.00	120.00		
	鉄骨平屋建					
国見分遣所	福井市鮎川町108-6-1	S42. 8.24	656.70	184.13	184.13	
	鉄筋コンクリート平屋建					
殿下分遣所	福井市畠中町27-13-1	S56.11.15	317.42	87.20	138.40	
	鉄筋コンクリート2階建					
越廼分署	福井市蒲生町1-89-1	H18.1.26	580.40	289.77	428.64	
	鉄骨造2階建					

平成20年度 消防局マネジメント方針

【基本方針】

市民一人ひとりが「安心」と「安全」を実感しながら生活できるよう、消防団や市民の方々と協働しながら「災害に強い、安心・安全なまちづくり」を進めます。

【目標】

- ・ 火災から人命や財産を守るため、防火安全対策の推進に努めます
- ・ 地域の防災力を強化するため、消防団の充実・強化や自主防災組織の訓練指導に努めます
- ・ “いざ” という時のための「正しい防災知識」の普及に努めます
- ・ 災害現場での対応力を向上させるため、高度な知識や技術を持つ人材の育成や職員の資質向上を図ります
- ・ 消防施設の充実を図ります



1. 一般会計予算と消防費予算

区 分	20年度当初		19年度当初	
	予 算 額	一世帯当たり負担額	予 算 額	一世帯当たり負担額
一般会計予算	93,694,000 千円	993,669 円	98,726,000 千円	1,054,280 円
うち消防費予算	3,770,632 千円	39,989 円	3,798,127 千円	40,560 円

2. 人口と予算の推移

年度別	人 口	総予算額	人口一人当りの負担額	うち消防費 予 算 額	人口一人当りの負担額
7.4	272,380 人	3,837,961 千円	14,090 円	3,388,877 千円	12,441 円
8.4	268,975	3,894,224	14,478	3,452,303	12,835
9.4	271,676	3,741,336	13,771	3,521,922	12,963
10.4	271,314	3,867,675	14,255	3,672,432	13,535
11.4	271,280	3,809,099	14,041	3,622,695	13,354
12.4	271,111	3,952,059	14,577	3,802,135	14,024
13.4	271,243	3,696,450	13,628	3,557,783	13,117
14.4	271,465	3,806,832	14,023	3,676,557	13,543
15.4	271,609	3,964,875	14,597	3,836,801	14,126
16.4	271,235	3,834,512	14,137	3,704,994	13,660
17.4	270,850	3,801,716	14,036	3,667,080	13,539
18.4	270,709	87,283,000	322,428	3,735,327	13,798
19.4	270,562	98,726,000	364,892	3,798,127	14,037
20.4	270,204	93,694,000	346,753	3,770,632	13,955

平成18年度以降の総予算額については、市町村合併に伴い組合が解散したことから、福井市一般会計予算額を記してあります。

3. 予算の歳入及び歳出内訳（平成20年度当初）

	項 目	予算額(千円)	構成比(%)
歳 入	一 般 財 源	3,623,837	96.11
	使用料及び手数料	10,790	0.29
	県 支 出 金	3,914	0.10
	繰 入 金	109,102	2.89
	諸 収 入	12,989	0.34
	市 債	10,000	0.27
	合 計	3,770,632	100.00
歳 出	常 備 消 防 費	3,210,546	85.15
	非 常 備 消 防 費	80,017	2.12
	消 防 施 設 整 備 費	480,069	12.73
	合 計	3,770,632	100.00

4. 平成20年度（当初）予算の概要

（単位 千円）

節	目	常備消防費	非常備消防費	消防施設整備費	合 計
報 酬			50,917		51,917
給 与		1,590,812			1,590,812
職 員 手 当		1,067,173			1,067,173
共 済 費		432,540			432,540
報 償 費		356	382		738
旅 費		3,249	45		3,294
需 用 費		25,783	3,469	86,014	115,266
役 務 費		46,691		1,853	48,544
委 託 料		7,354		64,900	72,254
使用料及び賃借料		14,210		119,882	134,092
工 事 請 負 費		1,299		23,064	24,363
原 材 料 費		50			50
公有財産購入費				109,102	109,102
備 品 購 入 費		11,549			11,549
負担金補助及び交付金		9,480	25,204	72,342	107,026
補償、補填及び賠償金				200	200
公 課 費				2,712	2,712
合 計		3,210,546	80,017	480,069	3,770,632

(人事・教養)

1. 消防職員の現況

(平成20年4月1日現在)

所属別		合計	消防吏員								その他職員		
			消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計	その他職員	計
実員合計		355	1	3	18	68	91	90	56	24	351	4	4
消防局	消防局長	1	1								1		
	次長	2		1							1	1	1
	調整参事	1			1						1		
	消防総務課	19			2	5			1	7	16	3	3
	総務省消防庁派遣	1				1				1	1		
	新採用	7								7	7		
	福井県防災航空隊派遣	2				1		1			2		
	予防課	6			2	2	1	1			6		
	救急救助課	7			2	3	1	1			7		
管制課	19			1	6	9	3			19			
局計	55	1	1	8	16	11	6	1	7	51	4	4	
消防中	本署	51		1	2	11	9	12	9	7	51		
	西分署	21				4	5	1	8	3	21		
	西安居分遣所	6					3	3			6		
	中藤島 "	6				1	3	2			6		
	河合 "	6					3	2	1		6		
	森田 "	6				1	4	1			6		
	署計	96		1	2	17	27	21	18	10	96	0	0
消防南	本署	39			3	8	7	7	11	3	39		
	社分署	6				1	2	3			6		
	清水分署	9				1	3	5			9		
	麻生津分遣所	9				1	4	4			9		
	署計	63			3	11	16	19	11	3	63	0	0
消防東	本署	51		1	2	11	8	13	12	4	51		
	美山分署	9				1	4	3	1		9		
	東藤島分遣所	6				1	4	1			6		
	足羽 "	6				1	3	2			6		
	署計	72		1	2	14	19	19	13	4	72	0	0
消防臨	本署	36			3	7	4	14	8		36		
	越廼分署	9				1	3	2	3		9		
	大安寺分遣所	6					3	2	1		6		
	国見 "	6				1	2	3			6		
	殿下 "	6					4	1	1		6		
	鶉 "	6				1	2	3			6		
	署計	69			3	10	18	25	13		69	0	0

* 条例定数 367人

2 職員階級別年齢状況

(平成20年4月1日現在)

	合計	消 防 吏 員								その他職員	年齢別構成率
		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士		
平均年齢	42.93	58.80	57.67	55.67	52.63	48.59	39.39	30.79	23.29	46.50	
計	355	1	3	18	68	91	89	57	24	4	100.0
18才 ~ 19才	3								3		0.8
20才 ~ 21才	2								2		0.6
22才 ~ 23才	7								7		2.0
24才 ~ 25才	8								8		2.3
26才 ~ 27才	10							7	3		2.8
28才 ~ 29才	10							9	1		2.8
30才 ~ 31才	14						3	11			4.0
32才 ~ 33才	33						10	23			9.3
34才 ~ 35才	21					2	13	5		1	5.9
36才 ~ 37才	18					1	16	1			5.1
38才 ~ 39才	14				2	1	12				3.9
40才 ~ 41才	15					5	9			1	4.2
42才 ~ 43才	23				4	12	7				6.5
44才 ~ 45才	12				1	10	1				3.4
46才 ~ 47才	24				10	10	4				6.8
48才 ~ 49才	16				6	6	4				4.5
50才 ~ 51才	29			1	11	15	1	1			8.2
52才 ~ 53才	28			4	10	10	3			1	7.9
54才 ~ 55才	22			2	11	5	4				6.2
56才以上	46	1	3	11	14	14	2			1	13.0

3 職員の勤続年数状況

(平成20年4月1日現在)

職名別 階級別 年齢別	総計	消 防 吏 員								その他職員	年齢別構成率
		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士		
平均在職年数	22.49	34.60	38.00	37.56	31.99	28.70	18.65	10.14	2.13	0.50	
計	355	1	3	18	68	91	89	57	24	4	100.0
1年未満	9								7	2	2.5
1年以上 ~ 5年未満	17							2	13	2	4.8
5年以上 ~ 10年未満	36						4	28	4		10.2
10年以上 ~ 15年未満	35						18	17			9.9
15年以上 ~ 20年未満	45					5	30	9			12.4
20年以上 ~ 25年未満	36				3	15	18				10.2
25年以上 ~ 30年未満	63			1	24	31	6	1			17.8
30年以上	114	1	3	17	40	40	13				32.2

4. 福利厚生

職員の福利厚生については、福井県市町村職員共済組合の組合員としての各種保健衛生などの恩恵を受けているほか、福井市職員共済会において、会員の福利の増進を図る一方、体育・文化両面のクラブ活動及び慶弔互助事業などを行っている。又、特殊な勤務体制下で職員の健康保持を図るため、特定業務従事者健康診断等を実施している。

保健衛生事業

種 別	利 用 者 数	種 別	利 用 者 数
脳 ド ッ ク	31人	二 日 人 間 ド ッ ク	39人
B型肝炎抗原抗体検査	95人	一 日 人 間 ド ッ ク	47人
特定業務従事者健康診断	286人	定 期 健 康 診 断	288人

5. 平成19年度消防職員教養等実施状況

複雑化した消防業務を適正かつ能率的に処理し得る資質能力を養成するため、委託教養及び所属における執行務教養を重点にした、効率的な教養を実施してきた。

教育区分		職名	実施回数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計	
委託教育	幹部教育		3		5	6	1			12	
	専科教育	警防科	1					1	3		4
		予防査察科	1					2	2		4
		救助科	1					2	1	1	4
		救急科	1			1	2	1	4		8
		特殊(危険物)災害科	1			2	2				4
		火災調査科	1			3	1				4
	特別教育	水難救助科	1					3		1	4
		操法指導員教育	1		1	2	2				5
		救急救命士教育	1			2	1	1			4
		起震車操作員教育	1				3	1			4
		各種講座	7		8	14	20	14	3		59
	小 計		20		14	30	40	23	9	116	
	本部教養	消防大学校入校	3		2	1					3
救急救命研修所入所		4			2	2				4	
小 計			7		2	3	2			7	
講習会等	小型移動式クレーン運転技能講習	1						1		1	
	第2種酸素欠乏危険作業主任者技術講習	1						1		1	
	足場組立等作業主任者技能講習	1			1			1		1	
	玉掛技能研修	1					1			1	
	ガス溶接技能研修	1					1			1	
	衛生管理者試験準備講習	1			1			2		3	
	救急救命士研修	10		2	1	3	4			10	
	2級小型船舶操縦士	1					1			1	
	潜水土	1					1			1	
	小 計		18		2	2	7	9		20	
合 計		45		18	35	49	32	9	143		

6. 公務災害等発生状況

区 分	合 計	発 生 原 因										治 療 未 1ヶ 月 満	治 療 以 上 1ヶ 月	
		火 災	救 急	救 助	風 水 害	査 察	調 査	勤 務	訓 練	作 業	通 勤			そ の 他
平成 9 年度	4		1				1		2					4
平成 10 年度	1								1					1
平成 11 年度	4			1					2	1				4
平成 12 年度	3								3			1		2
平成 13 年度	3	1							2					3
平成 14 年度	0													
平成 15 年度	3	2		1										3
平成 16 年度	3	2		1										3
平成 17 年度	4	2							2			2		2
平成 18 年度	2								1	1				2
平成 19 年度	5	1					1		1	2		2		3

7. 消 防 音 楽 隊

福井市消防音楽隊は、昭和 29 年火災予防広報を推進する目的で結成して以来、消防の各種行事をはじめ、各地区の体育祭、諸行事等に参加し、演奏活動を通じて広く住民と接し、消防に対する理解と認識を深め住民の防火思想の啓発普及に努めている。



(1) 階級別構成

(平成20年4月1日現在)

階 級	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
構成人員	2	5	11	5	7	30

(* 日勤者 4名、 3部勤務者 26名)

(2) 編成状況 (* 隊長 1名、副隊長 1名、楽長 2名、隊員 26名)

マ ー チ ン グ 編 成		コ ン サ ー ト 編 成	
トランペット	5	トランペット	5
コルネット	2	コルネット	2
ホルン	4	ホルン	4
ユーホニウム	2	ユーホニウム	2
トロンボーン	4	トロンボーン	4
バス	3	バス	3
サクソフーン	4	サクソフーン	4
パーカッション	5	パーカッション	5

(3) 活動状況

(平成19年中)

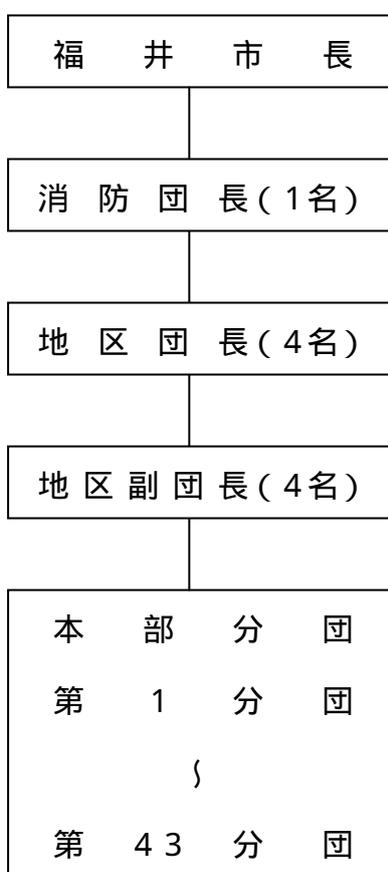
活動内容	消防関係	県市関係	慰問関係	その他	計
活動数	13	8	0	18	39

8. 消防団員の組織

昭和46年11月1日、福井市、美山町、越廼村、清水町の一市二町一村で組合消防を設立以来、幾多の難問題を克服して消防団の大同団結を図り、昭和48年11月1日、福井地区消防団として全国初の消防団の統合を達成し、常備、非常備一体の理想的な自治消防を作りあげ、警防体制を確立するとともに、地域住民への防火思想の普及など多彩な消防活動を行っている。

平成18年2月1日、組合を構成する一市二町一村が合併したことに伴い、新たに福井市消防団として組織が再編された。

福井市消防団組織図



消防団員の階級別人員、平均年齢

(平成20年4月1日)

階級	団長	地区団長	地区副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
定数	1	4	4	43	43	77	81	661	914
実員	1	4	4	43	43	77	81	610	863
平均年齢	67.0	62.5	56.3	59.2	55.1	54.0	50.4	41.9	45.8

消防団員現況一覧表

分団別人員

(平成20年4月1日)

分団	消防団長	地区団長	地区副団長	分団番号												
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
定員	1	4	4	26	21	21	23	21	22	22	21	20	22	24	21	23
実員	1	4	4	28	18	18	20	17	11	22	18	19	19	24	20	23
分団	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
定員	26	24	20	27	24	30	29	22	24	22	19	19	20	26	20	20
実員	25	22	20	26	23	26	28	22	23	21	18	18	20	23	20	20
分団	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	本部	
定員	20	20	20	20	30	11	11	11	11	11	11	18	18	18	16	
実員	20	20	20	19	30	11	11	11	11	11	11	18	18	18	13	

年齢別消防団員数

(平成20年4月1日)

年齢別	18～19才	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60才以上	計
人員	0	57	201	283	263	59	863

在職年数別消防団員数

(平成20年4月1日)

年齢別	5年未満	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25年以上	計
人員	194	156	155	137	85	136	863

消 防 団 員 の 職 務 報 酬

(平成20年4月1日)

区 分	報 酬 額	区 分	報 酬 額
消 防 団 長	73,000 円	副 分 団 長	35,000 円
地 区 団 長	70,000 円	部 長	24,000 円
地 区 副 団 長	59,000 円	班 長	19,000 円
分 団 長	46,000 円	団 員	17,000 円

消 防 団 員 の 勤 務 報 酬

(平成20年4月1日)

区 分	基 礎	支 給 額	摘 要
出 場 勤 務 報 酬	1 回	2,200 円	1日を単位とする
機 関 勤 務 報 酬	正 機 関 員	月 額	5,500 円
	副 機 関 員	月 額	2,200 円
技 術 勤 務 報 酬	年 額	2,200 円	

- (備考) 1. 出場勤務とは、水火災にかぎらず、訓練警戒等すべて含む。
 2. 出場時間4時間以上となる時は、4時間毎に出場勤務追加料(700円)を支給する。

消 防 団 の 活 動 状 況

(平成20年4月1日)

区 分	計	火災等	災害等	消防訓練	警戒警備	火災予防	教 養	その他
延出場回数	683	136	25	275	15	23	17	192
延出場人員	11,052	1,423	130	5,011	907	1,505	714	1,362

消 防 団 員 の 教 養

(平成20年4月1日)

分団単位による消防活動の効率化を図るため、定例的(毎月)に規律訓練及び消防操法を重点的に実施するとともに、中堅幹部については指揮能力の向上を図る教養訓練を実施した。

教 養 区 分	受講対象者数	受 講 者 数	受 講 率	受 講 場 所
中級幹部教養	74 人	47 人	63.5%	県消防学校
初級幹部教養	65 人	27 人	41.5%	県消防学校
各地区巡回教養	852 人	658人	77.2%	各地区5ヶ所

予 防 編



(福井地震 昭和23年6月28日)



福井地震により倒壊寸前の被害を受けた大和デパート



福井地震後、一面焼け野原となった福井市内



した森田町の様子
地震により住宅が倒壊

(第1表)

防火対象物の状況

(平成20年4月1日現在)

区分 別表第一	総 数	政令対象物																危険物施設等																	
		小 計	1種				2種				3種				4種				小 計	1種				2種				3種				4種			
			中 署	南 署	東 署	臨 海 署		中 署	南 署	東 署	臨 海 署	中 署	南 署	東 署	臨 海 署	中 署	南 署	東 署	臨 海 署																
合計	11,994	8,939	269	160	200	30	353	317	336	63	1,165	600	606	87	1,910	1,349	1,327	167	3,055	2	2	1	74	235	198	166	196	1	6	774	704	561	135		
1 イ劇場等	31	8	2	3	3														23					6							16	1			
□集会場等	123	104	9	4	17	1					17	23	8	7	8	4	4	2	19					1	2		1		1	7	6				
2 イキャバレー等																																			
□遊技場等	53	44	6	6	7						9	9	3		3	1		9						4	1				1	2	1				
八性風俗関連施設	2	1									1							1											1						
3 イ料理店等	52	48	3		1						12	13	9		8	2		4											2	2					
□飲食店	437	342	10	1	2						117	23	39	3	51	44	48	4	95										34	20	41				
4 店舗百貨店等	588	489	45	46	37	1					96	66	57	3	52	48	37	1	99				4	7	3	1			30	31	20	3			
5 イ旅館ホテル等	211	115	19	4	18	14					15	7	11	17	3	1	2	4	96				9	4	8	4			19	10	15	27			
□共同住宅等	2,993	2,421									376	143	190	4	831	495	379	3	572										259	169	141	3			
6 イ病院等	302	187	33	23	17	3					32	18	18	3	18	15	7		115		1		10	11	8	4			36	29	10	6			
□福祉施設等	294	181	12	15	21	6					36	37	23	6	9	12	3	1	113				15	8	11	5			20	31	17	6			
八特殊学校・幼稚園	39	24	8	6	1						5	1	2	1					15				4	2	1				6	2					
7 学校等	203	109					33	27	25	13	6		1	1	2		1	94				13	1	15	2			13	22	19	9				
8 図書館等	26	17					4	4	2	1		2	1	1		2		9				2		2				2	3						
9 イサウナ等	13	6	1	1	2						1	1						7				1	1	2				1	1	1					
□公衆浴場等	40	20					1	1		1	1	1	1	7	5	2		20				2	4	1	1			6	4	2					
10 車輛停車場																																			
11 神社寺院等	224	211					13	11	5	1	1			40	51	48	41	13										5	4	4					
12 イ工場等	2,181	1,335					102	120	112	38	62	93	74	14	216	239	201	64	846	2	1		48	86	72	32	173		2	133	160	88	49		
□スタジオ等																																			
13 イ車庫等	48	45					11	1	8		7	1	2		6	3	5	1	3				1	1				1							
□特殊格納庫等																																			
14 倉庫	918	782					49	72	75	1	47	55	77	8	124	98	156	20	136		1		7	14	11			3	14	50	33	3			
15 前項以外	1,342	999				1	121	60	85	6	12	11	1	2	263	170	251	16	343			26	50	40	42	4			45	66	53	17			
16 イ特定用途の存する複合	1,306	965	121	51	74	4					285	81	70	16	93	77	88	5	341				27	18	29	1		1	119	50	85	11			
□イ以外の複合用途	561	479					19	21	24	1	26	14	16	1	176	81	95	5	82				3	3				26	25	24	1				
17 文化財	7	7								1	1	1	3			1																			
18 アーケード																																			
単独施設	680																		680	32	36	35	19	76	102	134	11			49	78	81	27		

【政令査察対象物区分】

- ・第1種査察対象物 ... 特定防火対象物で延面積1000㎡以上のもの。石災法第2条第6号の特定事業所。
- ・第2種査察対象物 ... 非特定防火対象物（共同住宅を除く）で延面積1000㎡以上で、かつ、自動火災報知設備の設置義務を有するもの。
- ・第3種査察対象物 ... 第1種及び第2種査察対象物以外の防火対象物で自動火災報知設備の設置義務を有するもの。
- ・第4種査察対象物 ... 政令別表第1に掲げる防火対象物（第1種、第2種、及び第3種査察対象物を除く）のうち、政令第10条の規定に基づき消火器の設置義務を有するもの。

【危険物施設等】

- ・第1種査察対象物 ... 予防規程の制定義務を有する危険物製造所等。
- ・第2種査察対象物 ... 第1種査察対象物以外の危険物製造所等。
- ・第3種査察対象物 ... 自動火災報知設備又は固定式消火設備の設置義務を有する指定可燃物貯蔵取扱所等。
- ・第4種査察対象物 ... 第1種、第2種、及び第3種査察対象物以外の危険物施設等。

(第2表)

防火対象物の査察状況

(平20年4月1日現在)

区分 別表第一	総 数	政令対象物																危険物施設等																		
		小 計	1種				2種				3種				4種				小 計	1種				2種				3種				4種				
			中 署	南 署	東 署	臨 海 署		中 署	南 署	東 署	臨 海 署	中 署	南 署	東 署	臨 海 署	中 署	南 署	東 署	臨 海 署																	
合計	4,244	3,065	225	188	175	72	123	261	218	126	439	289	181	89	185	214	157	123	1,179	1	6	1	93	96	62	51	233					152	245	126	113	
1 イ劇場等	29	21	2	11							1	6				1			8					3								5				
□集会場等	90	86	8	8	11	1					17	23	6	8		1	3		4				1			1					1	1				
2 イキャバレー等	1	1		1																																
□遊技場等	29	29	1	6	1						4	12	4		1																					
ハ性風俗関連施設	4	4									4																									
3 イ料理店等	16	15										9	6						1												1					
□飲食店	293	256	22	2							144	16	11	1	18	17	25		37				2							14	8	13				
4 店舗百貨店等	386	317	36	50	44	3					27	54	44	6	11	29	9	4	69		4		3	7	1	3			9	34	4	4				
5 イ旅館ホテル等	255	160	32	7	29	32					22	3	10	20	2			3	95				16	4	4	12			22	6	6	25				
□共同住宅等	194	158									34	7	24	1	39	30	22	1	36										27	3	6					
6 イ病院等	166	115	26	22	19	9					9	13	3	8	3	3			51			1	3	4	5	7			9	10	4	8				
□福祉施設等	263	186	9	18	28	21					25	29	17	12	8	12	6	1	77		1		7	3	5	13			10	15	5	18				
ハ特殊学校・幼稚園	21	16	8	4							3			1					5				3						2							
7 学校等	147	131					49	45	10	20	1	3		1	2				16						3					5	4	4				
8 図書館等	16	12					6	1	1	1							2	1	4				1					3								
9 イサウナ等	11	9		1							8								2					1					1							
□公衆浴場等	8	3										2		1					5					2		2			1							
10 車輛停車場																																				
11 神社寺院等	78	72						13	5		1	1			3	9	10	30	6					2					2	1	1					
12 イ工場等	928	490					32	80	66	87	28	29	9	8	29	51	19	52	438	1			41	38	13	10	190			20	57	38	30			
□スタジオ等																																				
13 イ車庫等	10	10					2	2	1						3		1	1																		
□特殊格納庫等																																				
14 倉庫	249	202					4	56	52		9	25	10	7	7	19	3	10	47				1	3	5			7	27	3	1					
15 前項以外	447	297				1	27	47	64	15	4	3	9	2	37	21	53	14	150				52	8	12	14	5			19	26	14				
16 イ特定用途の存する複合	507	395	81	58	43	5					89	42	25	13	10	19	5	5	112		1		13	7	4			28	41	11	7					
□イ以外の複合用途	84	68					3	15	18	1	8	8			12	1		2	16					1				1	9	4	1					
17 文化財	12	12							1	1	1	6	1			1	1																			
18 アーケード																																				
単独施設	462																		462	44	45	35	19	54	106	106	11			4	9	2	27			

(第3表)

高層建築物等の実態

平成20年4月1日現在

階別 用途別	総数	地 上 階 数																																																		
		4 階					5 階					6 階					7 階					8 階					9 階					10 階					11 階					12 階					13 階以上					
		小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署						
合計	1,512	787	450	156	171	10	355	229	54	68	4	170	106	23	39	2	73	45	7	21		62	37	8	17		25	16	3	6		19	5	5	9		7	5	1	1		3	1		2		11	9		2		
1	イ	1										1	1																																							
	ロ	5	3		2	1					1	1																																								
2	イ																																																			
	ロ	3	3	2	1																																															
	ハ																																																			
3	イ	8	5	3	1	1	3	3																																												
	ロ	82	37	31	4	2	33	32	1			11	11									1	1																													
4		42	28	19	1	8	12	11		1												2	2																													
5	イ	39	17	7	4	3	3	4	2		1	1	2	1		1	1	1						8	6		2	3			3	1	1		2	2								1	1							
	ロ	461	223	112	47	63	1	76	38	19	19		65	38	12	15		42	20	6	16		28	11	6	11		8	4	2	2		12	2	4	6		3	1	1	1		1			1		3	3			
6	イ	62	39	16	13	8	2	11	7	3	1		6	5		1	3	2	1						1			1	1	1																1			1			
	ロ	18	8	5		2	1	6	2	1	3		4	2	1	1																																				
	ハ																																																			
7		32	19	8	4	6	1	7	6														1	1																												
8		2	2		2																																															
9	イ	1										1	1																																							
	ロ																																																			
10																																																				
11		5	5	2	3																																															
12	イ	35	26	6	10	9	1	8	4	4			1		1																																					
	ロ																																																			
13	イ	3	3	2		1																																														
	ロ																																																			
14		21	15	6	4	5		6	4	2																																										
15		227	97	56	14	26	1	62	37	10	15		32	18	6	8		12	10	1	1		11	10		1	8	8		1		1			2	2				1			1		1	1						
16	イ	360	189	141	30	18		103	74	9	19	1	36	24	1	11		11	10		1		10	6	2	2		4	3		1		3	1	1	1							1	1				3	2		1	
	ロ	105	68	34	16	18		22	9	5	8		8	3	2	3		4	2		2							1	1				2	1		1																
17																																																				
18																																																				

(第4表)

地階を有する建築物実態

平成20年4月1日現在

階別 用途別	総数	地下階数														
		地下1階					地下2階					地下3階				
		小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署
合計	305	280	200	33	34	13	22	17		4	1	3	3			
1	イ	1	1		1											
	ロ	4	4	3		1										
2	イ															
	ロ	2	2	1		1										
	ハ															
3	イ	4	4	3	1											
	ロ	24	24	23		1										
4		8	8	6		2										
5	イ	12	11	6		1	4	1				1				
	ロ	11	10	8		2		1	1							
6	イ	16	15	7	3	5		1			1					
	ロ	6	6	2		2	2									
	ハ															
7		4	4	4												
8		8	8	3	3	1	1									
9	イ															
	ロ	1	1				1									
10																
11		5	5	2	2	1										
12	イ	3	3		2	1										
	ロ															
13	イ	4	1	1				3	3							
	ロ															
14																
15		81	68	44	12	9	3	11	10		1	2	2			
16	イ	102	96	81	7	7	1	5	3		2	1	1			
	ロ	9	9	6	2	1										
17																
18																

(第5表)

建築物同意事務処理状況

平成19年度中

処理件数	同 意										
	同意件数	消防長同意					署長同意				
		小計	中	南	東	臨	小計	中	南	東	臨
650	618	6		3	1	2	612	277	161	144	30

処理件数に仮使用は含まず。

許可申請数は同意数に含みます。

同 意									
指導無し					指導有り				
小計	中	南	東	臨	小計	中	南	東	臨
281	121	69	61	30	337	156	95	84	2

不 同 意 (返却)					不同意の理由														
					消防法					建築基準法					その他				
小計	中	南	東	臨	小計	中	南	東	臨	小計	中	南	東	臨	小計	中	南	東	臨
1		1			1		1												

計画通知					許可申請				
小計	中	南	東	臨	小計	中	南	東	臨
31	16	6	5	4	17	8	4	2	3

仮使用				
小計	中	南	東	臨
9	4		5	

建築基準法第6条第1～3号					建築基準法第6条第4号					建 築 通 知				
小計	中	南	東	臨	小計	中	南	東	臨	小計	中	南	東	臨
352	159	91	82	20	298	134	80	68	16	1,000	497	332	163	8

防火対象物別消防用設備着工・設置届出状況

平成19年度中

区分	消火器	屋内消火栓	設置スプリンクラー	水噴霧消火設備	泡消火設備	消火活性設備	消火口ゲン化設備	粉末消火設備	屋外消火栓	動力消防ポンプ	自動火災報知設備	ガス漏警報設備	放送設備	漏電火災警報器	火災通報装置	避難設備	誘導灯	消防用水	排煙設備	連結散水設備	連結送水管	非常コンセント	無線通信補助設備	法令第二十九条の係	合計																	
	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置															
合計	119	26	27	23	32			4	2	2	1			1	1	3	1		174	169			1	52		9	19	26	31	98	2	1		6	2	1	1		268	565		
1	イ		2	2															1																			2	5			
	ロ	2	1	2															4	5																		5	20			
2	イ																																									
	ロ	2																		1																			1	9		
3	イ																																									
	ロ	12																		11	9																		13	29		
4	17	1	1	7	4														19	22																			27	63		
5	イ	4	2	2	3														4	7																			11	34		
	ロ	11	1																	9	8																		16	26		
6	イ	10			1	2													12	11																				16	34	
	ロ	10			4	10														15	14																		28	66		
ハ	2																		2	2																			3	11		
7	4	7	6	1															8	13																			22	43		
8																																										
9	イ																																									
	ロ																																									
10																																										
11	1		1																2	1																			2	4		
12	イ	7	3	4				3		1				1		2	1		36	13																				46	32	
	ロ																																									
13	イ	2						1	2																																	
	ロ																																									
14	5	2	3																																					8	15	
15	7	4	3	1	1														13	13																				19	34	
16	イ	23	3	3	9	12													31	39																				46	124	
	ロ																			1	3																			1	5	
17																																										
18																																										

署別	中消防署		南消防署		東消防署		臨消防署		合計																															
	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工																														
中消防署	64	15	14	11	15			1	2	2	1			1				77	83			1	18		2	5	13	13	27										122	251
南消防署	29	8	11	3	9							1	1					54	50				23		4	5	8	11	36	2				2				78	179	
東消防署	23	2	1	6	5													27	31				9		1	6	5	5	31									41	111	
臨消防署	3	1	1	3	3			3										16	5				1		2	3	2	4										27	24	

消防用設備等設置状況

平成20年4月1日現在

区分	消火設備									警報設備						避難設備					消火活動上必要な施設						令二十九条の四関係		
	屋内消火栓	設置スプリンクラー	水噴霧消火設備	泡消火設備	消火活性剤	消火口ゲン化設備	粉末消火設備	屋外消火栓	動力消防ポンプ	自動火災報知設備	ガス漏警報設備	漏電火災警報器	火災通報装置	非常ベル	自動式サイレン	放送設備	救助袋	緩降機	避難橋	その他	誘導灯	消火用水	排烟設備	連結散水設備	連結送水管	非常コンセント		無線通信補助設備	
合計	894	136	1	33	33	70	137	46	20	4,143	9	61	136	385	5	310	228	346	8	981	2,940	27	19	15	242	29	4		
1	イ	5	1					2	1	7				3		6		1		1	7	1	1						
	ロ	15	1							86		1		8		44	7	4		4	98								
2	イ																												
	ロ	9	3		2		1	6		40		1		2		24		1		9	44								
3	イ	2								35		1		1			1	6		16	51								
	ロ	3					1	2		197		5		86		3	3	25	4	97	342				1				
4		50	14		2		1	9	1	350				38	1	41	2	21		17	475	2	4		3	1			
5	イ	31	2		1	2	2	17		105		3	26	6		16	3	13	1	50	110				17	3			
	ロ	83	1		1		1	10		725	1	5		35	2	1	1	20		420	76				96	7			
6	イ	17	23		2	2	2	2		145	1	2	36	5		19	34	29		14	178	2			12	2			
	ロ	12	37					2		157		3	53	2	1	5	6	3		36	177				2				
7	イ	5	1							21			3			1		1		10	20								
	ロ	91	2				1	1		106		8		1		45	81	13		13	16	3		1	5	2			
8		8	1			1	4	1	1	17						8	1			1	8			3	1				
9	イ	3								6						3		1		1	6								
	ロ							1		6		5		5						1	11								
10																													
11		12					1	2		32		2		62		2	4	4		6	4								
12	イ	210			2	5	2	26	22	13		17					7	7		11	77	7		1	4			2	
	ロ																												
13	イ				2	4	6	15		29						1					11		2	1					
	ロ																												
14		118	1				2	6	1	370		2						5		8	96	1							
15		107	4		7	11	36	8	8	298		2	1	67		12	36	76		62	172	5		7	43	7			
16	イ	88	45	1	14	7	12	29	3	690	7	3	17	51		79	40	102	3	145	916	6	12	1	52	7		1	
	ロ	24				1	2	4		123		1		13	1		2	14		58	43			1	6			1	
17		1							1	6											1								
18																													
署別	中消防署	352	48	1	17	25	57	43	12	3	1,789	4	19	50	131	4	125	110	203	6	500	1,292	11	9	11	140	17	1	
	南消防署	242	34		4	3	4	42	20	6	1,043		18	42	118		93	54	67	1	218	783	9	3	4	27	1	1	
	東消防署	245	47		12	4	9	49	9	11	1,144	5	13	30	112	1	78	50	70		231	741	5	7		72	11	1	
	臨海消防署	55	7			1		3	5		167		11	14	24		14	14	6	1	32	124	2			3		1	

(第8表)

消防用設備等の点検報告状況

平成19年度中

	点検報告の必要な防火対象物					点検報告された防火対象物					
	計	1,000㎡未満		1,000㎡以上		計	1,000㎡未満		1,000㎡以上		
			特定一 階段等		特定一 階段等			特定一 階段等		特定一 階段等	
合計	8,939	6,996	135	1,943	32	2,500	1,305	39	1,195	20	
小計	2,514	1,879	135	635	32	1,194	681	39	513	20	
1	イ	8	0	0	8	0	6	0	0	6	0
	ロ	104	85	1	19	0	97	79	1	18	0
2	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	44	26	1	18	0	35	19	1	16	0
	ハ	1	1	1	0	0	1	1	1	0	0
3	イ	48	45	11	3	0	17	15	2	2	0
	ロ	342	331	42	11	1	111	103	13	8	1
4	489	365	32	124	7	222	116	6	106	4	
5イ	115	61	13	54	8	84	31	2	53	6	
6	イ	187	112	5	75	5	133	63	1	70	4
	ロ	181	127	1	54	0	156	107	0	49	0
	ハ	24	9	0	15	0	22	7	0	15	0
9イ	6	2	1	4	0	3	1	1	2	0	
16イ	965	715	27	250	11	307	139	11	168	5	
16の2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16の3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

小計	6,425	5,117		1,308	0	1,306	624		682	0
5ロ	2,421	2,183		238	0	304	234		70	0
7	109	11		98	0	30	7		23	0
8	17	6		11	0	15	6		9	0
9ロ	20	17		3	0	2	0		2	0
10	0	0		0	0	0	0		0	0
11	211	181		30	0	42	26		16	0
12	イ	1,335	963		372	0	312	85	227	0
	ロ	0	0		0	0	0	0	0	0
13イ	45	25		20	0	18	2		16	0
14	782	585		197	0	143	59		84	0
15	999	726		273	0	379	177		202	0
16ロ	479	414		65	0	59	26		33	0
17	7	6		1	0	2	2		0	0
18	0	0		0	0	0	0		0	0

(第10表)

消防法・火災予防条例に基づく届出状況

平成19年度中

届出種別	区分	合計	局署別						
			局	中 署	南 署	東 署	臨海署		
合計		5,040	0	2,298	1,373	1,167	202		
法	液化石油ガス届出	51		37	7	4	3		
	圧縮アセチレンガス届出	28		4	12	9	3		
火災予防関係	裸火等禁止行為解除申請	104		78	19	7			
	防火対象物使用開始届	330		156	56	94	24		
	火を使用する設備	熱風炉	0			0			
		炉	7			2	3	2	
		厨房設備	2				2		
		温風暖房機	0						
		ボイラー	27		12	8	5	2	
		給湯湯沸設備	4		2	1		1	
		乾燥、サウナ設備	2		2				
		ヒートポンプ冷暖房機	1				1		
		電気設備の設置届	火花を生ずる設備	0					
			放電加工機	0					
			変電設備	52		33	13		6
			発電設備	19		17	1		1
			蓄電池設備	20		13	4		3
			ネオン管灯設備	1		1			
	水素ガス気球		21		4	17			
	少量危険物貯蔵取扱届	94		28	23	34	9		
	指定可燃物貯蔵取扱届	19		7	6	2	4		
	火災とまぎらわしい行為の届	火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為届	342		131	107	91	13	
			0						
		煙火打上げ仕掛け届	162		16	130	14	2	
		催物開催届	122		9	108	5	0	
水道又は用排水路断減水届		133		32	96		5		
道路工事届		3,492		1,712	762	894	124		
露店開催届	5		3		2				
消防設備業届	0								
タンク検査申請	2		1	1					

火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある届出には、焚火届出も含む。

(第11表)

広聴活動

平成19年度中

(1) 投書・電話等による陳情

所属別 区分		合計	消防局	中 署	南 署	東 署	臨海署
		合計	37	3	5	24	5
内 訳	防 火	14		2	10	2	
	危 険 物	5		2	1	2	
	消防施設	8	1	1	5	1	
	そ の 他	10	2	0	8	0	

(2) 施設見学

所属別 対象		合計	消防局	中 署	南 署	東 署	臨海署	
		合計	団体数	92		41	11	38
人 数	2,807			860	335	1,589	23	
内 訳	保育園	団体数	11	9	1	1		
		人 数	364		309	25	30	
	小学生	団体数	43		9	6	26	2
		人 数	1,907		233	287	1,364	23
	一般人	団体数	38		23	4	11	
		人 数	536		318	23	195	

(第12表)

防火管理者を定めなければならない防火対象物数及び防火管理者、消防計画、避難訓練届出状況

平成19年度中

署別 区分 用途別	合 計					中消防署					南消防署					東消防署					臨海消防署					
	A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		
				1回	2回以上				1回	2回以上				1回	2回以上				1回	2回以上				1回	2回以上	
合 計	2,839	2,741	2,780	708	421	1,206	1,177	1,190	281	167	710	699	707	262	102	776	719	736	116	122	147	146	147	49	30	
1	イ	8	8	8	1	3	2	2	2	1	1	3	3	3		2	3	3	3							
	ロ	90	89	90	32	27	28	28	28	19	4	24	24	24	9	10	29	28	29	3	10	9	9	9	1	3
2	イ																									
	ロ	40	39	40	23	7	16	15	16	8	2	15	15	15	14	1	9	9	9	1	4					
3	イ	38	38	38	6		19	19	19			10	10	10	3		9	9	9	3						
	ロ	278	261	266	45	54	121	116	117	15	45	64	62	63	8	1	86	76	79	21	8	7	7	7	1	
4		361	339	349	96	60	135	130	134	33	20	122	118	121	44	28	100	87	90	17	12	4	4	4	2	
5	イ	83	82	83	30	18	26	25	26	10	6	9	9	9	4	1	19	19	19	2	6	29	29	29	14	5
	ロ	272	261	261	22		137	132	132	5		63	62	63	15		71	66	65	2		1	1	1		
6	イ	101	100	101	30	49	42	42	42	9	22	30	30	30	14	16	25	24	25	6	8	4	4	4	1	3
	ロ	154	152	153	55	54	50	49	50	8	10	51	50	50	23	23	40	40	40	18	15	13	13	13	6	6
7	イ	23	22	23	14	8	13	13	13	9	3	7	7	7	4	1	3	2	3	1	4					
	ロ	100	100	100	61	29	39	39	39	35	4	21	21	21	19	2	27	27	27	3	18	13	13	13	4	5
8		17	17	17	8	2	4	4	4			8	8	8	6		3	3	3	1	2	2	2	2	1	
9	イ	7	7	7	2	2	3	3	3	1		2	2	2	1	1	2	2	2		1					
	ロ	16	16	16	1		7	7	7			5	5	5	1		3	3	3			1	1	1		
10																										
11		123	119	120	21	1	38	37	38	5		38	38	38	12	1	23	20	20	3		24	24	24	1	
12	イ	93	93	93	39	17	29	29	29	12	5	27	27	27	16	5	27	27	27	2	3	10	10	10	9	4
	ロ																									
13	イ	2	1	1													2	1	1							
	ロ																									
14		22	22	22	3		1	1	1			7	7	7			14	14	14	3						
15		303	295	297	117	19	134	132	134	55	12	62	61	62	44	3	99	95	93	14	3	8	7	8	4	1
16	イ	650	622	637	78	68	339	331	333	43	33	125	123	125	24	7	166	148	159	8	25	20	20	20	3	3
	ロ	53	53	53	20	3	21	21	21	11		16	16	16	1		15	15	15	7	3	1	1	1	1	
17		4	4	4	3		1	1	1	1		1	1	1			1	1	1	1		1	1	1	1	
18																										

区分欄のA...防火管理者を定めなければならない防火対象物数 B...防火管理者選任数 C...消防計画届出数 D...避難訓練回数

住 民 指 導 実 施 状 況

平成19年度中

対象別	総数		自治(区)会		自主防災組織		自主防火組織						その他の団体		事業所								
							婦人防火クラブ		少年消防クラブ		幼年消防クラブ				特定防火対象物		非特定防火対象物		学校等		幼稚園等		
指導区分	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	
訓練	消火訓練等	851	53,700	100	8,748	66	3,889	22	99					114	4,449	312	10,671	151	6,898	32	12,966	54	5,980
	避難通報訓練	868	92,667	31	13,453	8	1,215	2	35	7	1,304	2	55	61	5,228	435	13,453	122	7,989	115	41,421	85	8,514
	応急救護	488	22,420	51	3,303	23	3,291	15	263	1	340			198	6,500	65	2,711	81	3,554	43	2,161	11	297
	震災訓練	32	5,987	11	2,915	6	2,020	2	40	1	110			2	99	6	269	1	32	3	502		
小計	1,528	152,516	150	28,629	117	7,959	21	203	2	135	3	374	323	11,494	453	15,498	181	13,904	206	66,427	72	7,893	
教育	研修会 (防火教室等)	61	12,944	30	12,026	5	218	2	35					20	526	2	80	1	25	1	34		
	講演・講話等	630	70,015	78	4,856	18	1,135	9	189	6	793	5	274	111	12,457	172	8,186	96	5,876	94	31,907	41	4,342
	懇談会等	8	108	2	70	5	37	1	1														
	ビデオ・映画会	32	3,049	3	137							3	96	9	497	5	146	3	60	2	1,294	7	819
小計	700	55,239	151	3,672	30	2,905	9	399	1	33	1	14	123	3,996	202	7,371	77	7,301	82	26,636	24	2,912	
その他	防火相談	141	451			1	53							2	132	51	108	87	158				
	署内見学	108	3,483	1	78					4	181	2	65	27	478			6	15	55	2,154	13	512
	小計	258	4,257	1	78	1	53			4	181	2	65	29	610	51	108	95	203	61	2,403	14	556
合計	2,478	211,789	315	32,501	172	10,970	31	617	6	349	4	388	461	16,183	719	23,039	316	21,287	347	95,257	107	11,198	

注 その他の団体とは、婦人会・老人会・子供会等をいう。

(第14表)

危険物施設の現況

平成20年4月1日現在

製造所等の区分		現有施設数	署 別			
			中署	南署	東署	臨海署
総 計		1,319	345	338	336	300
製 造 所		17	2			15
小 計		950	241	246	244	219
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	115	22	40	22	31
	屋外タンク	164	19	16	14	115
	特定屋外タンク	20				20
	準特定屋外タンク	5				5
	屋内タンク	35	17	9	6	3
	地下タンク	382	136	102	116	28
	簡易タンク	1				1
	移動タンク	208	46	77	83	2
	屋外貯蔵所	20	1	2	3	14
小 計		352	102	92	92	66
取 扱 所	営業給油取扱所	115	32	36	35	12
	自家給油取扱所	55	13	20	16	6
	第1種販売	11	9	1	1	
	第2種販売	1			1	
	移送取扱所	1				1
	一取(令第19条第1項)	64	12	8	12	32
	一取(第1項以外)	105	36	27	27	15

(第15表)

危険物倍数別・類別の状況

平成20年4月1日現在

製造所等の別 (倍数・類別)		製 造 所	貯蔵所								取扱所					合 計	
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ク	屋 内 タ ク	地 下 タ ク	簡 易 タ ク	移 動 タ ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油	販 売	移 送	一 般	小 計		
完成検査済証交付施設	倍数別	5倍以下	2	59	23	24	237	1	131	6	481	1	9		81	91	574
		5倍を超え 10倍以下	1	18	26	10	81		11	4	150	11	2		51	64	215
		10倍を超え 50倍以下	5	22	77	1	58		12	8	178	43	1		23	67	250
		50倍を超え 100倍以下	4	4	24		3		54	2	87	29			9	38	129
		100倍を超え 150倍以下	1	5	8						13	30			2	32	46
		150倍を超え 200倍以下		3	2		1				6	21			2	23	29
		200倍を超え 1,000倍以下	4	3	6		2				11	35				35	50
		1,000倍を 超えるもの		1	23						24			1	1	2	26
		合 計	17	115	189	35	382	1	208	20	950	170	12	1	169	352	1,319
完成検査済証交付施設	類別	第1類		2							2					2	
		第2類		3							3					3	
		第3類		2							2				2	2	4
		第4類	13	97	187	35	382	1	208	18	928	170	12	1	167	350	1,291
		第5類		7							7						7
		第6類			2						2						2
		混在	4	4						2	6						10
		合 計	17	115	189	35	382	1	208	20	950	170	12	1	169	352	1,319

(第16表)

危険物施設事務処理の状況

(平成19年度中)

製造所等の別	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					合 計
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	簡 易 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油	販 売	移 送	一 般	小 計	
設置許可申請		2	7		3	1	8	1	22	3			5	8	30
設置完成検査申請		2	11		2	1	4	1	21	3			7	10	31
変更許可申請	14	3	25		7		9	1	45	25		1	37	63	122
変更完成検査申請	12	4	16		6		10	1	37	22			36	58	107
仮使用承認申請	12	1	7		2			1	11	16			29	45	68
完成検査前検査申請	2		15	1					16						18
再交付申請		3			24		5		32	10			3	13	45
保安監督者選解任届	8	5	29		1	1			36	44			5	49	93
休止・再使用届							4		4	3				3	7
種類・数量変更届		7	1		1		2		11	1			2	3	14
廃止届		3	4	1	18		19		45	6			6	12	57
住所氏名名称変更届		11	9	3	80		53	1	157	41			26	67	224
譲渡引渡届		1			5		3		9	2			1	3	12
取扱者届		3	4	1	52		45	3	108	54			19	73	181
危険作業届	1		4		2				6	9		1	1	11	18
軽微な変更届	5	1	9		3		19		32	45			7	52	89
取下げ願															
合 計	54	46	141	6	206	3	181	9	592	284		2	184	470	1,116

(第17表)

火薬類, 液化石油ガス関係事務処理状況

(1) 液化石油ガス関係

平成19年度中

区分 \ 件数	合計	中署	南署	東署	臨海署
設備工事届出 ¹	17	4	6	5	2
工事場所立入検査(新規設備)	25	4	6	13	2
供給設備立入検査(既存設備)	5,460	988	2,076	1,452	944

(2) 火薬類関係

平成19年度中

許可等区分	件数
空包消費許可 ²	
空包譲受許可	
空包譲渡許可	
煙火消費許可	2
煙火消費に係る立入検査	2

- ¹ 500kg以上3000kg未満の液化石油ガス供給設備の設置工事届出件数。
- ² 建設用びょう打ち銃用空包を同一の消費地において、一日に200個を超えて消費する場合もしくは、建設等の用に供する目的以外で同空包を消費する場合に必要。



昭和61年6月から、テクノポート福井（福井臨海工業地帯）の一画に国の原油を備蓄するため30基（福井地籍20基・坂井地籍10基）の特定屋外貯蔵タンクが設置されており、その区域は石油コンビナート等災害防止法に基づき、特別防災区域に指定されている。

- ・ 特別防災区域名 『福井臨海地区』
- ・ 特定屋外貯蔵タンク1基あたりの容量 『113,829.7 キロリットル』

参考：タンク1基あたりをタンクローリー（20キロリットル用）に換算すると、約5,700台分に相当する。

警 防 編



1. 火災防ぎょ活動状況

(平成19年中)

月・署別	区分	火災件数	出場別件数				出場車両							出場人員		
			第1出場	第2出場	第3出場	限定出場	ポンプ車	水そう車	梯子車	救助工作車	救急車	その他	合計	職員	団員	合計
1月		10	10			20	7		6	7	9	49	150	91	241	
2月		8	7	1		20	8		5	5	9	47	139	63	202	
3月		5	4	1		15	5		2	3	4	29	83	36	119	
4月		9	5	4		45	8	2	6	6	13	80	206	140	346	
5月		7	7			13	5	2	3	3	8	34	94	66	160	
6月		8	6	2		35	4	4	4	5	4	56	162	60	222	
7月		4	2	2		25	2	1	3	4	3	38	99	80	179	
8月		5	3	1	1	15	3		2	3	3	26	64	20	84	
9月		6	4	1	1	12	1		1	1	5	20	53	20	73	
10月		8	4	4		40	6		5	5	9	65	176	94	270	
11月		9	6	1	2	29	5		6	6	9	55	169	73	242	
12月		4	4			14	4	2	2	3	4	29	81	64	145	
合計		83	62	17	4	283	58	11	45	51	80	528	1,476	807	2,283	
署別	中署	36	26	8	2	131	16	9	19	22	29	226	658	247	905	
	南署	23	17	5	1	75	23		12	15	27	152	406	292	698	
	東署	15	11	4		54	19	2	11	11	13	110	311	173	484	
	臨海署	9	8		1	23			3	3	11	40	101	95	196	
福井市		80	60	16	4	267	54	11	43	48	77	500	1,409	734	2,143	
美山		1	1			1	1				1	3	9	5	14	
越廼																
清水		2	1	1		15	3		2	3	2	25	58	68	126	

2. 火災以外の活動状況

月・署別	区分	怪煙調査	自火報調査	焚火調査	ガス・異臭調査	誤報	虚報	油漏れ処理	その他	合計
		1 月		12		1	1		4	3
2 月		7	2	2	1		5	3	20	
3 月		8			2		2	6	18	
4 月		2	3		2	1	6	2	16	
5 月	1	4	4	1	2		4	5	21	
6 月	1	7	4		1	1	5	6	25	
7 月		10	4	3	1		6	5	29	
8 月	3	9	5	3	2		10	6	38	
9 月	1	8	2		1		6	7	25	
10 月	3	3	4	1			6	4	21	
11 月		11	3	1			3	3	21	
12 月		16	4				5	8	33	
合計		9	97	35	12	13	2	62	58	288
署別	中 署	2	53	15	2	7	1	23	14	117
	南 署	1	14	9	4	5		20	14	67
	東 署	3	23	9	6	1	1	17	20	80
	臨海署	3	7	2				2	10	24
福井市		8	94	32	12	13	2	59	53	273
美 山			1	2						3
越 廼		1	1				1	3		6
清 水			1	1			2	2		6

3. 消防水利の現状

平成19年度中に建設した消防水利は次のとおりであり、年々計画的に整備を図っている。

消火栓 130基（開発行為を除く）

防火水そう（40m³以上） 0基（開発行為を除く）

署 別 水 利 状 況

（平成20年4月1日現在）

区分 署別	消 火 栓				防 火 水 そ う					そ の 他			
	公 設		私 設	合 計	公 設		私 設		合 計	プ ル	河 川	受 水 槽	合 計
	150 ミリ 以上	150 ミリ 未 満			40 m ³ 以上	40 m ³ 未 満	40 m ³ 以上	40 m ³ 未 満					
中 署	953	1,895	41	2,889	161	19	46	1	227	33	37	31	101
南 署	1,302	2,022	33	3,357	315	4	62	21	402	25	21	9	55
東 署	699	1,415	23	2,137	203	2	48	12	265	24	41	22	87
臨海署	306	483	111	900	127	7	24	14	172	11	33	12	56
合 計	3,260	5,815	208	9,283	806	32	180	48	1,066	93	132	74	299

コミュニティ防災資機材



阪神・淡路大震災のように交通や通信が途絶し、火災や救助要請が同時に集中した場合には、常備消防のみでは対応しきれないため、地域に密着した消防団が防災のリーダーとして地域住民と協力して、初期消火活動や人命救出活動を行うことができるよう配備した資機材がコミュニティ防災資機材であります。

【コミュニティ防災資機材】

- | | | | | | |
|---|----------------|--------|------------|----------------|-----------------|
| 1 | 小型ポンプ (B - 3級) | 5 | 油圧ジャッキ | | |
| 2 | 災害救助道具セット | 6 | エンジンカッター | | |
| | 掛矢 | 金てこ | ジャッキ (10t) | 7 | 可搬式ウインチ (チルホール) |
| | ハンマー | 鉄線切り | 8 | ハンドマイク (サイレン付) | |
| | のこぎり | ヘッドライト | 9 | 救急箱 (20人用) | |
| 3 | 発電機・投光機 | 10 | 毛布 | | |
| 4 | チェーンソー | 11 | 防水シート | | |

情報管制編



消防情報管制システム

消防通信は、災害通報の受信、消防部隊の出場指令、現場活動の支援情報収集及び伝達など、警防活動の成否を左右するものであり、消防業務遂行上、極めて重要な役割を果たしている。

当システムは、平成15年4月1日より、最新の通信機能を備えた新システムに更新し、迅速・的確な警防活動が可能となり、災害に強い安心と信頼のまちづくりに貢献している。

(1) 指令運用・支援情報

装置名	数量	装置名	数量	装置各	数量
指令台	2台	無線受令機	20式	119 F A X	1台
指揮台	1台	地図等検索装置	1式	有線 F A X	21台
録音装置	1台	気象観測装置	1式	画像伝送受信装置	1式
指令制御装置	1台	車両動態位置管理装置	1式	画像伝送送信装置	5式
非常用指令装置	1台	A V M 端末装置	57台	車両運用表示盤	1台
電源装置	1式	比ゲーション端末装置	41台	大型映像装置	2台
無線統制台	1台	支援情報処理装置	1式	プラスマディスプレイ	6台
自動出動指定装置	2台	支援情報端末装置	34式	医療情報管理装置	1台
発信地表示装置	1式	音声合成装置	1台	災害弱者メール通報受付装置	1台
指令伝送送信装置	1式	災害状況等自動案内装置	1台	電子黒板	1台
指令伝送出力装置	21式	災害連絡装置	1台		

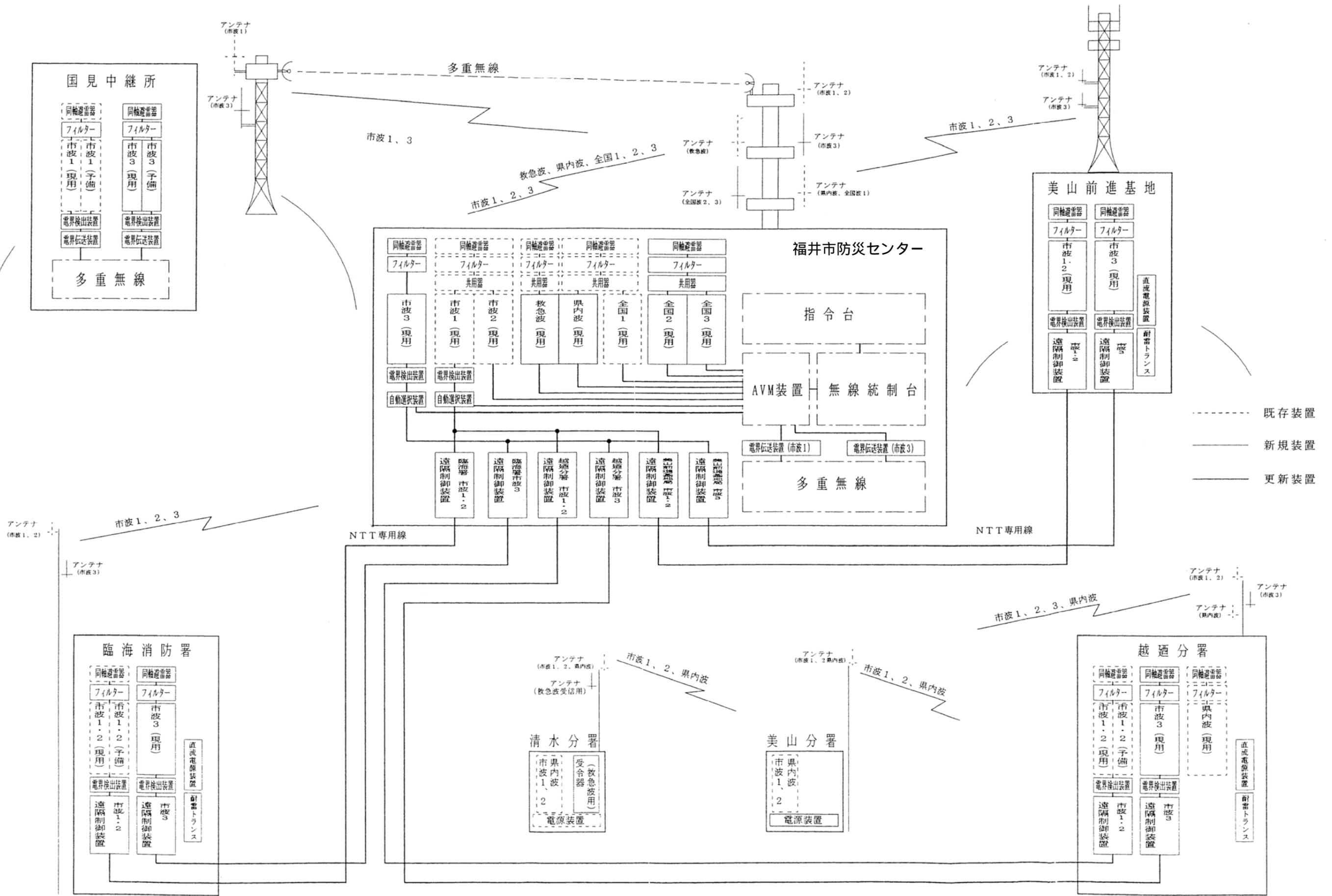
(2) 有線通信

回線種別	消防局	中 署			南 署			東 署			臨海署			計	
		本署	分署	分遣所											
INS119番回線	14													14	
携帯 INS119番回線	4													4	
携帯INS119番転送回線	4													4	
加入電話(事務用)	14	1	1	4	1	2	1	1	1	2	1	1	4	34	
F A X 専用	2	1			1			1			1			6	
" (指令用)	10													10	
専用回線	音声指令		1	1	4	1	2	1		1	2	1	1	4	19
	データ指令		1	1	4	1	2	1		1	2	1	1	4	19
	支援系		1	1	4	1	2	1		1	2	1	1	4	19
	消防電話		1	1	4	1	2	1		1	2	1	1	4	19
	無線遠隔	2										2	2		6
関係機関	7													7	
テレホンサービス	50													50	
内線	指令用							2						2	
	支援用							1						1	
	事務用電話	50	38	9	20	28	18	7	33	8	10	25	8	20	274

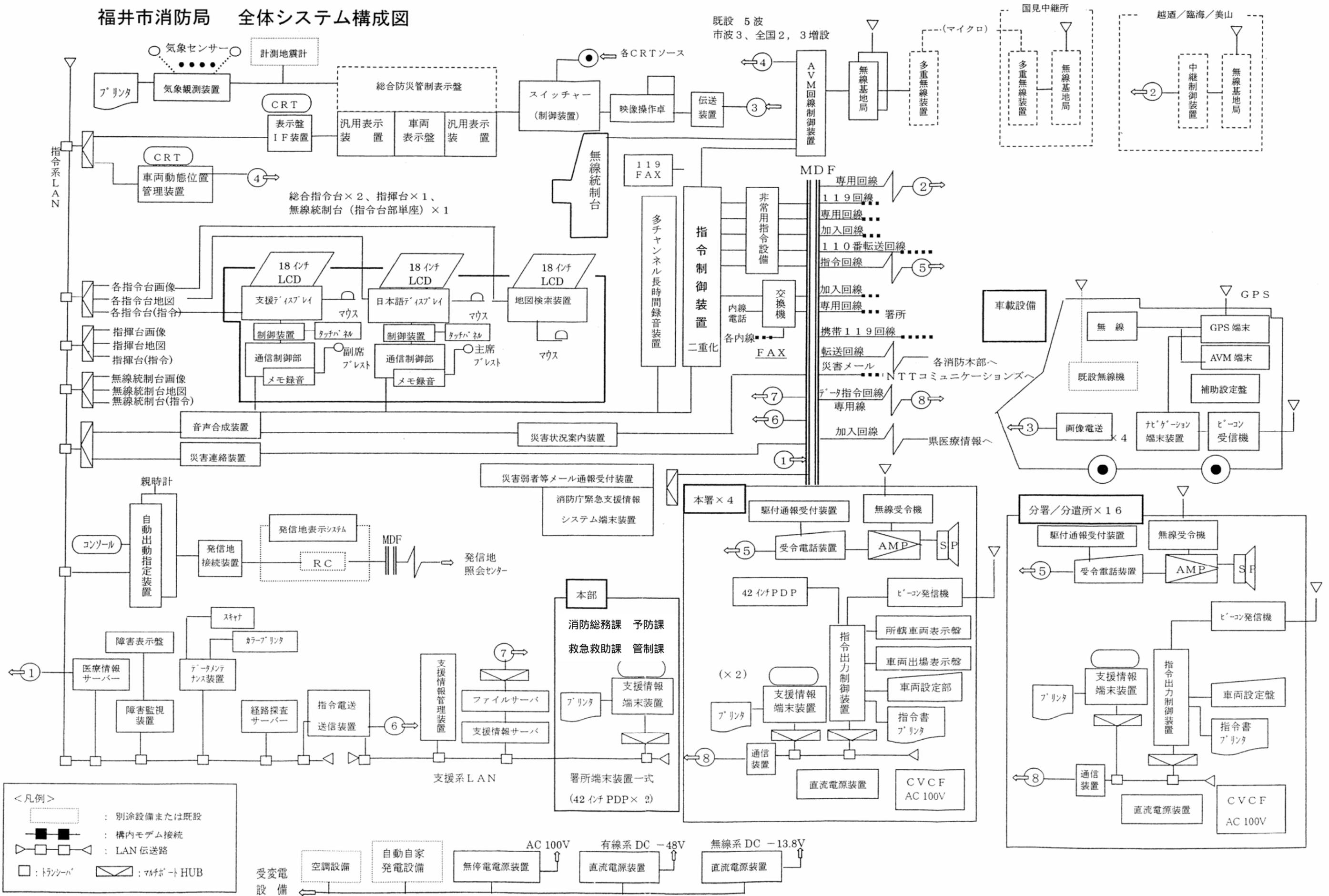
(3) 無線通信

機種別	消防局		中 署			南 署			東 署			臨海署			計	
	局	中継所	本署	分署	分遣所											
基地局	本部局 25W	1													1	
	前進局 10W									1		1	1		3	
	中継局 10W		1												1	
	分警局 10W						1			1					2	
固定局 0.01W	1	1													2	
移動局	車載型 10W	10		10	2	4	8	4	1	8	3	2	9	3	4	68
	携帯型 5W	4		5		2	5	1	1	5	1	1	3		1	29
	携帯型 1W	11		5	1	2	3	1		5		1	6	1	3	39
県防災無線	2														2	
A V M 端末装置	3		10	2	4	8	3	1	7	2	2	9	2	4	57	
無線受令機	1		2	1	4	2	2	1	1	1	2	2	1	4	24	

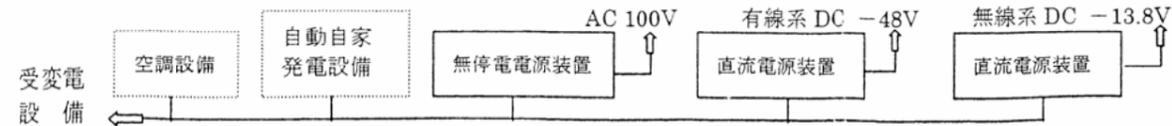
(4) 無線通信ネットワーク概要図



福井市消防局 全体システム構成図



- <凡例>
- : 別途設備または既設
 - : 構内モデム接続
 - : LAN伝送路
 - : トランシーバ
 - : マルチポートHUB



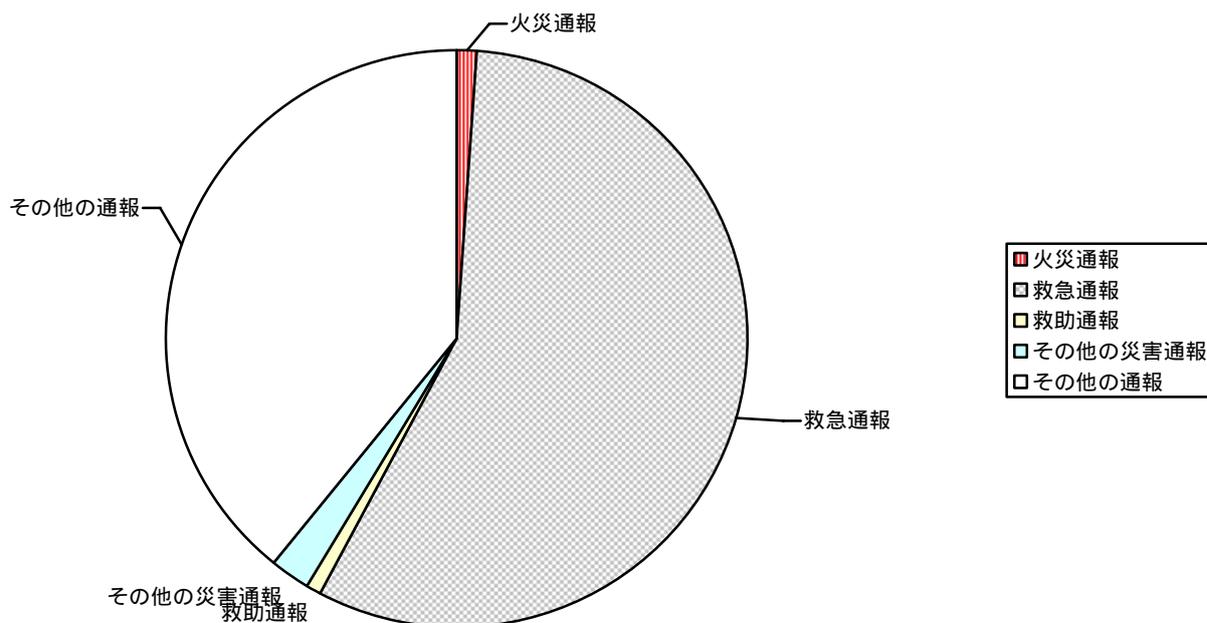
1. 通報受信状況

(1) 通報別受信状況

		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	総計	1日平均	比率(%)
災害通報	火災通報 (83)	29	33	31	30	123	0.34	0.89%
	救急通報(7,735)	1,919	1,888	2,016	2,235	8,058	22.08	56.89%
	救助通報 (151)	25	23	25	21	94	0.26	0.66%
	その他の災害通報	61	65	102	90	318	0.87	2.25%
	災害通報小計	2,034	2,009	2,174	2,376	8,593	23.54	60.67%
その他の通報	訓練	110	234	162	345	851	2.33	6.01%
	まちがい	323	306	256	304	1,189	3.26	8.39%
	いたずら	50	58	33	46	187	0.51	1.32%
	応答無し	73	79	105	41	298	0.82	2.10%
	病院紹介	136	147	182	173	638	1.75	4.50%
	問い合わせ	491	595	517	451	2,054	5.63	14.50%
	その他	76	86	61	131	354	0.97	2.50%
その他の通報小計	1,259	1,505	1,316	1,491	5,571	15.26	39.33%	
回線テスト	388	417	406	616	1,827	5.01	*****	
総計	3,681	3,931	3,896	4,483	15,991	43.81	100.00%	

() 内は、平成19年中の火災・救急・救助件数。

「その他の災害通報」とは、火災、救急、救助通報以外の災害（怪煙、漏油等）通報をいう。



1. 通報受信状況

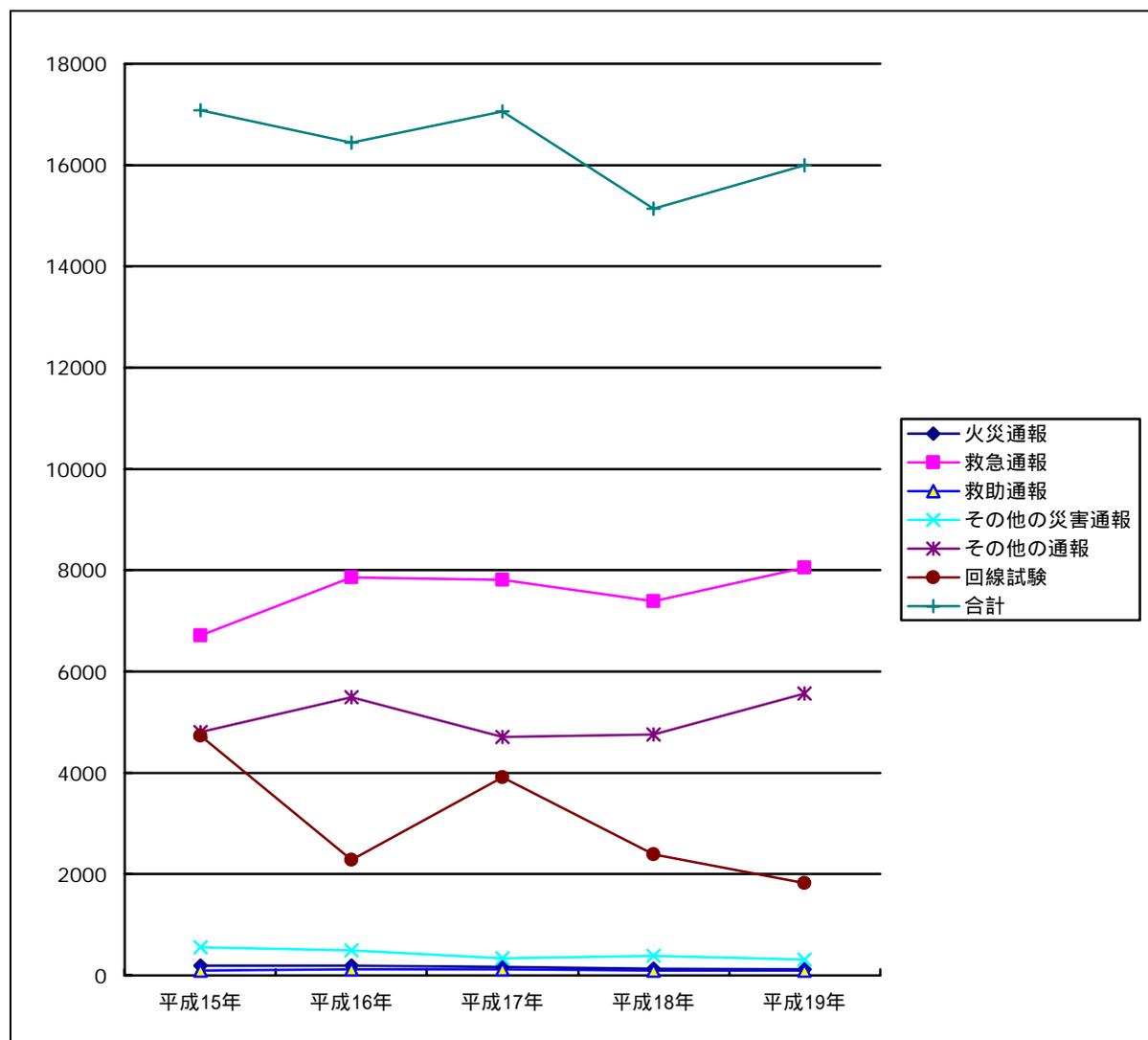
(2) 年別通報受信状況

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
火災通報	191	192	170	132	123
救急通報	6,707	7,858	7,814	7,391	8,058
救助通報	99	122	120	92	94
その他の災害通報	561	498	334	381	318
その他の通報	4,801	5,490	4,706	4,755	5,571
回線テスト	4,729	2,283	3,914	2,390	1,827
合計	17,088	16,443	17,058	15,141	15,991

「その他の災害通報」とは、火災、救急、救助通報以外の災害（怪煙、漏油等）通報をいう。

「その他の通報」とは、無言・いたずら、間違い・問い合わせ等をいう。

過去 5 年間の推移



1. 通報受信状況

(3) 覚知別通報受信状況(同報・続報を含む)

覚知種別 受付種別	119	携帯	IP電話	加入 電話	駆け 付け	警察 中日本 福備	自己 覚知	FAX メール	総計
火災通報	64	41	7	4	1	3	3		123
救急通報	4,852	2,445	304	202	75	159	21		8,058
救助通報	32	46	3	3		6	4		94
その他の通報	100	102	3	46	6	23	38		318
訓練	792	36	23						851
まちがい	687	459	39					4	1,189
いたずら	88	92	6	1					187
応答無し	109	184	5						298
病院紹介	107	248	283						638
問い合わせ	719	1009	304	12		7	2	1	2,054
その他	147	194	11			2			354
回線テスト	366	67	1,394						1,827
総計	8,063	4,923	2,382	268	82	200	68	5	15,991

覚知別前年比較(回線テストを除く)

		119	携帯	IP電話	加入 電話	駆け 付け	専用 電話	自己 覚知	FAX メール	合計
19 年	総計	7,697	4,856	988	268	82	200	68	5	14,164
	比率	54.34%	34.28%	6.98%	1.89%	0.57%	1.41%	0.48%	0.04%	100.00%
18 年	総計	7,731	4,011	340	303	85	218	61	2	12,751
	比率	60.63%	31.46%	2.67%	2.38%	0.67%	1.71%	0.48%	0.02%	100.00%

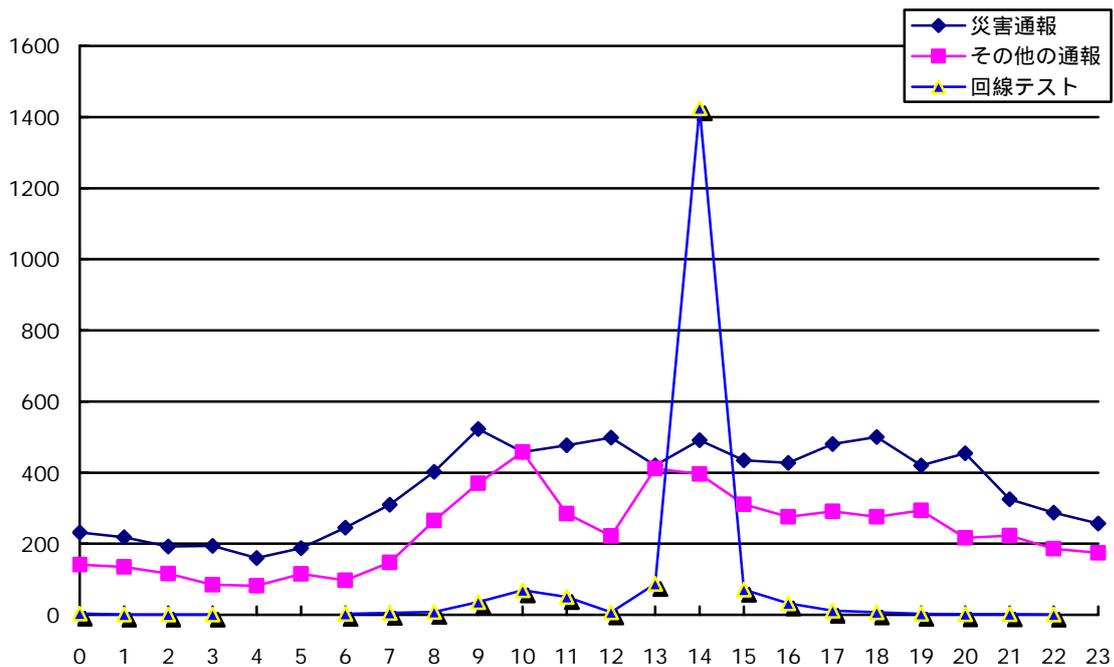
比率は四捨五入して算出しているため、合計が100%とならない場合がある



1. 通報受信状況

(4) 時間帯別受信状況(同報・続報を含む)

受付種別		時間帯								総計
		0~3	3~6	6~9	9~12	12~15	15~18	18~21	21~24	
災害通報	火災通報	11	7	15	19	24	28	12	7	123
	救急通報	595	499	893	1,365	1,324	1,257	1,306	819	8,058
	救助通報	8	4	13	22	18	13	9	7	94
	その他の災害通報	28	32	36	52	43	44	47	36	318
災害通報小計		642	542	957	1,458	1,409	1,342	1,374	869	8,593
その他の通報	訓練	0	0	53	382	294	110	11	1	851
	まちがい	48	31	116	231	201	231	221	110	1,189
	いたづら	22	6	17	20	21	34	39	28	187
	応答無し	26	20	27	44	42	53	47	39	298
	病院紹介	85	72	73	78	60	72	88	110	638
	問い合わせ	193	141	191	289	349	311	327	253	2,054
	その他	18	11	32	69	62	66	54	42	354
その他の通報小計		392	281	509	1,113	1,029	877	787	583	5,571
回線テスト		6	1	16	155	1,519	115	12	3	1,827
総計		1,040	824	1,482	2,726	3,957	2,334	2,173	1,455	15,991



1. 通報受信状況

(5) 電話転送状況

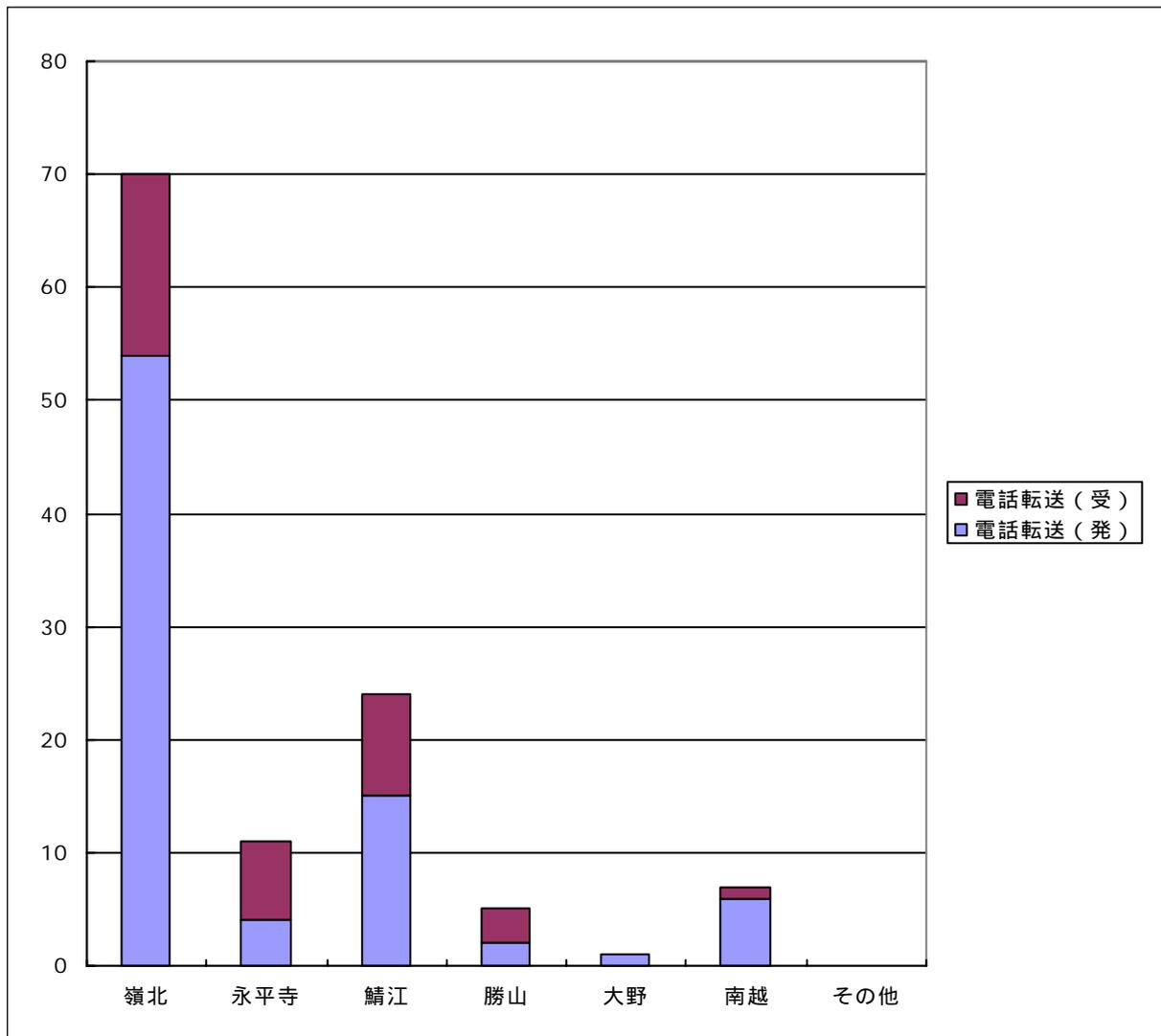
電話転送（発）状況

嶺北	永平寺	鯖江	勝山	大野	南越	その他	合計
54	4	15	2	1	6	0	82

電話転送（受）状況

嶺北	永平寺	鯖江	勝山	大野	南越	その他	合計
16	7	9	3	0	1	0	36

平成18年中の総転送件数176件であったのに対し、平成19年は118件とおおむね3分の2に減少した。これは平成18年3月1日から開始された「携帯電話からの119番直接受信方式」導入の影響である。



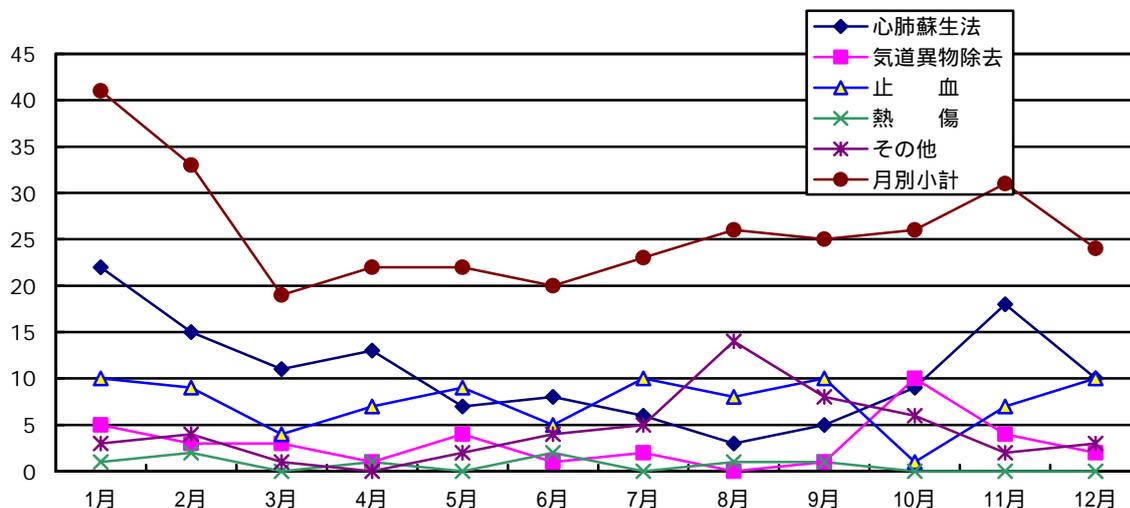
2. 口頭指導（プロトコール）実施状況

種別 月	心肺蘇生法	気道異物除去	止 血	熱 傷	その他	月別小計
1月	22	5	10	1	3	41
2月	15	3	9	2	4	33
3月	11	3	4	0	1	19
4月	13	1	7	1	0	22
5月	7	4	9	0	2	22
6月	8	1	5	2	4	20
7月	6	2	10	0	5	23
8月	3	0	8	1	14	26
9月	5	1	10	1	8	25
10月	9	10	1	0	6	26
11月	18	4	7	0	2	31
12月	10	2	9	0	3	24
合 計	127	36	89	8	52	312

平成19年中の救急出場件数は、7,735件あり、口頭指導（救急受信時に通報者や付近住民等に対し救急車が現場に到着するまで応急手当の処置内容を指導すること。）件数は312件（全体の4.0%）でした。

内訳は、心肺蘇生法127件（1.6%）、止血89件（1.2%）、その他52件（0.7%）、気道異物除去36件（0.5%）熱傷8件（0.1%）の順となっています。

救急受信時の口頭指導は、管制課員の知識・技術・話術が不可欠ですが、救命率の向上に大切なのは、市民の「迅速な通報」「迅速な応急手当」です。



火災統計



平成19年 火災概要

1. 火災の概況

平成19年中の火災概況は、発生件数83件で、4.40日に1件の割合で発生したことになる。

これらの火災による建物の焼損面積は、床面積で2,178㎡、表面積で193㎡となっており、1日当り床面積では5.97㎡、表面積では、0.53㎡が焼損したことになる。

損害額については、2億2,013万7千円となっており、1日当り損害額では60万4千円の貴重な財産が焼失したことになる。

また、死傷者については死者が9人、負傷者が16人となっている。

2. 火災件数

火災件数は前年と比較して12件の減少で、火災種別ごとにみると、建物火災が54件(65.1%)で6件の減少、林野火災が1件(1.2%)で1件の増加、車両火災が14件(16.9%)で4件の増加、その他の火災が14件(16.9%)で11件の減少となっている。

また、船舶火災については、平成6年以降発生していない。

3. 死傷者等

死者は9人で、前年と比較して5人増加となっている。

負傷者は16人で、前年と比較して3人の減少となっている。

4. 焼損面積

建物火災による焼損面積については、床面積が2,178㎡で、前年に比べ2,271㎡の減少となっている。

表面積については、193㎡で、前年に比べ3㎡の減少となっている。

5. 損害額

損害額については、2億2,013万7千円で、前年に比べて1億1,967万5千円の減少となっている。

6. 出火原因

主な出火原因については、「こんろ」が第1位で12件、第2位が「ストーブ」「電気関係」ともに10件、第4位が「たばこ」の8件、第5位が「放火」の6件の順となっている。

前年第1位の「放火」は、大きく件数を減らしたものの、「放火の疑い」を加えると9件となり、今後も放火されない環境づくりを推進する必要がある。

1. 火災発生状況(前年との比較)

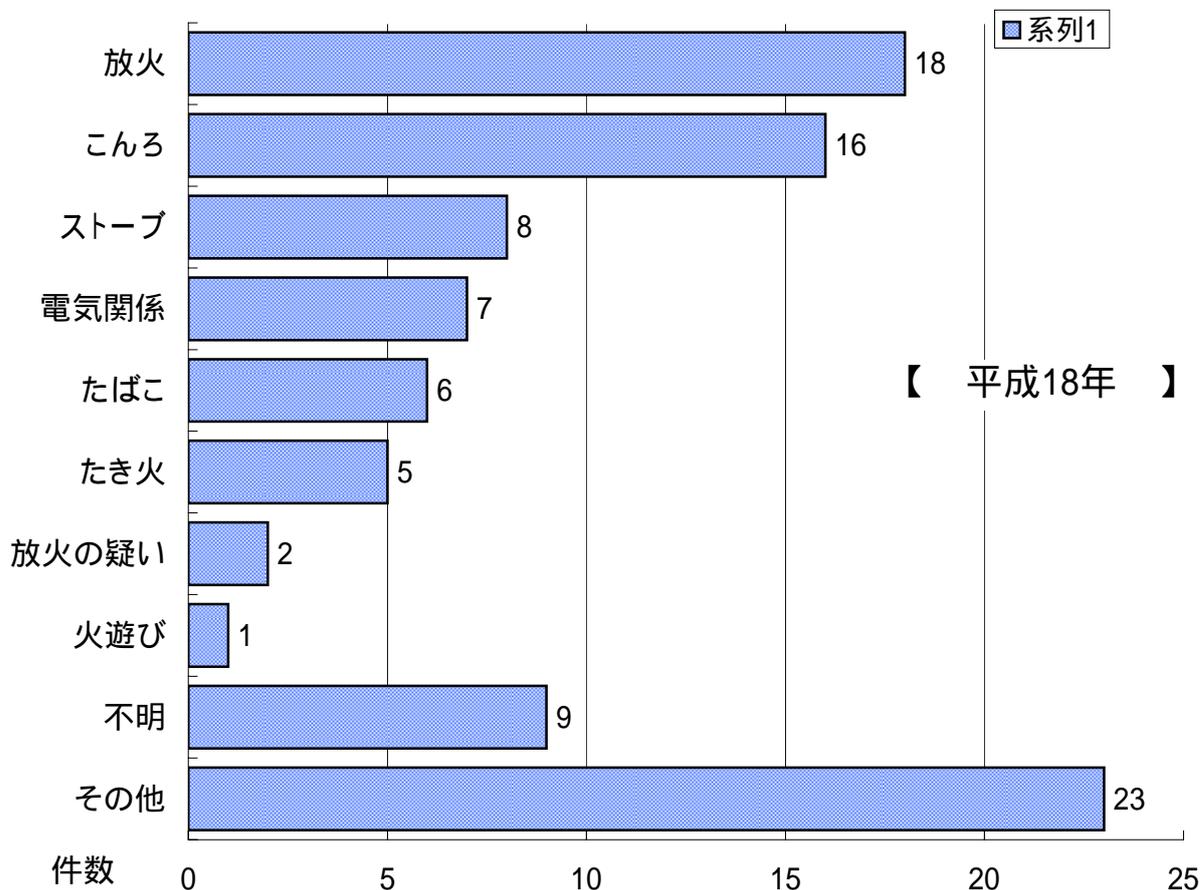
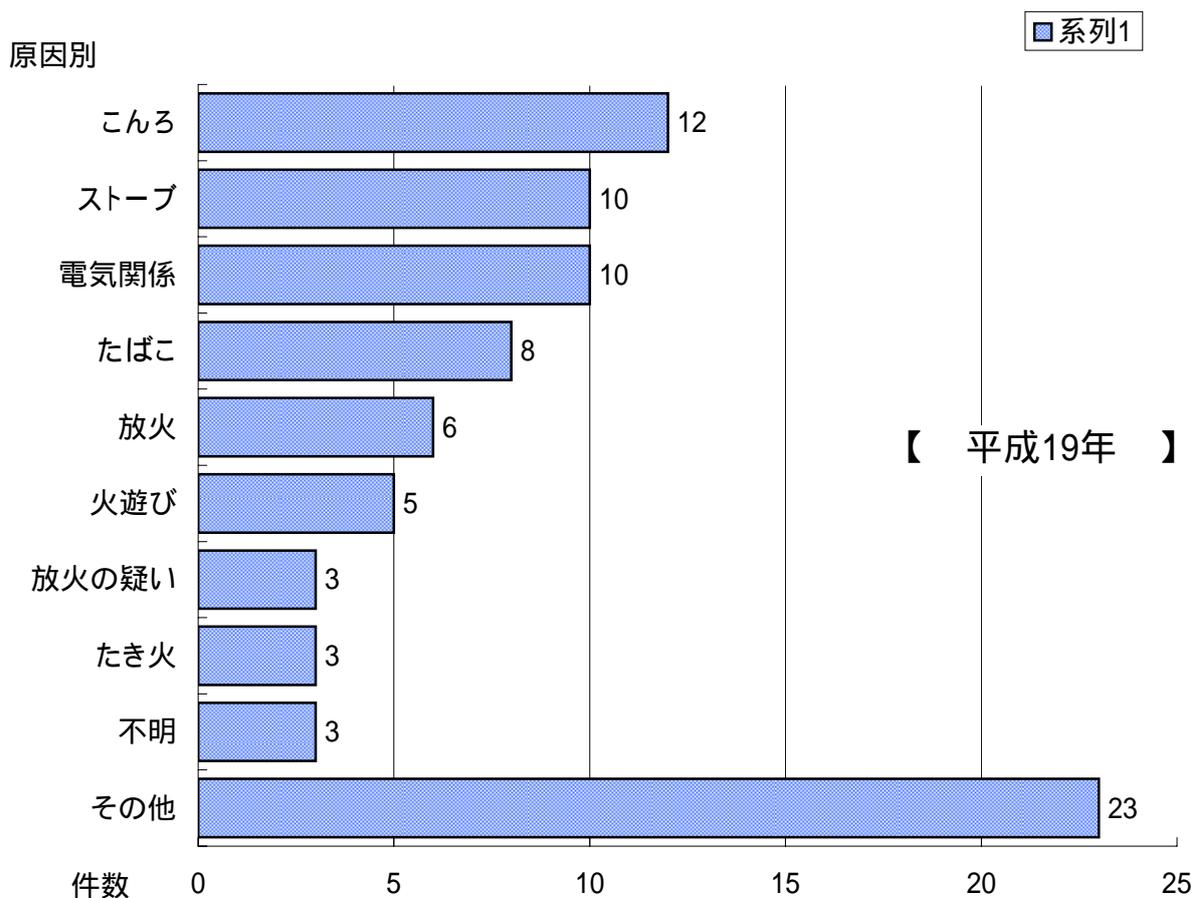
区 分	年 別		前 年 と の 比 較	
	平成19年	平成18年	増	減
火 災 件 数	83 件	95 件		12 件
建 物	54 件	60 件		6 件
林 野	1 件	0 件	1 件	
車 両	14 件	10 件	4 件	
船 舶	0 件	0 件		
そ の 他	14 件	25 件		11 件
焼損面積	床	2,178 m ²	4,449 m ²	2,271 m ²
	建物表	193 m ²	196 m ²	3 m ²
	林 野	2 a	0 a	2 a
損 害 額	220,137 千円	339,812 千円		119,675 千円
死 傷 者	死 者	9 人	4 人	5 人
	傷 者 (30日死者)	16 人 (0 人)	19 人 (1 人)	3 人 (1 人)
り 災 世 帯	61 世帯	44 世帯	17 世帯	
全 損	10 世帯	8 世帯	2 世帯	
半 損	6 世帯	3 世帯	3 世帯	
小 損	45 世帯	33 世帯	12 世帯	
り 災 人 員	170 人	123 人	47 人	
焼 損 棟 数	89 棟	80 棟	9 棟	
全 焼	13 棟	15 棟		2 棟
半 焼	6 棟	4 棟	2 棟	
部 分 焼	27 棟	26 棟	1 棟	
ぼ や	43 棟	35 棟	8 棟	

* 30日死者とは、火災により負傷した者が、負傷後48時間を経過して30日以内に死亡した者をいう。

2. 過去3年間の火災比較

区 分		年 別		平成19年	平成18年	平成17年
火災件数				83 件	95 件	108 件
	建 物			54 件	60 件	61 件
	林 野			1 件	0 件	6 件
	車 両			14 件	10 件	12 件
	船 舶			0 件	0 件	0 件
	そ の 他			14 件	25 件	29 件
焼損面積	建物	床		2,178 m ²	4,449 m ²	1,984 m ²
		表		193 m ²	196 m ²	152 m ²
	林 野		2 a	0 a	25 a	
損害額				220,137 千円	339,812 千円	121,018 千円
1日平均	建物(床)			5.97 m ²	12.19 m ²	5.44 m ²
焼損面積	林 野			0.01 a	0 a	0.07 a
1日平均 損害額				604 千円	931 千円	332 千円
1件平均	建物(床)			40.3 m ²	74.2 m ²	32.5 m ²
焼損面積	林 野			2 a	0 a	4.17 a
1件平均 損害額				2,653 千円	3,577 千円	1,121 千円
住民1人当り損害額				813 円	1,250 円	445 円
火災発生間隔				4.40 日	3.84 日	3.38 日
人口1万人当り 出火件数(出火率)				3.06 件	3.55 件	3.99 件

3. 火災原因別件数（昨年との比較）



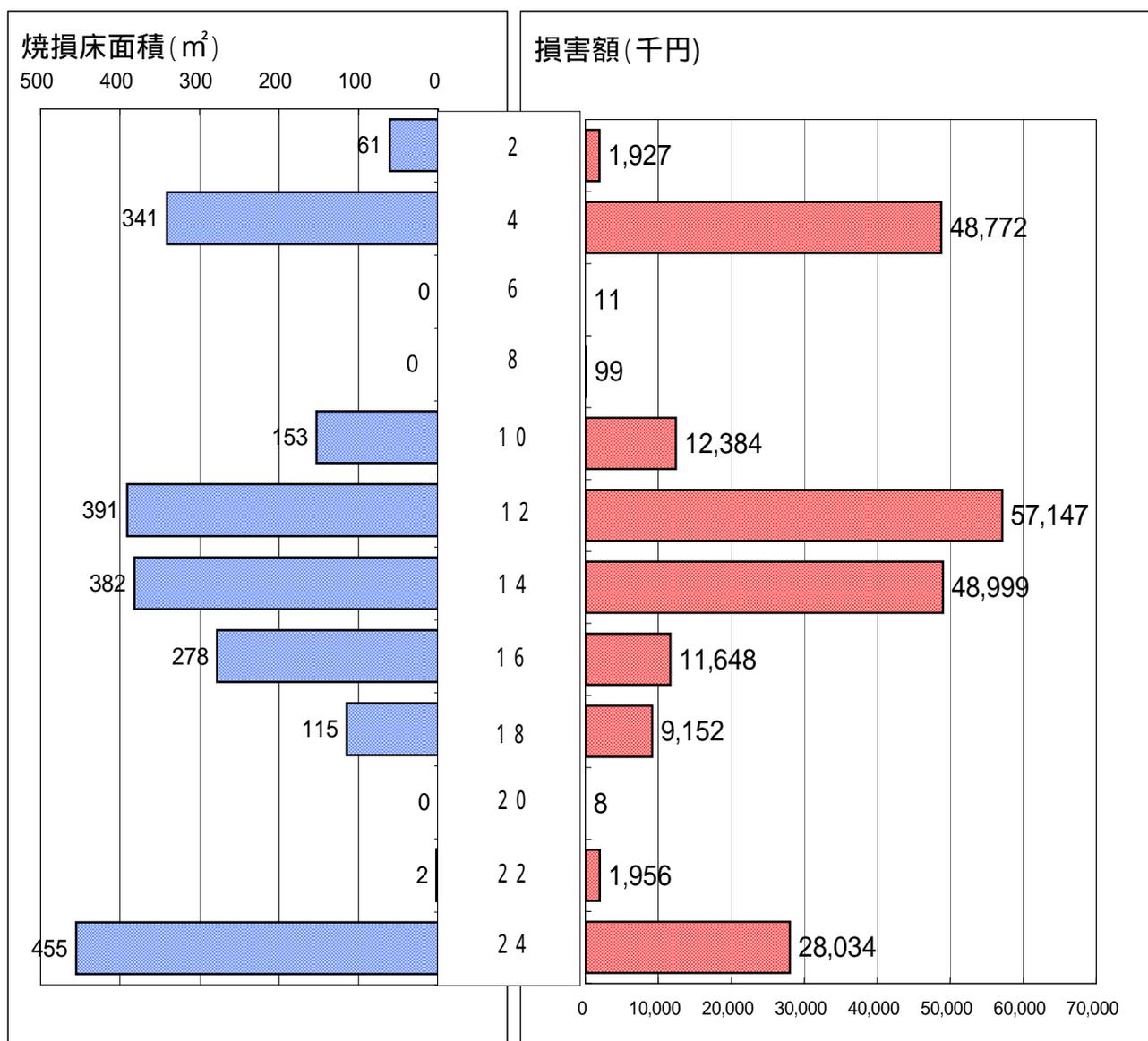
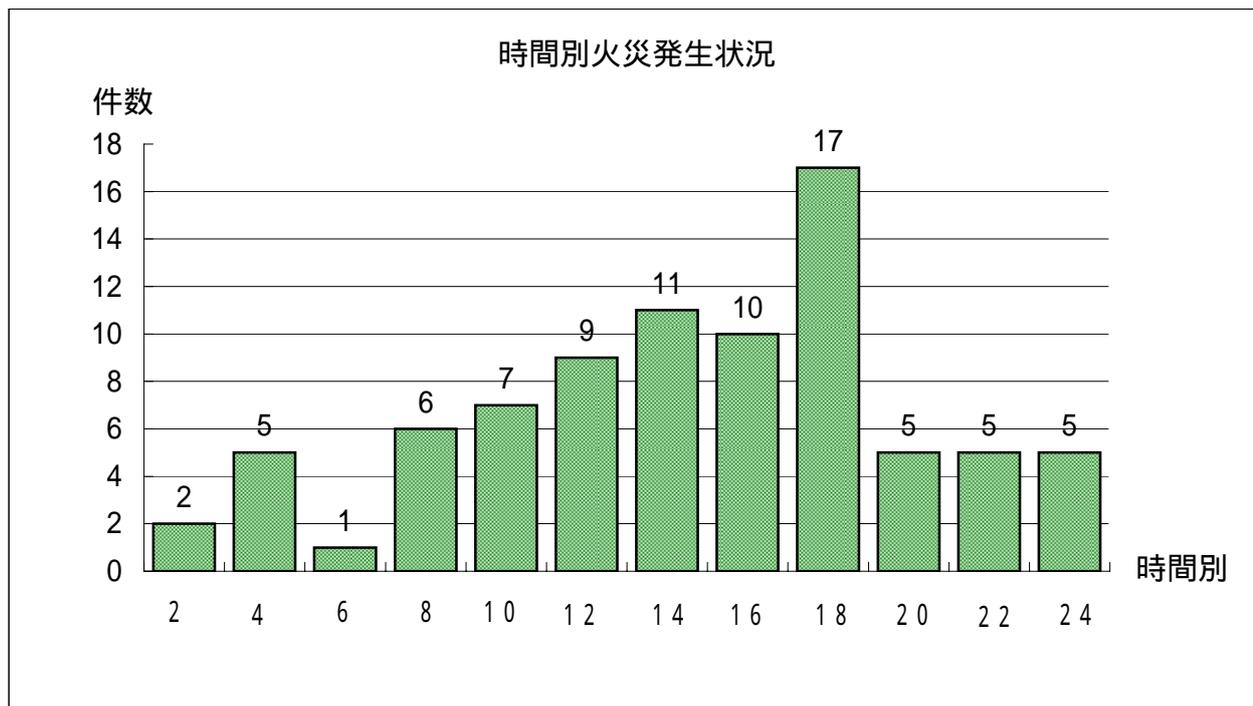
4. 初期消火状況(建物火災)

初期消火の有無	件数	消防隊放水の有無	建物火災1件当りの焼損床面積
有	32件	有 10件	24.31 m ²
		無 22件	
無	22件	有 9件	63.64 m ²
		無 13件	

5. 主な火災原因の背景

火災原因	背景	件数
こんろ (12件)	・ 天ぷら油の発火	6
	・ 消し忘れ、空焚き	2
	・ 可燃物の接触	1
	・ その他	3
ストーブ (10件)	・ 燃焼中に灯油等が漏洩(給油中)	4
	・ 可燃物の接触	2
	・ 洗濯物の落下	1
	・ その他	3
電気関係 (10件)	・ 配線の短絡、半断線	3
	・ 絶縁劣化、トラッキング	3
	・ 機器の不良、不具合	2
	・ その他	2
たばこ (8件)	・ 吸殻の不始末	3
	・ 投げ捨て(屋外)	3
	・ たばこ火の落下	2
放火 (6件)	・ いたづら心	4
	・ 怨恨	1
	・ 自殺、自暴的、ノイローゼ	1
火遊び (5件)	・ いたづら心	1
	・ 興味、好奇心	1
	・ その他	3

6. 時間帯別火災発生状況



7. 特異な火災.....・建物火災のうち焼損床面積が200㎡以上の火災
 ・ " 損害額が500万円以上の火災

No.	月・日	場所	用途	原因	焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)
1	3/20	若杉町	住宅	電気ストーブにタオルケットが接触し着火	171	7,897
2	4/2	大宮6丁目	住宅	電気ストーブの付近にあった衣類が輻射熱で発火	231	12,644
3	4/18	和田中2丁目	住宅	不明	366	56,576
4	6/3	竹生町	納屋	車内で吸ったたばこの火種が落ち、シートに着火	85	7,027
5	7/16	二の宮5丁目	作業場	ダクトの解体中にグラインダーの火花がダクト内の油脂分に着火	274	10,688
6	7/19	北四ツ居町	住宅	不明	131	18,200
7	9/1	漆原町	住宅	調査中	210	30,182
8	10/1	新保町	住宅	衣類の入ったビニール袋をライター火で溶かそうとしたところ、衣類に着火	144	12,120
9	10/4	加茂河原4丁目	住宅	子供がライターで火遊びしたもの	44	5,650
10	10/17	文京6丁目	住宅	泥酔状態で吸っていたたばこの火種が落下し、畳に着火	133	12,846
11	11/30	御幸2丁目	住宅	魚焼きグリルの火を消し忘れたところ、炭化した魚が発火	153	12,378

8. 死者を生じた火災

No.	月・日	場所	火災種別	性別 年齢	死者を生じた状況
1	1/31	殿下町	建物	男 87	衣類にストーブの火が着火したもの
2	7/19	北四ツ居町	建物	男 79	不明
3	8/15	運動公園3丁目	建物	女 29	衣類に練炭の火が着火したもの
4	9/1	漆原町	建物	男 48	調査中
5				女 14	調査中
6				男 12	調査中
7	10/17	文京6丁目	建物	男 48	身体不自由による逃げ遅れ
8	10/24	足羽2丁目	建物	女 96	身体不自由による逃げ遅れ
9				女 83	避難後再進入

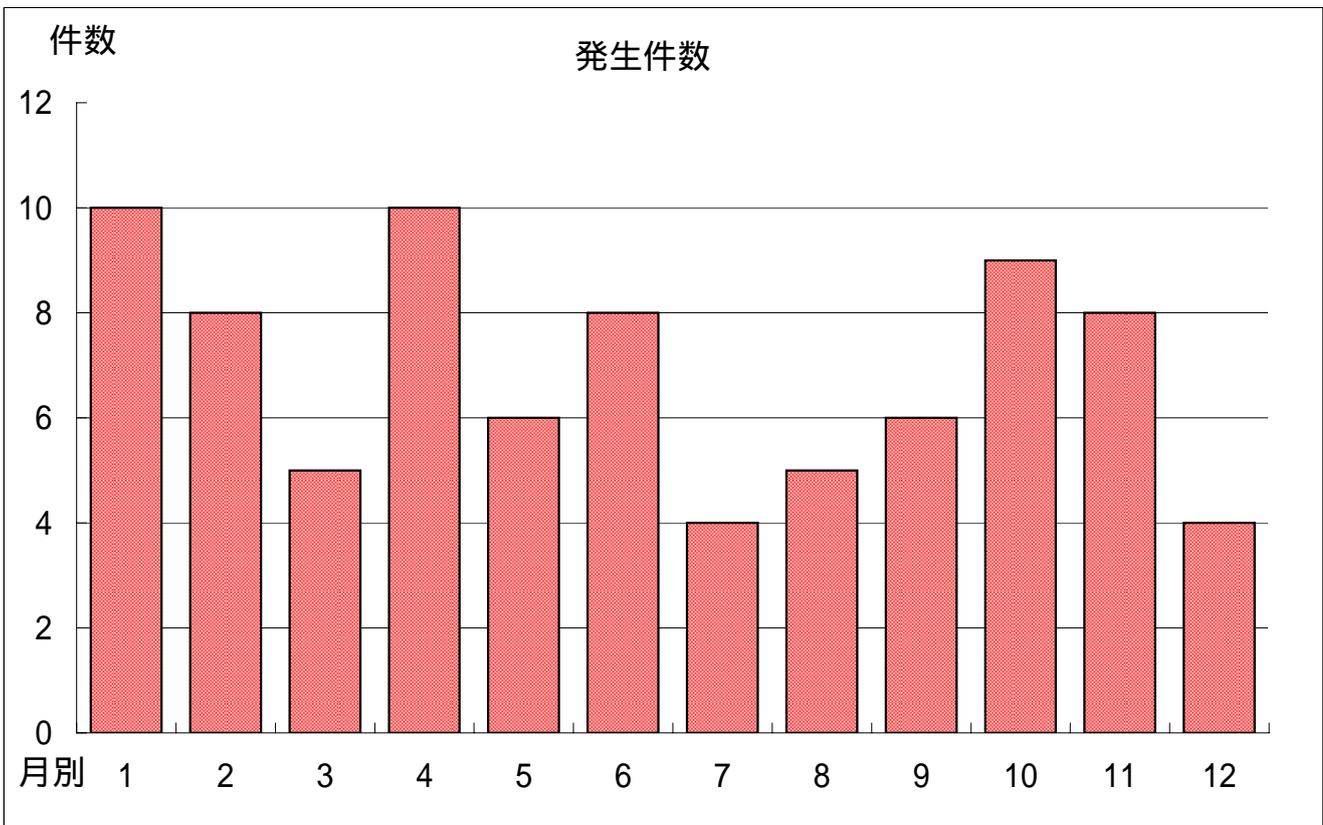
9. 月別火災発生状況

【月別火災発生状況集計表】

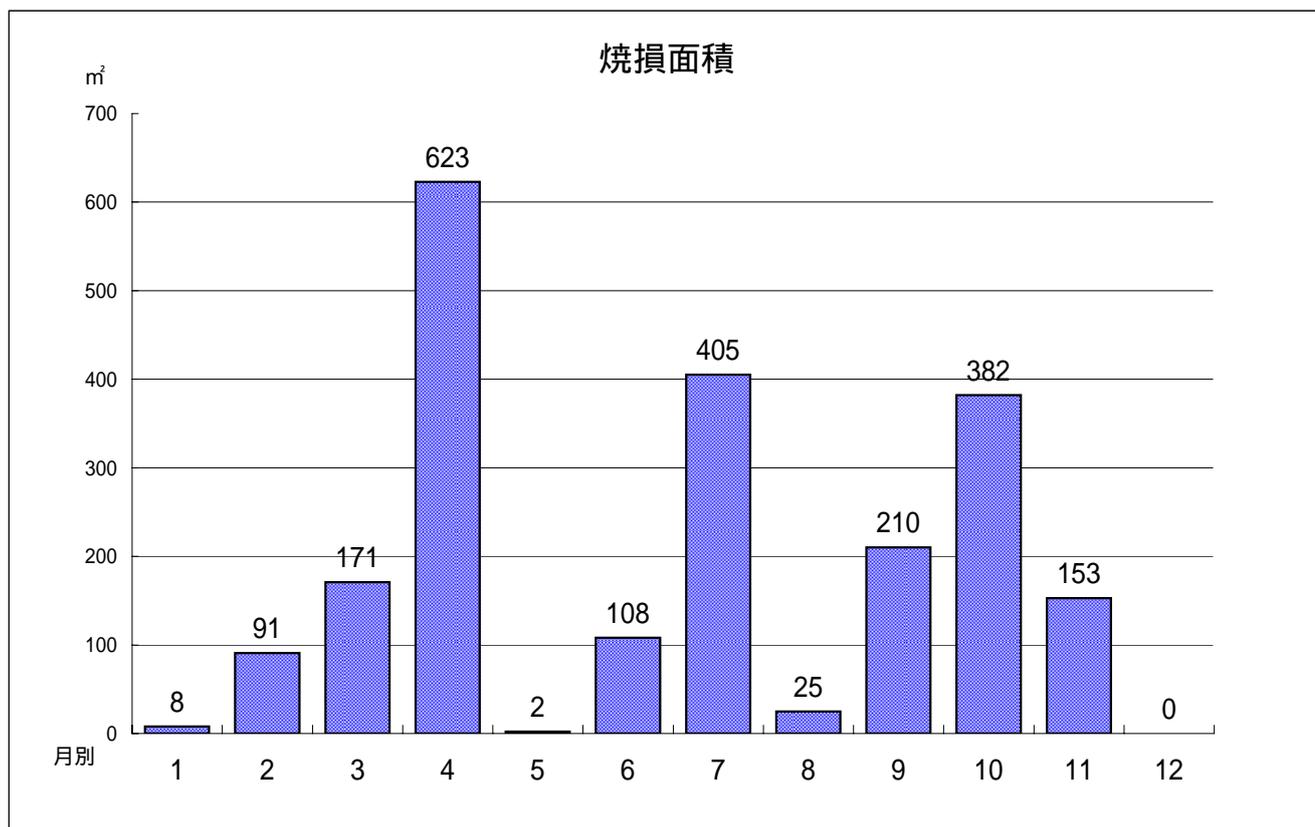
項目 \ 月別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
発生件数 (件)	10	8	5	10	6	8
焼損面積 (m ²)	8	91	171	623	2	108
損害額 (千円)	848	3,686	8,798	69,391	909	7,916

項目 \ 月別	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
発生件数 (件)	4	5	6	9	8	4
焼損面積 (m ²)	405	25	210	382	153	0
損害額 (千円)	29,110	567	30,188	54,375	12,544	1,805

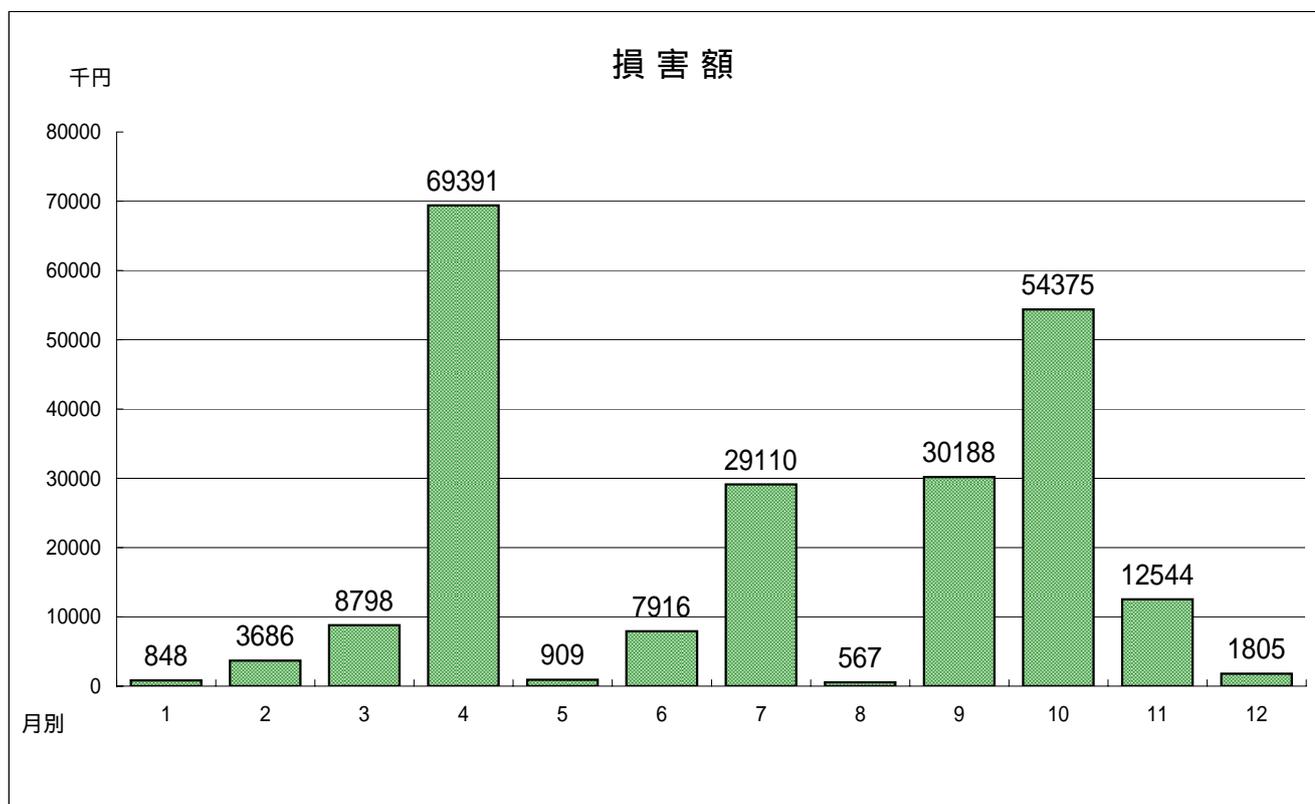
(1) 発生件数(件)



(2) 焼損面積 (m²)

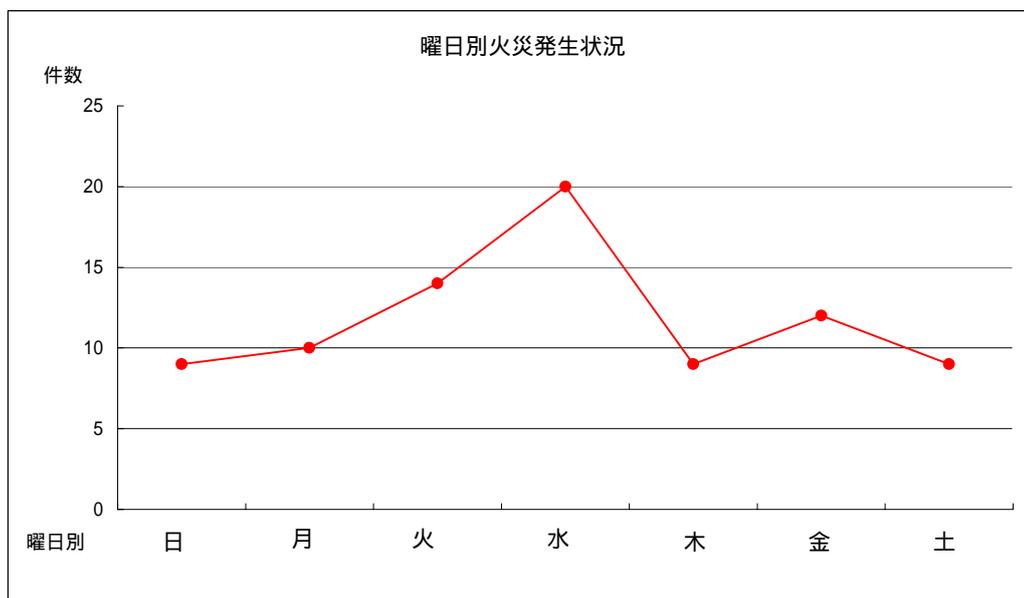


(3) 損害額 (千円)



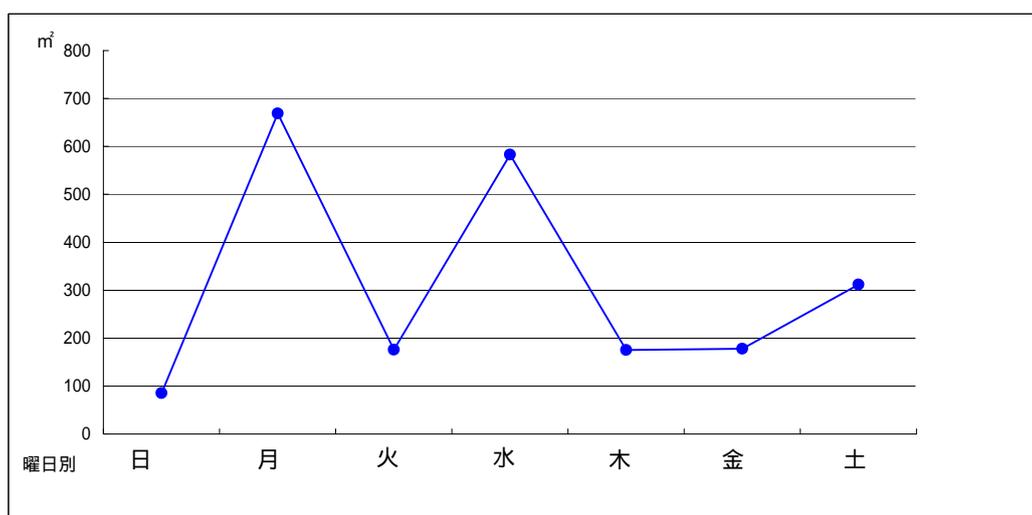
10. 曜日別火災発生状況

(1) 発生件数



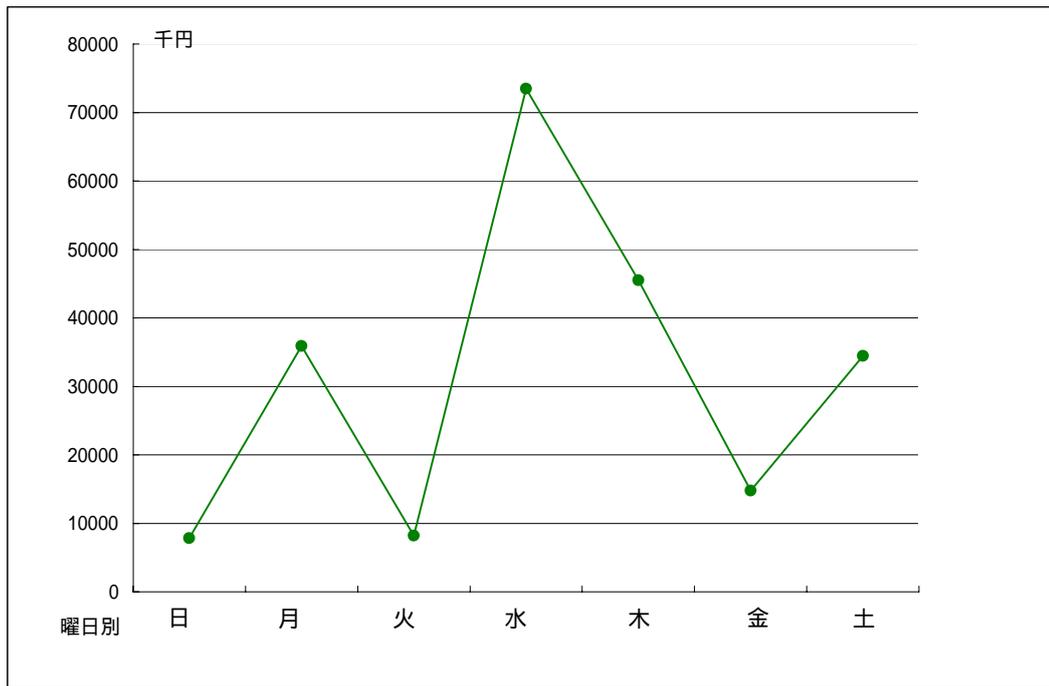
項目 \ 月別	日	月	火	水	木	金	土
発生件数 (件)	9	10	14	20	9	12	9

(2) 焼損床面積



項目 \ 月別	日	月	火	水	木	金	土
焼損面積 (㎡)	85	669	176	583	175	178	312

(3) 損害額

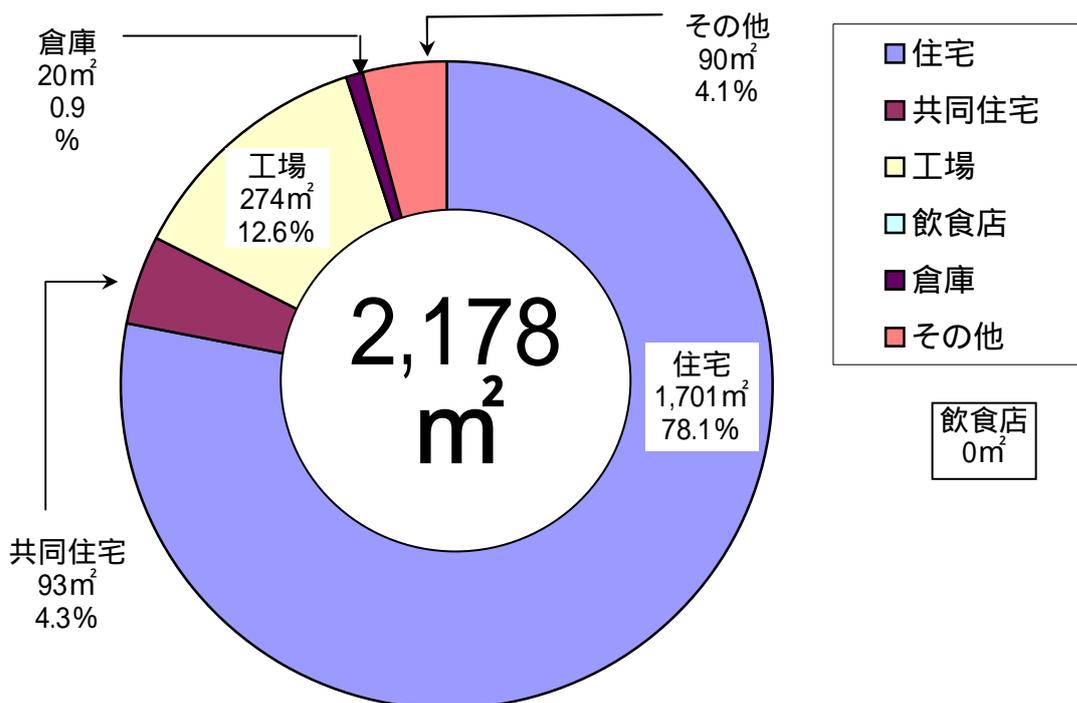
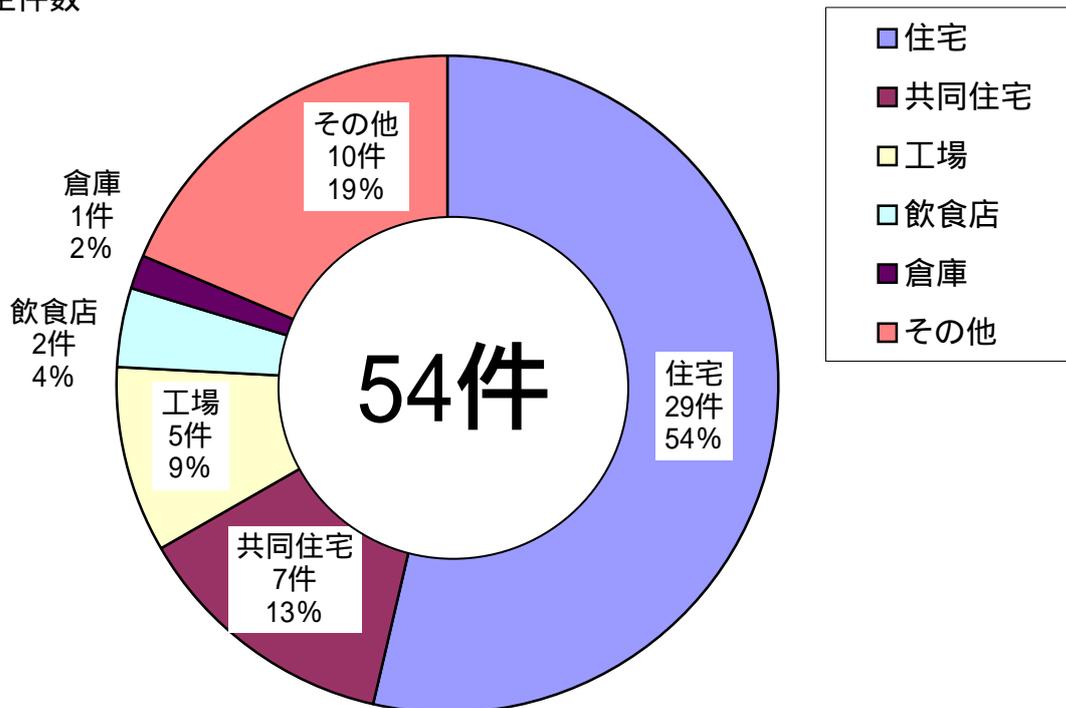


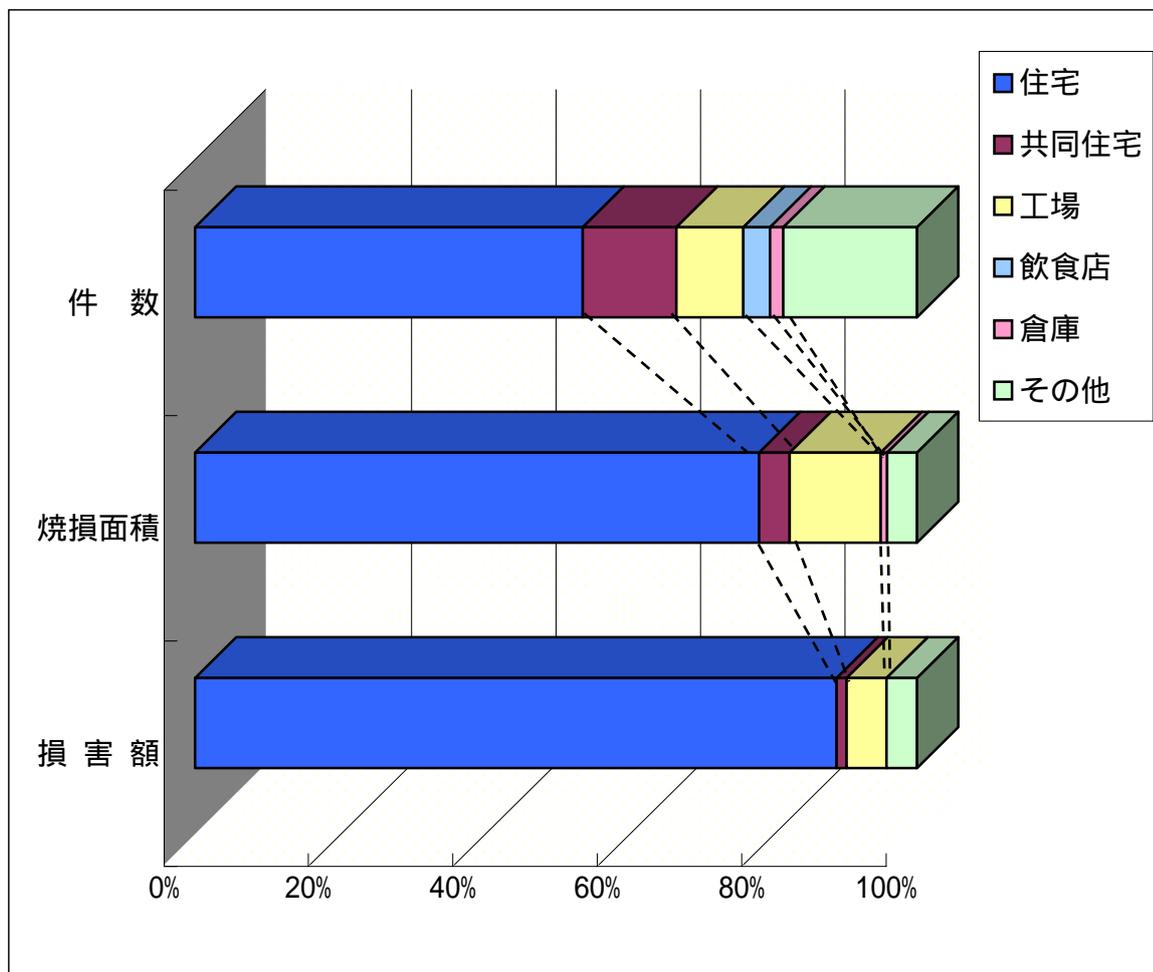
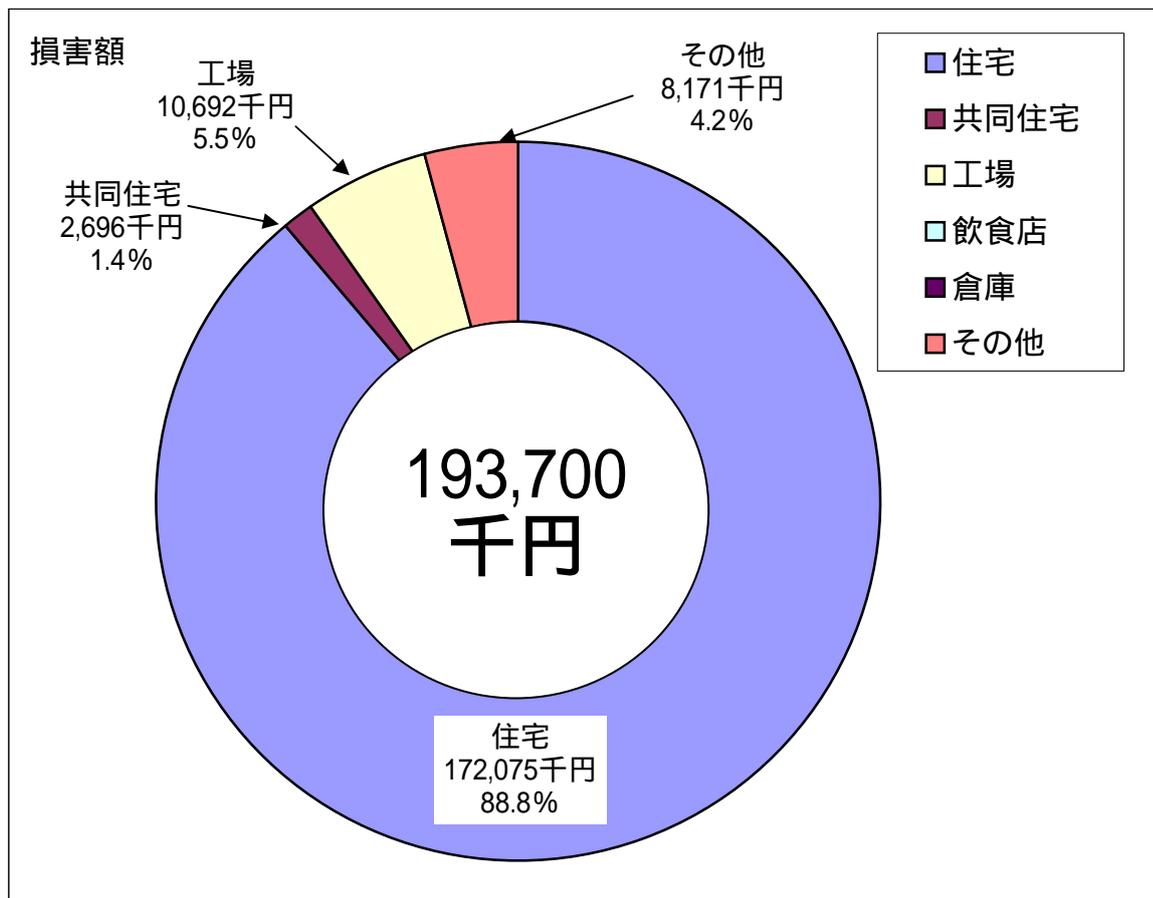
項目 \ 月別	日	月	火	水	木	金	土
損害額 (千円)	7,817	35,876	8,188	73,480	45,515	14,799	34,462

11. 用途別火災発生状況(建物火災)

	住宅	共同住宅	工場	飲食店	倉庫	その他	計
発生件数	29	7	5	2	1	10	54
焼損床面積㎡	1,701	93	274	0	20	90	2,178
損害額 千円	172,075	2,696	10,692	11	55	8,171	193,700

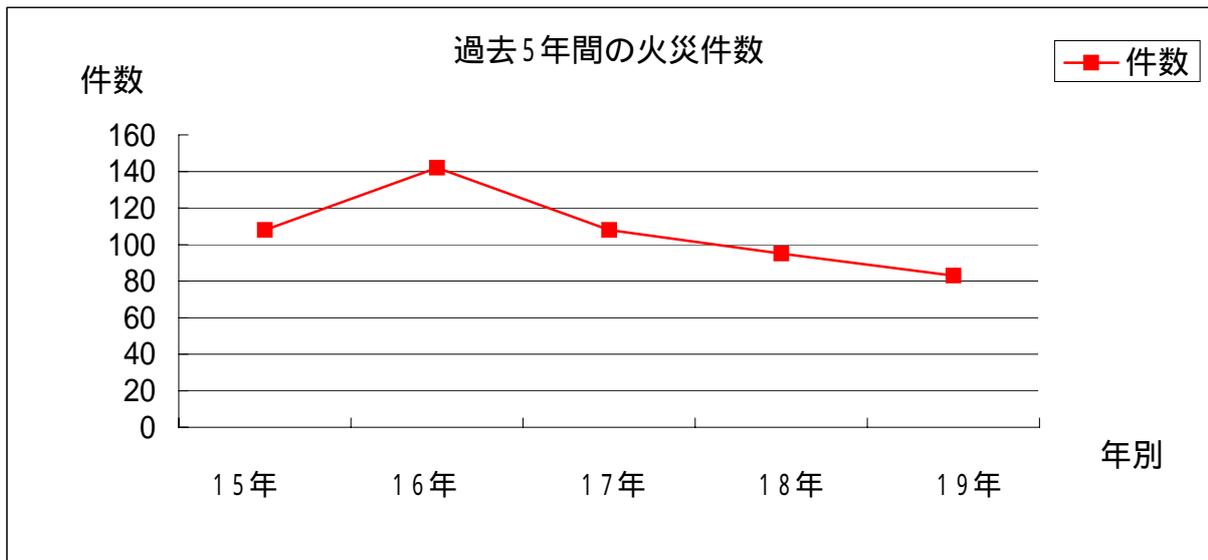
発生件数





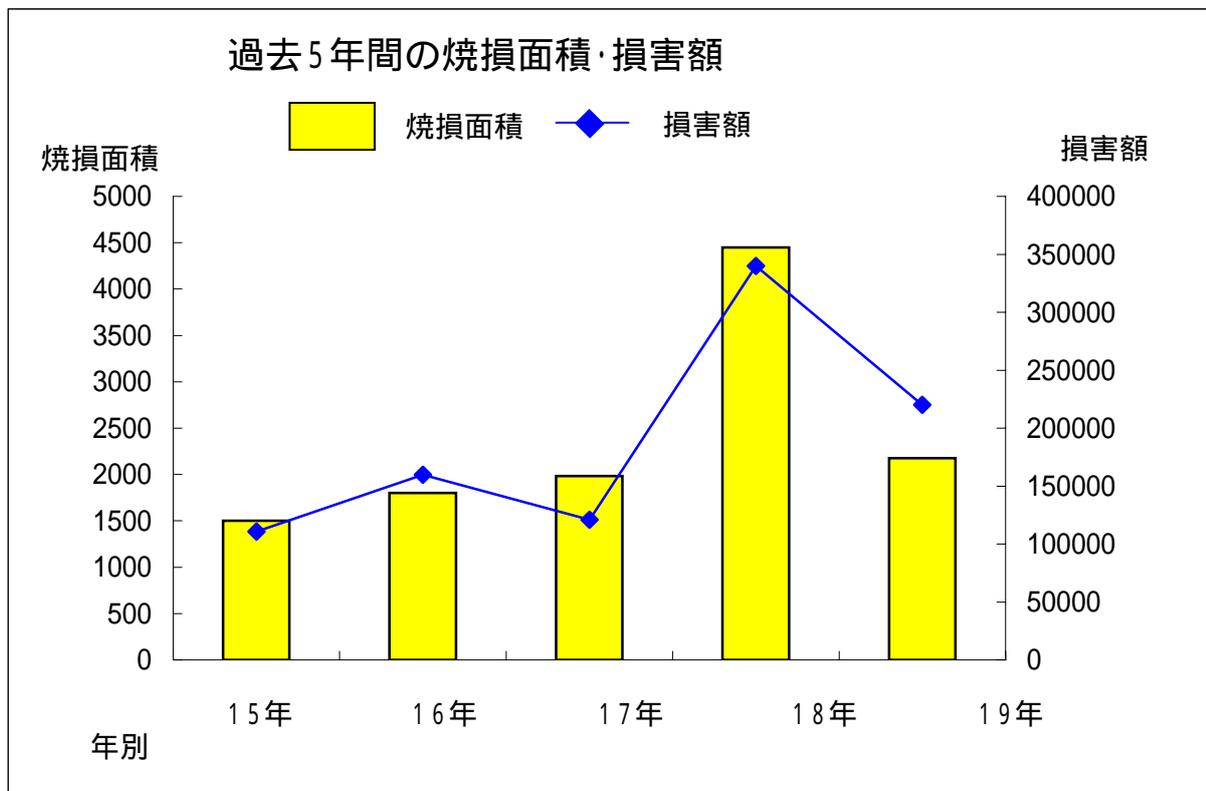
12. 火災の推移（過去5年間の実数による比較）

(1) 発生件数



	15年	16年	17年	18年	19年
発生件数	108	142	108	95	83

(2) 焼損面積・損害額

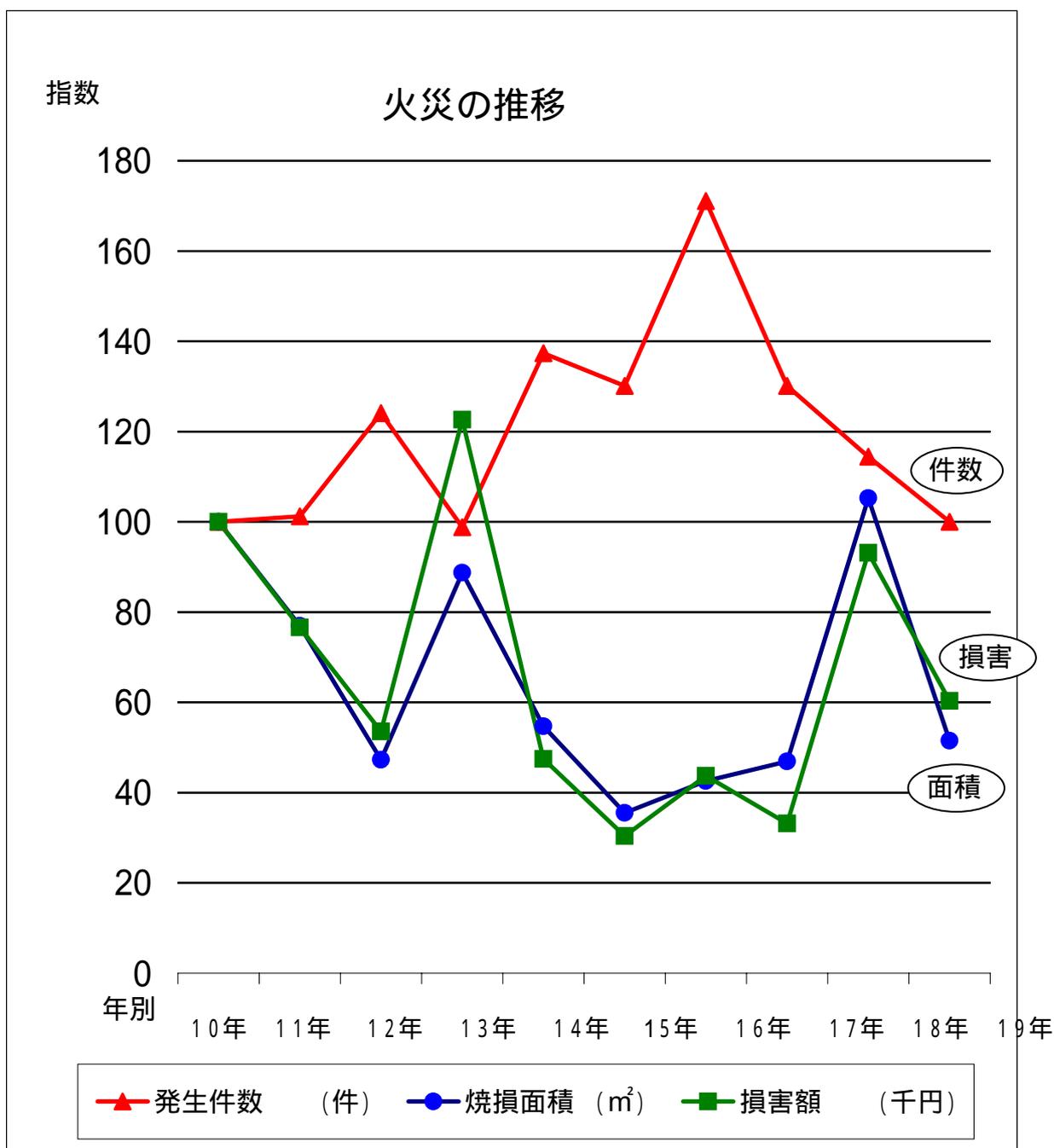


	15年	16年	17年	18年	19年
焼損面積	1,503	1,801	1,984	4,449	2,178
損害額	110,875	159,665	121,018	339,812	220,137

13. 火災の推移（過去10年間）

* 平成10年を「指数100」とした場合の推移比較

項目 \ 年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
発生件数	100	101.2	124.1	98.8	137.3	130.1	171.1	130.1	114.5	100
焼損面積	100	77	47.3	88.8	54.7	35.6	42.6	46.9	105.3	51.5
損害額	100	76.6	53.5	122.6	47.5	30.4	43.8	33.2	93.1	60.3



救 急 統 計



1 救急隊別救急業務状況

(平成19年中)

市町村別 隊別		出 場 所		救 急 隊								計
		福 井 市	そ の 他	中	南	東	臨 海	西	美 山	越 廼	清 水	
事故種別												
火災	出場件数	71	0	29	11	12	3	16	0	0	0	71
	搬送人員	20	0	5	4	3	0	8	0	0	0	20
自然	出場件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	搬送人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水難	出場件数	5	0	1	0	0	2	0	0	2	0	5
	搬送人員	4	0	1	0	0	2	0	0	1	0	4
交通	出場件数	1,145	4	384	213	227	21	229	21	14	40	1,149
	搬送人員	1,394	8	457	267	275	23	266	31	24	59	1,402
労災	出場件数	82	0	27	14	16	4	11	6	1	3	82
	搬送人員	82	0	28	13	16	4	11	6	1	3	82
運動	出場件数	77	0	15	23	6	1	25	0	1	6	77
	搬送人員	81	0	17	25	6	1	25	0	1	6	81
一般	出場件数	992	0	320	190	140	51	196	20	21	54	992
	搬送人員	947	0	295	182	134	50	189	21	21	55	947
加害	出場件数	42	0	13	8	10	2	9	0	0	0	42
	搬送人員	41	0	13	6	10	2	10	0	0	0	41
自損	出場件数	124	0	38	15	32	3	25	1	3	7	124
	搬送人員	85	0	29	11	24	1	16	0	1	3	85
急病	出場件数	4,501	3	1,533	825	747	158	850	95	85	211	4,504
	搬送人員	4,250	3	1,428	793	703	153	809	89	85	193	4,253
他	出場件数	688	1	274	98	95	17	178	1	4	22	689
	搬送人員	620	0	242	94	84	13	165	0	2	20	620
計	出場件数	7,727	8	2,634	1,397	1,285	262	1,539	144	131	343	7,735
	搬送人員	7,524	11	2,515	1,395	1,255	249	1,499	147	136	339	7,535

* その他（他の市町村への出場）

鯖江市 7件 11人

その他 1件 0人

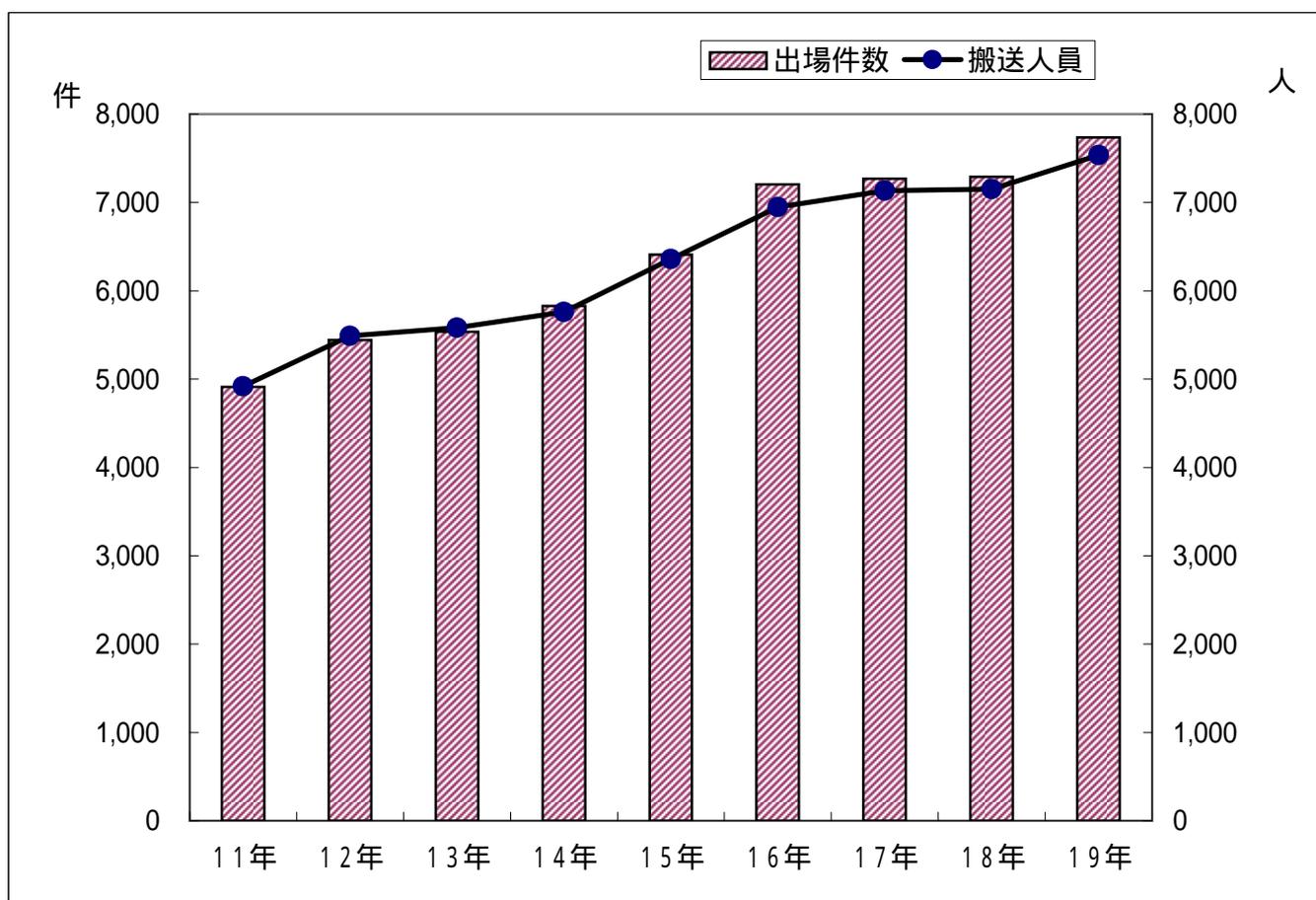
合計 8件 11人

2 救急概要(前年との比較)

区 分		年 別	平成19年	平成18年	前年との比較 (印は減少)	
出 場 件 数			7,735	7,291	444	
救 急 事 故 種 別	火 災		71	74	3	
	自 然 災 害		0	0	0	
	水 難		5	3	2	
	交 通		1,149	1,023	126	
	労 働 災 害		82	82	0	
	運 動 競 技		77	65	12	
	一 般 負 傷		992	967	25	
	加 害		42	38	4	
	自 損 事 故		124	104	20	
	急 病		4,504	4,259	245	
	そ の 他	転 院 搬 送		622	628	6
		医 師 搬 送		1	1	0
		資 器 材 等 輸 送		0	0	0
そ の 他			66	47	19	
搬 送 人 員			7,535	7,152	383	
1 日 最 多 出 場 件 数			41	37	4	
1 日 平 均 出 場 件 数			21.2	20.0	1.2	
1 ヶ 月 平 均 出 場 件 数			644.6	607.6	37.0	

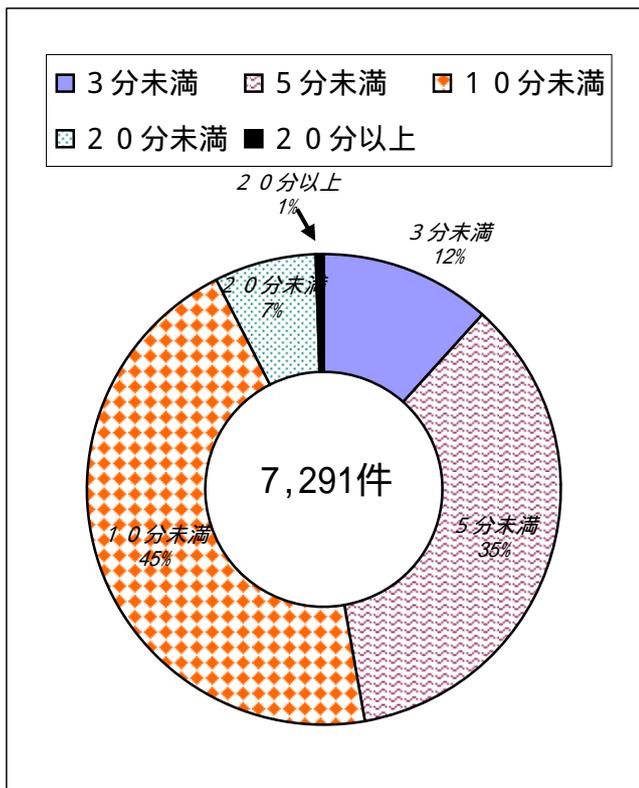
3 救急件数及び搬送人員の推移

年別	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
出場件数	4,912	5,443	5,535	5,828	6,411	7,204	7,268	7,291	7,735
前年比	349	531	92	293	583	793	64	23	444
搬送人員	4,917	5,490	5,581	5,761	6,361	6,949	7,135	7,152	7,535
前年比	309	573	91	180	600	588	186	17	383



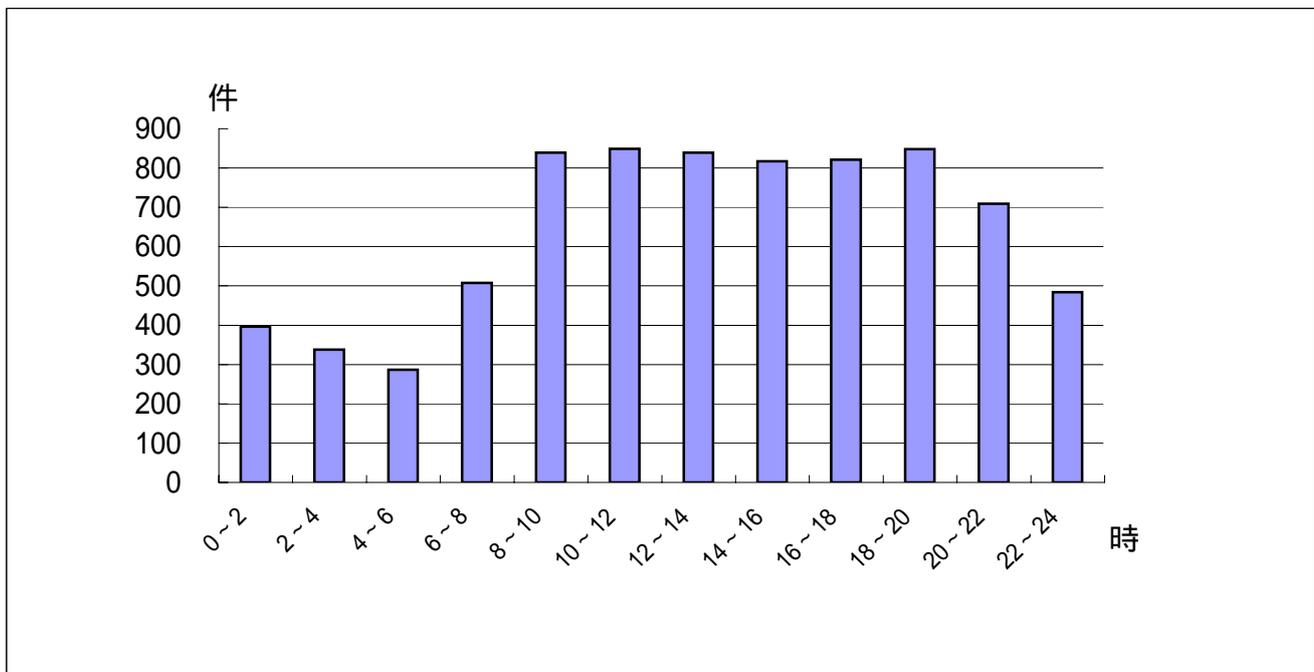
4 現場到着所要時間別出場件数

(平成19年中)



種別 時間	急病	交通	一般	その他	合計
3分未満	491	141	122	149	903
5分未満	1,606	368	339	427	2,740
1.0分未満	2,065	539	449	452	3,505
2.0分未満	324	87	76	53	540
2.0分以上	18	14	6	9	47
計	4,504	1,149	992	1,090	7,735

5 時間別出場件数

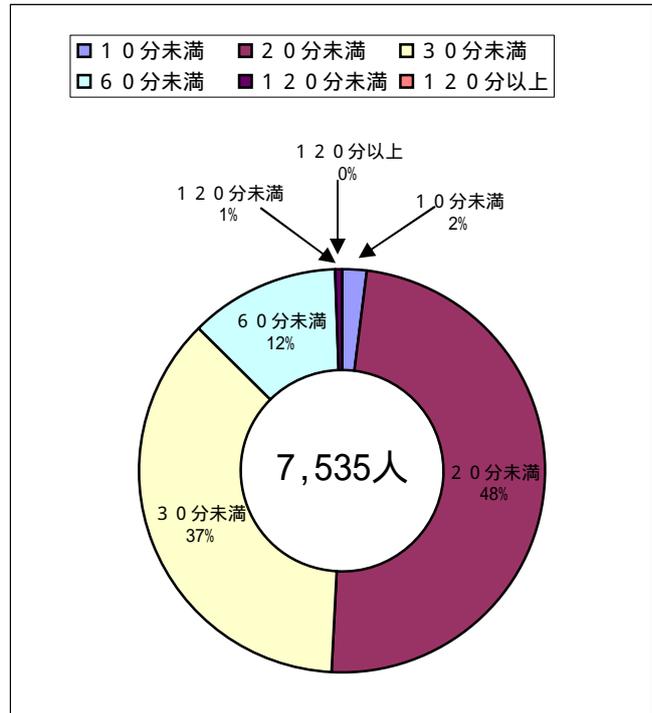


時間	0~2	2~4	4~6	6~8	8~10	10~12	12~14	14~16	16~18	18~20	20~22	22~24	合計
件数	396	338	287	508	839	849	839	817	821	848	709	484	7,735

6 収容所要時間別搬送人員

(平成19年中)

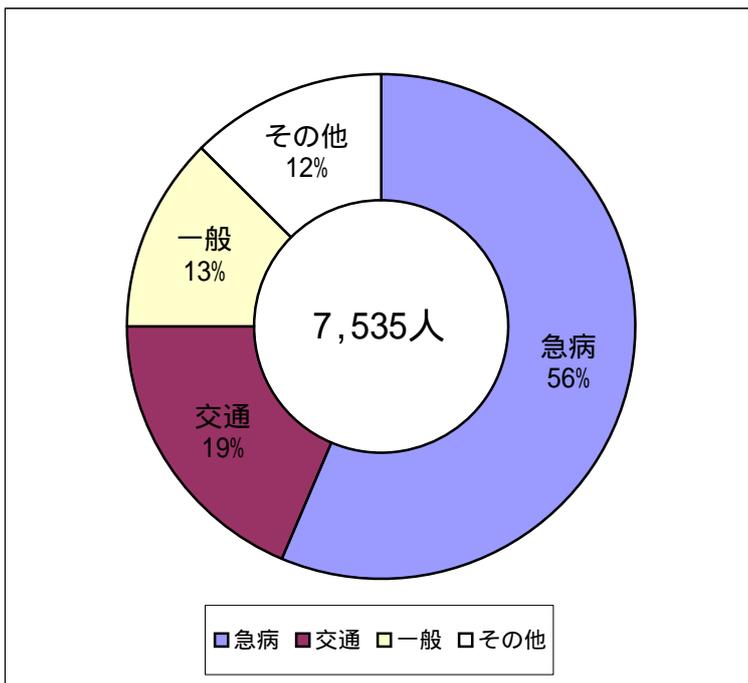
種別 時間	急病	交通	一般	その他	合計
10分未満	57	35	23	23	138
20分未満	2,116	642	424	500	3,682
30分未満	1,543	553	348	329	2,773
60分未満	519	165	146	67	897
120分未満	18	7	6	10	41
120分以上	0	0	0	4	4
計	4,253	1,402	947	933	7,535



7 事故別搬送人員

種別	急病	交通	一般	その他	合計
搬送人員	4,253	1,402	947	933	7,535

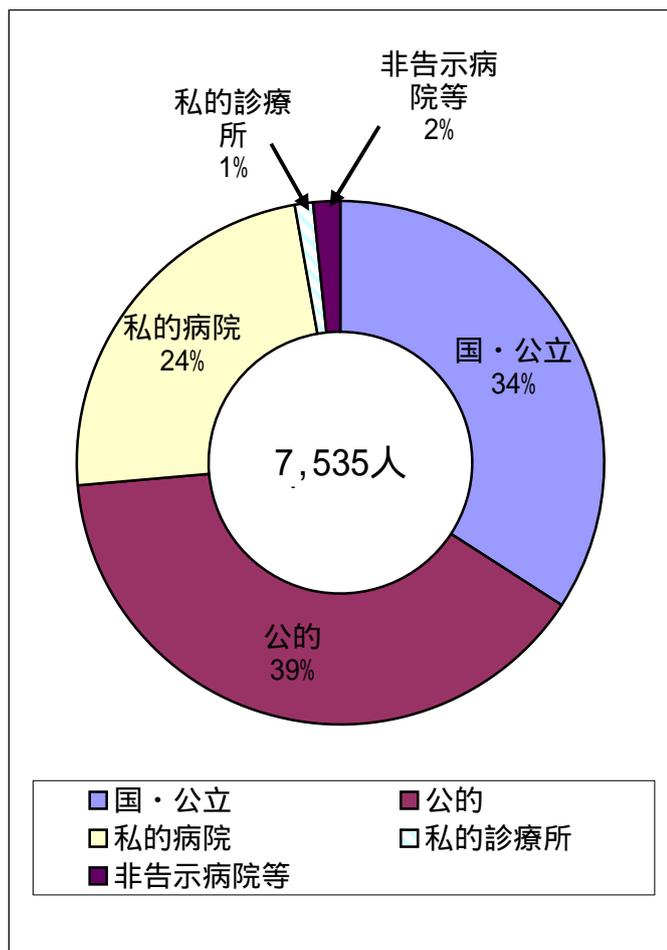
(その他の内訳)



種別	搬送人員	割合
火災	20	2.1%
自然	0	0.0%
水難	4	0.4%
労災	82	8.8%
運動	81	8.7%
加害	41	4.4%
自損	85	9.1%
その他	620	66.5%
計	933	100.0%

8 医療機関別搬送人員

(平成19年中)



(告示病院)

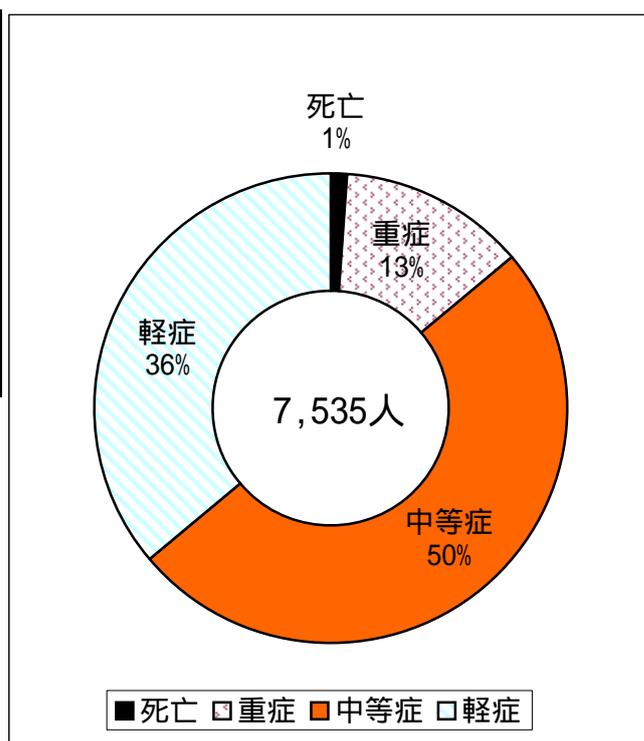
種別	急病	交通	一般	その他	合計
国・公立	1,374	464	284	450	2,572
公的	1,660	585	396	330	2,971
私的病院	1,099	311	235	141	1,786
私的診療所	18	39	18	2	77
非告示病院等	102	3	14	10	129
計	4,253	1,402	947	933	7,535

(非告示病院等)

種別	急病	交通	一般	その他	合計
国・公立	0	0	0	0	0
公的	1	0	0	0	1
私的病院	80	0	4	5	89
私的診療所	21	3	10	5	39
計	102	3	14	10	129

9 傷病程度別搬送人員

種別	急病	交通	一般	その他	合計
死亡	51	3	11	13	78
重症	539	71	97	264	971
中等症	2,308	484	445	518	3,755
軽症	1,355	844	394	138	2,731
計	4,253	1,402	947	933	7,535



10 救急隊員が行った応急処置の状況

(平成19年中)

事故種別	急病	交通	一般負傷	その他	合計
対象人員	4,219	1,334	919	912	7,384 人
止血	31	77	88	36	232 件
固定	35	982	232	101	1,350 件
人工呼吸	22	3	3	9	37 件
心マッサージ	8		1	1	10 件
心肺蘇生	122	13	26	25	186 件
酸素吸入	1,936	169	156	408	2,669 件
気道確保	197	19	34	33	283 件
* ラリングアル等気道確保	(78)	(8)	(11)	(9)	(106) 件
* 気管挿管	(2)		(3)	(2)	(7) 件
保温	2,216	337	406	427	3,386 件
被覆	21	187	181	58	447 件
在宅療法継続					件
ショックパンツによる血圧保持					件
除細動	9	1		1	11 件
静脈路確保(輸液)	25	2	5	5	37 件
その他の応急処置	1,993	376	349	307	3,025 件
血圧測定	3,675	1,103	738	701	6,217 件
聴診器による心音・呼吸音等の聴取	652	285	114	113	1,164 件
血中酸素飽和度の測定	3,980	1,222	820	828	6,850 件
心電図	1,355	65	76	183	1,679 件
計	16,277	4,841	3,229	3,236	27,583 件

注 * は救急救命士が実施した救急救命処置

11 管外医療機関搬送状況

市町村別	鯖江市	大野市	永平寺町	坂井市	その他	合計
件数	24	1	183	22	10	240
人員	39	1	189	22	9	260

(事故種別)

種別	急病	交通	一般	転院	その他	合計
件数	115	40	19	60	6	240
人員	115	60	20	59	6	260

1 2 転送状況

(平成19年中)

医療機関 事故種別	医療機関		合計
	0 回	1 回	
急病	4,242	11	4,253
交通	1,397	5	1,402
一般負傷	943	4	947
その他	931	2	933
計	7,513	22	7,535

(転送理由)

転送理由	人員
ベッド満床	1
専門外	1
医師不在	
手術中	
処置困難	17
理由不明	
その他	3
計	22

(転送者収容医療機関別)

医療機関 種別	医療機関		私 的		合計
	国・公立	公 的	病 院	診 療 所	
急病	6	2	3		11
交通	1	1	3		5
一般負傷	2	1	1		4
その他	2				2
計	11	4	7		22

(転送者収容所要時間別)

時 間	人 員
10分未満	
20分未満	4
30分未満	13
60分未満	5
60分以上	
計	22

1 3 北陸自動車道救急出場状況

	丸岡IC	福井北IC	福井IC	鯖江IC
上り線				
下り線				

■内は担当区域

年別 件数・人員	年別		
	19年	18年	前年比
出場件数	18	10	8
搬送人員	35	11	24

年別 件数・人員	年別				
	交通	急病	一般	その他	合計
出場件数	14	3		1	18
搬送人員	32	3			35

1.4 発生場所別搬送人員

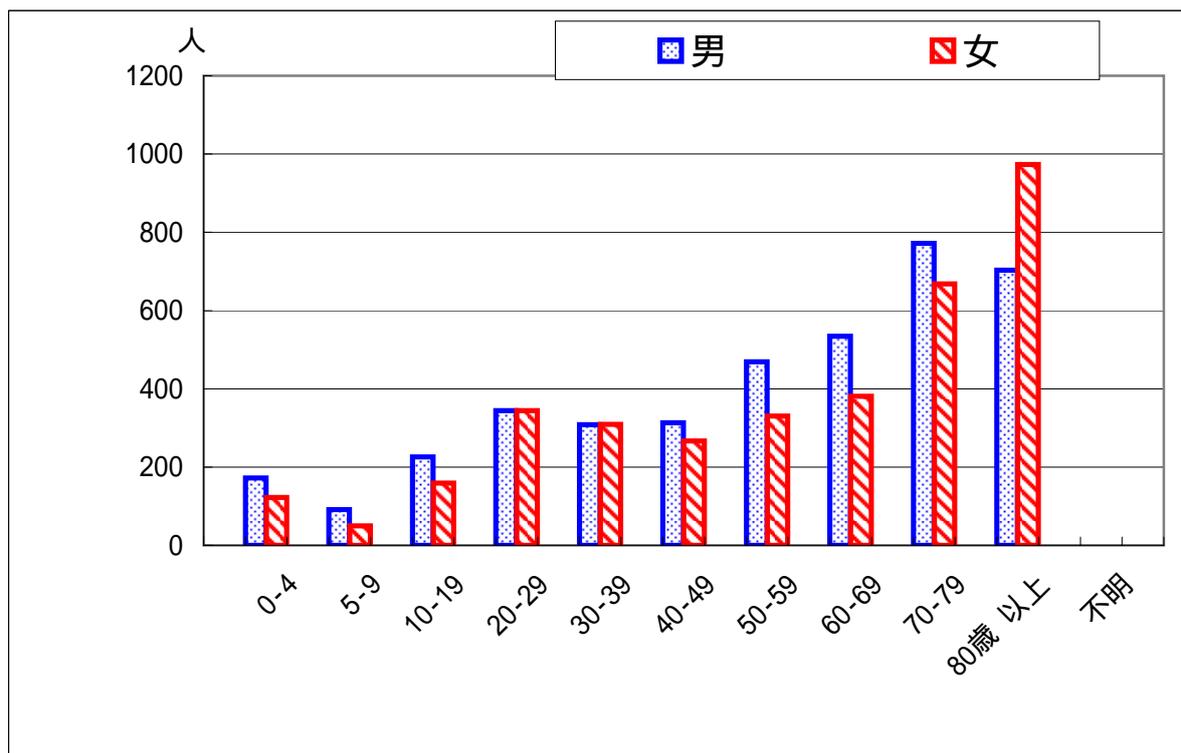
(平成19年中)

区分	発生場所					
	住宅	公衆の 出入場所	仕事場	道路	その他	合計
急病	2,948	906	129	192	78	4,253
交通	1	30	3	1,349	19	1,402
一般負傷	554	193	18	109	73	947
その他	123	703	63	24	20	933
合計	3,626	1,832	213	1,674	190	7,535

1.5 医師の現場出場状況

	急病	交通	一般負傷	その他	計
平成18年	0件	0件	0件	0件	0件
平成17年	0件	0件	0件	0件	0件

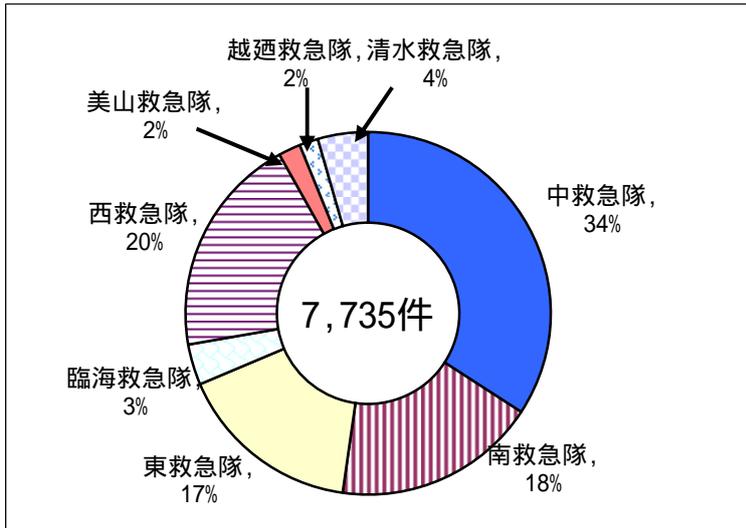
1.6 年齢性別搬送人員



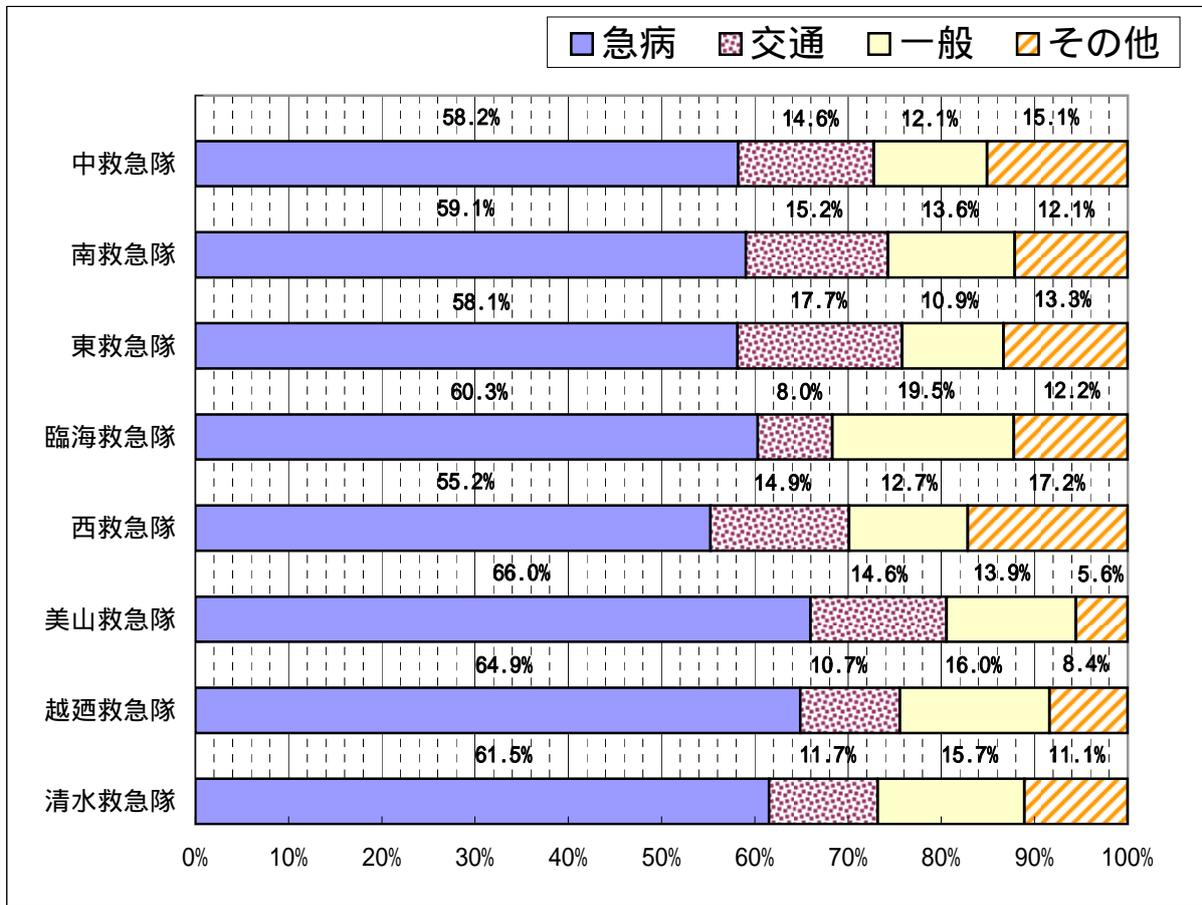
年齢 性別	0-4	5-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳 以上	不明	合計
男	172	91	226	344	308	313	469	534	772	703		3,932
女	122	50	159	344	309	267	330	381	668	973		3,603
計	294	141	385	688	617	580	799	915	1440	1676	0	7,535

17 救急隊別出場件数

(平成19年中
(1日平均出場件数))



隊 別	計
中救急隊	7.2 件
南救急隊	3.8 件
東救急隊	3.5 件
臨海救急隊	0.7 件
西救急隊	4.2 件
美山救急隊	0.4 件
越廼救急隊	0.4 件
清水救急隊	0.9 件
計	21.2 件



種 別	隊 別								合 計 (件)
	中救急隊	南救急隊	東救急隊	臨海救急隊	西救急隊	美山救急隊	越廼救急隊	清水救急隊	
急 病	1,533	825	747	158	850	95	85	211	4,504
交 通	384	213	227	21	229	21	14	40	1,149
一 般	320	190	140	51	196	20	21	54	992
そ の 他	397	169	171	32	264	8	11	38	1,090
計	2,634	1,397	1,285	262	1,539	144	131	343	7,735

救 助 統 計



1. 救助活動状況

(平成19年中)

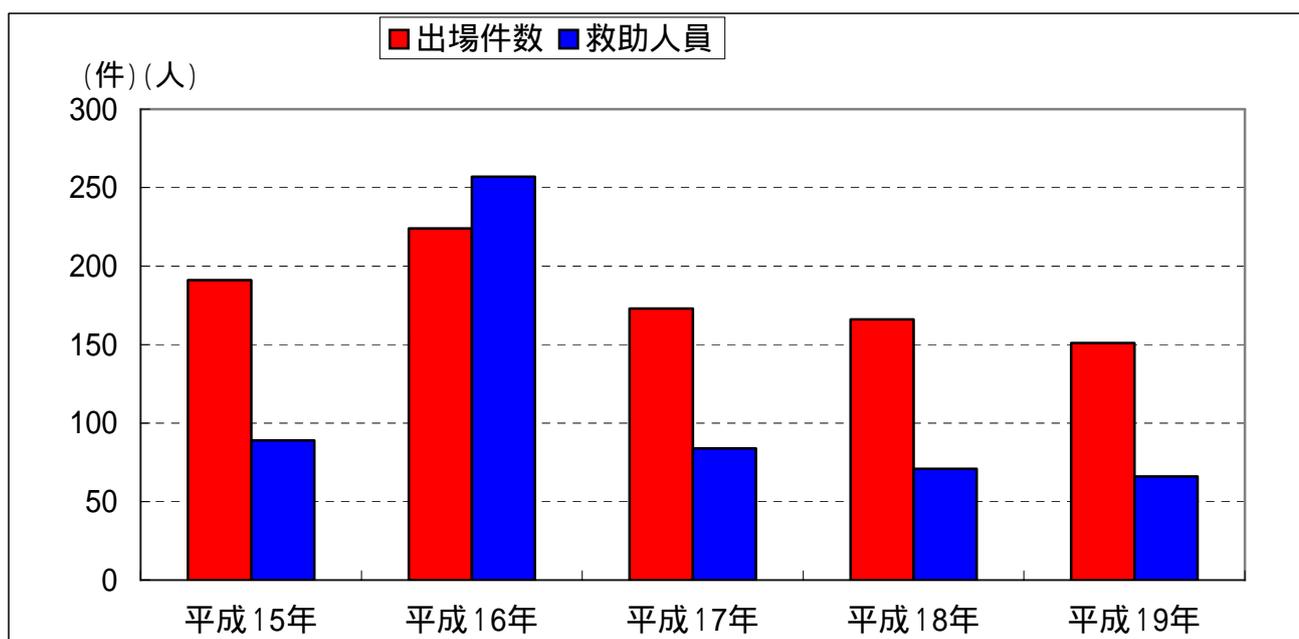
区分 月・署別		出 場 件 数									活 動 状 況				
		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計	出 場 人 員	活 動 件 数	活 動 人 員	救 助 人 員
1 月		6	4			1				2	13	335	5	45	5
2 月		5	4				2			1	12	262	7	69	6
3 月		2	7	1	1		2			4	17	323	8	75	6
4 月		6	5			1				2	14	424	4	37	4
5 月		2	6				1			1	10	233	6	52	4
6 月		4	5				1			2	12	340	4	33	4
7 月		3	5							4	12	331	5	46	4
8 月		2	4	3		1				3	13	270	5	48	4
9 月		1	6			1				5	13	273	6	47	4
10 月		4	4			3				2	13	373	7	48	3
11 月		6	4	1						1	12	319	5	50	16
12 月		2	6							2	10	238	4	58	6
合 計		43	60	5	1	7	6	0	0	29	151	3,721	66	608	66
出場署別	中 署	19	15			1	5			11	51	1,291	18	134	11
	南 署	12	20			1	1			8	42	1,132	19	207	19
	東 署	9	19	3		4				5	40	866	19	173	27
	臨海署	3	6	1		1				4	15	371	8	77	8
	管 外			1	1					1	3	61	2	17	1
	計		43	60	5	1	7	6	0	0	29	151	3,721	66	608
出場場所	福井市	43	60	4		7	6			28	148	3,660	64	591	65
	その他			1	1					1	3	61	2	17	1
	計	43	60	5	1	7	6	0	0	29	151	3,721	66	608	66

2. 救助出場件数及び救助人員状況(前年との比較)

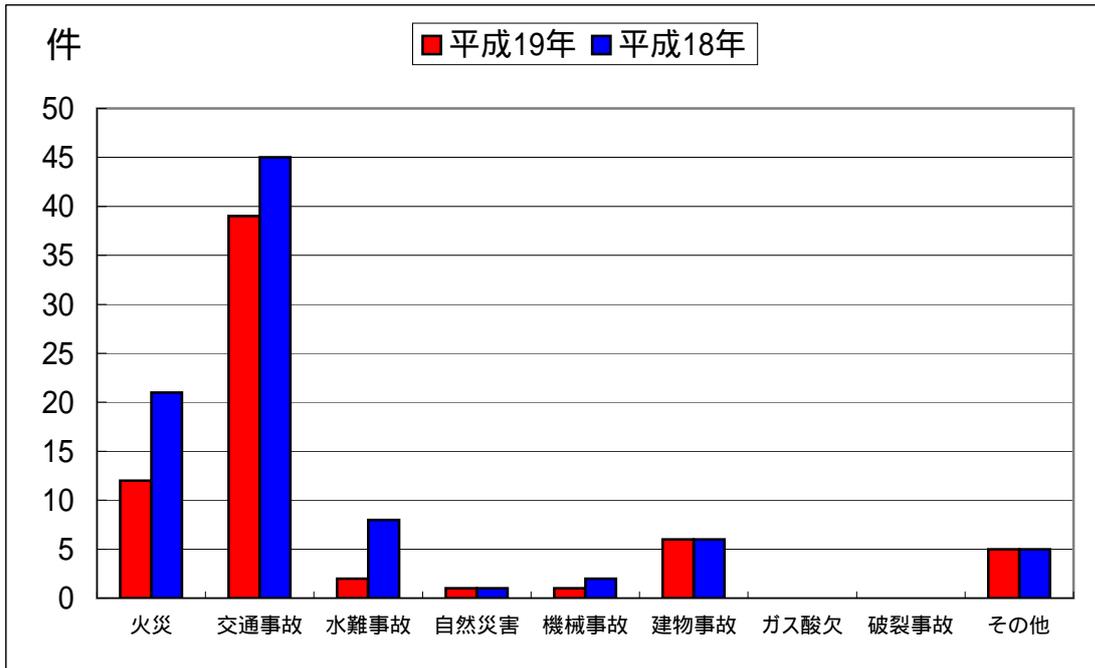
年別 及び 比較	出場件数 及び 救助人員	事故種別									合計
		火災	交通事故	水難事故	風自然水災害	機よる機械に故	建よる物等事に故	ガ酸ス欠及び事故	破裂事故	その他の事故	
平成19年	出場件数	43	60	5	1	7	6			29	151
	救助人員		54	3		1	5			3	66
平成18年	出場件数	54	63	9	1	4	7			28	166
	救助人員	2	48	7	2	2	6			4	71
前年との 比較	出場件数	11	3	4		3	1			1	15
	救助人員	2	6	4	2	1	1			1	5

3. 過去5年間の救助出場件数及び救助人員の推移

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
出場件数	191	224	173	166	151
救助人員	89	257	84	71	66



4. 事故種別活動件数(前年との比較)



	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス酸欠	破裂事故	その他	合計
平成19年	12	39	2	1	1	6	0	0	5	66
平成18年	21	45	8	1	2	6	0	0	5	88

福井市防火委員会



火災のない街をめざして

福井市防火委員会

1. 防火委員会とは

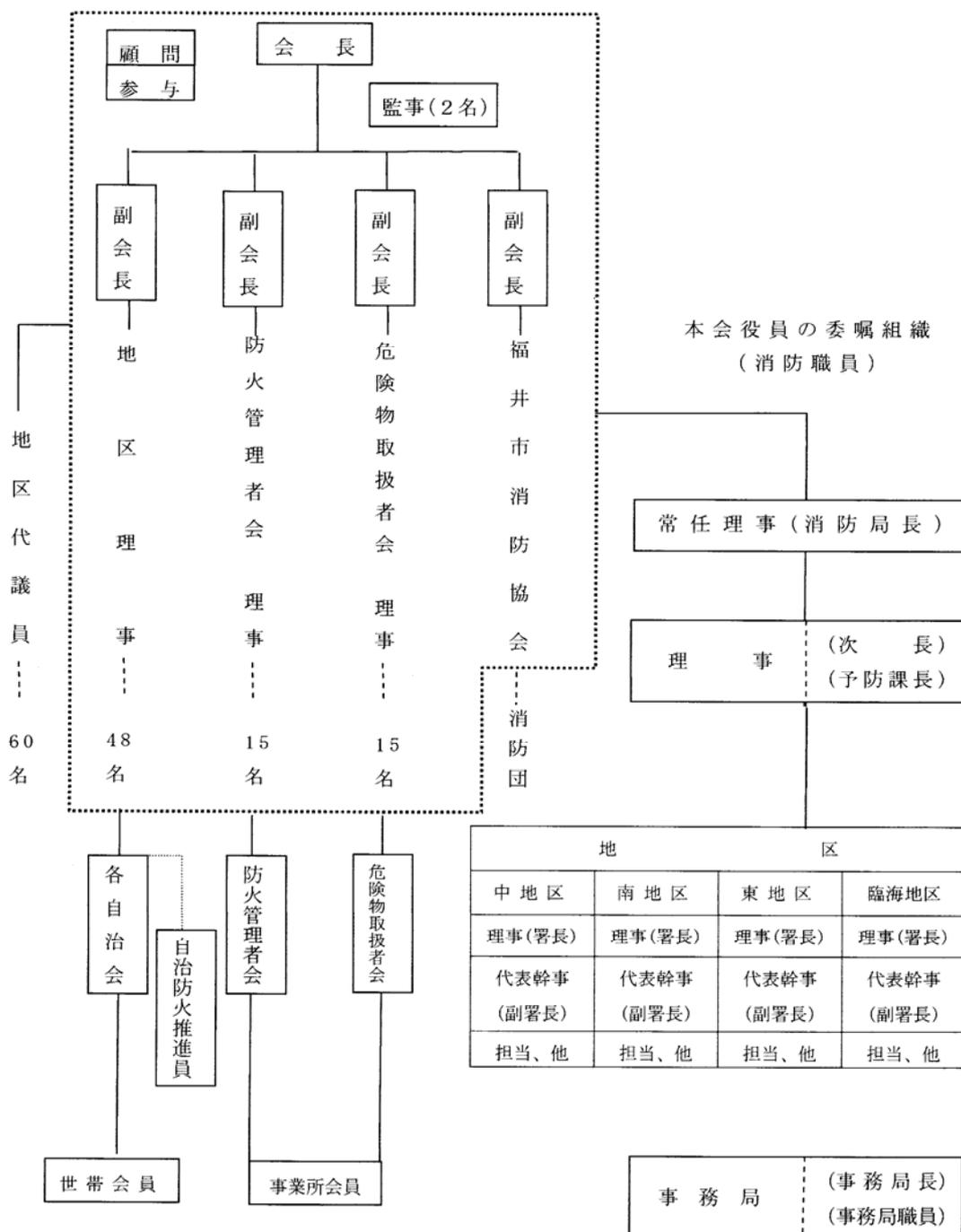
昭和26年に設立され、自治会の皆さんと事業所の方々に会員になっていただき、自主防火思想の普及と防火意識の高揚を推進して「災害に強い安心安全なまちづくり」を目指している防火団体です。

2. 事業資金は

自治会及び事業所の皆様からお振込みいただく「会費」と「補助金」などで事業を運営しております。

3. 組織は

福井市防火委員会組織図



4. 会 員 は

本会は次の会員より組織されている。

(1) 世帯会員

管内の世帯を会員としており自治会ごとに参加している。

(2) 防火管理者会会員

消防法第8条又は第8条の2に規定する「防火管理者」等を定めなければならない「防火対象物」を会員としている。

(3) 危険物取扱者会会員

消防法第13条に規定する「危険物取扱者」でなければ取り扱うことができない「危険物施設」を会員としている。

(4) 特別会員

本会の趣旨に賛同する個人又は団体を会員としている。

5. 主 な 事 業

防火広報事業

自主防火思想の普及啓発

初期消火技術の習得育成

応急救護の普及啓発

防火管理の充実強化

危険物保安体制の指導

自衛消防隊の組織づくりとその育成

幼年・少年・女性防火クラブの育成

住宅用防災機器の普及促進

地震時における出火防止と初期体制づくり

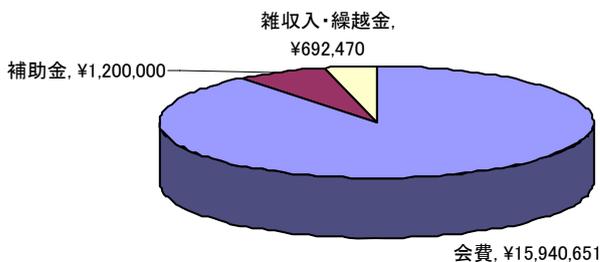
消火用資器材購入時の補助

表彰事業

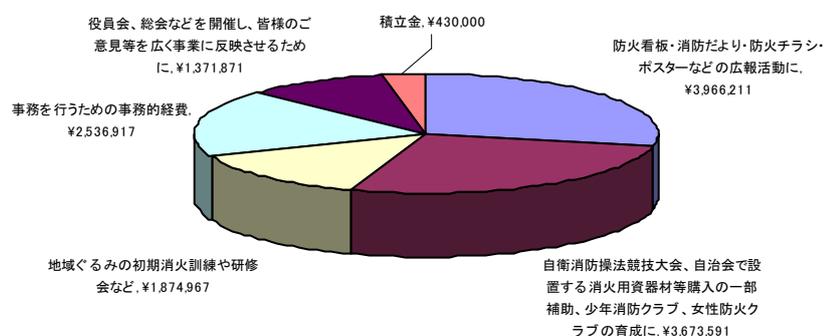
6. 平成19年度一般会計決算

収入合計 17,833,121 円、支出合計 13,853,557 円、差引残額 3,979,564 円は平成20年度に繰り越しとなります。

収 入



支 出



写真で見る福井の災害記録

写真で見る福井の災害記録



燃え上がる 福井市内

昭和23年6月28日 福井地震



焼け野原となった 福井市内



焼け野原となった 福井市内



焼けただけだ 路面電車

昭和25年9月3日 ジェーン台風



昭和20年代の水防活動



昭和38年2月 38豪雪



雪に埋もれた福井市内



雪の中で水利確保や訓練に励む消防職員



昭和43年5月18日 駅前大火



昭和47年12月25日 北陸トンネル列車火災



北陸トンネル列車火災事故を報じる当時の新聞記事
昭和47年11月7日付福井新聞

応援出場し負傷者を搬送する福井地区消防本部の職員



北陸トンネル列車火災に応援出動し、負傷者を搬送する福井消防の救急隊員(寺庄国鉄駅にて)



昭和56年1月 56豪雪

桜が満開となっても排雪が残る県庁のお濠



平成9年1月2日 ロシアタンカー 重油流出事故



重油で汚濁した海岸 写真：福井新聞社協力



重油を回収する人々

写真：福井新聞社協力

写真：福井新聞社協力



平成16年7月18日 福井豪雨



雨水が濁流となって民家を襲う
美山町蔵作（現 福井市蔵作町）
写真：福井新聞社 協力

決壊前の足羽川
（福井市春日1丁目）
写真：福井新聞社 協力



決壊直後の足羽川
（福井市春日1丁目）
写真：中日新聞社協力





流失したJR鉄橋
福井市安波賀町



積み土のう活動を行う
消防職団員（中央3丁目）



孤立した住民を救出する防災ヘリ
写真：福井新聞社 協力



濁流の中を避難する住民 写真：福井新聞社 協力



住民を救助する消防隊員



集結した緊急消防援助隊

平成18年7月19日 平成18年7月豪雨

